

「新たな国際標準戦略」に基づく

標準活用促進のための調査分析業務

最終報告書

(公表用)

令和8年3月

株式会社 PEGASUS HOLDINGS

目次

第 1 章 業務の背景と目的

- 1.1 背景
- 1.2 本業務の目的
- 1.3 業務の実施概要

第 2 章 標準活用事例の取りまとめとその発信に向けた調査・分析

- 2.1 調査の全体像
- 2.2 公開情報調査の結果概要
- 2.3 ヒアリングの結果概要
- 2.4 事例の整理結果
 - 2.4.1 事例の分類
- 2.5 事例一覧
 - 2.5.1 国内事例
 - 2.5.2 海外事例
- 2.6 個別事例
 - 2.6.1 国内事例
 - 2.6.2 海外事例

第 3 章 公共調達・補助金における標準活用に向けた調査・分析

- 3.1 調査の実施内容
- 3.2 公開情報調査の結果概要
- 3.3 調査結果の整理と取りまとめ
 - 3.3.1 活用状況の全体像
 - 3.3.2 今後の活用拡大に向けた方向性
- 3.4 事例一覧
 - 3.4.1 公共調達における標準活用事例（国内・海外）
 - 3.4.2 補助金における標準活用事例（国内・海外）

第 4 章 知見やノウハウ、人材情報等の共有・マッチングのための調査分析

- 4.1 調査の実施内容
- 4.2 調査の対象と手法
 - 4.2.1 調査対象の選定の考え方
 - 4.2.2 調査の体系
- 4.3 国内調査の結果
 - 4.3.1 国内サイトが保有する情報の実態
 - 4.3.2 情報の分散状況
 - 4.3.3 情報基盤として共有する際の制約
- 4.4 海外との比較

- 4.4.1 調査対象サイトが扱う規格テーマの比較
- 4.4.2 情報項目の提供率の比較
- 4.4.3 海外における情報集約の事例
- 4.4.4 まとめ
- 4.5 情報基盤について今後議論すべきこと
 - 4.5.1 今後の検討内容
- 4.6 調査結果：国内サイト／データベース一覧
- 4.7 調査結果：海外サイト／データベース一覧
- 4.8 調査結果：集約型情報提供サイト一覧

第 1 章 業務の背景と目的

1.1 背景

企業や産業の発展を左右する重要な要素として、国際標準を戦略的に使いこなす重要性に対する認識が世界的に高まっており、その主導権を巡り、グローバル企業の活動や各国政府の動きが活発化している。国際標準は、社会課題の解決に向けた先進的な技術やイノベーションの社会実装の促進に貢献するものであるとともに、国際的な競争優位性や新たな国際市場を獲得するための重要な手段である。

特に、地球規模で様々な分野における DX の進展やデータプラットフォーム構築、生成 AI の能力向上が進み、異なる分野同士の融合・連携が進む一方、地政学的な対立や経済安全保障の重要性が高まっている。これにより、標準を単純な相互接続性の確保に留まらず、場合によっては特定国に限って相互接続性を確保するものとして戦略的に活用する傾向が加速している。

こうした国際情勢の構造的変化に対応するため、政府は国際標準化活動を国家戦略の中核に位置づけ、官民一体で推進する方針を固め、知的財産戦略本部において「新たな国際標準戦略」（令和 7 年 6 月決定）を策定した。同戦略では、具体的な施策として以下の 3 点が掲げられた。

- ・ 多様な成功事例や費用対効果等の情報提供の推進
- ・ 公共調達・補助金における標準の活用
- ・ 知見やノウハウ、人材情報を共有・マッチングする仕組みの構築

本業務は、上記施策の推進に資する基盤的な調査・分析を行うことを目的とする。

1.2 本業務の目的

本業務は、「新たな国際標準戦略」における 3 つの施策に対応し、以下の調査分析を行うことを目的とする。

表 1-1 本業務の調査分析項目と目的

	調査分析項目	目的
(1)	標準活用事例調査	国際標準を活用した成功事例・失敗事例を幅広く収集・整理し、これまで標準活動に取り組んでこなかった企業にとって、あるいは標準担当部局が経営層に説明する上でも参考となるよう事例を取りまとめる
(2)	公共調達・補助金調査	公共調達や補助金交付における標準・認証の国内外の活用状況を調査した上で、今後の活用拡大に向けた方向性を取りまとめる
(3)	情報基盤調査	国際標準に係るサイトやデータベースを幅広く収集・整理するとともに、ユーザーが使いやすくなるような情報基盤の在り方について調査し、今後の方向性を取りまとめる

以降、本報告書では上記 3 項目をそれぞれ「標準活用事例調査」「公共調達・補助金調査」「情報基盤調査」と略称する。

1.3 業務の実施概要

本業務は、3 つの調査分析項目ごとに、対象範囲の確定、情報の収集・整理、そして取りまとめの手順で実施した。標準活用事例調査（第 2 章）では、国内外の標準化活動に関する事例を公開情報調査とヒアリングにより収集し、企業の参画方法に着目して整理した。公共調達・補助金調査（第 3 章）では、公共調達・補助金制度における国際標準の活用状況を調査し、

活用拡大に向けた方向性を取りまとめた。情報基盤調査（第 4 章）では、国際標準に係る国内外のサイト・データベースを幅広く調査し、今後の情報基盤の在り方を検討した。各項目の実施ステップの概要を表 1-2 に示す。

表 1-2 調査分析項目別の実施ステップ

	ステップ 1	ステップ 2	ステップ 3	ステップ 4
標準活用事例調査	調査対象・進め方の確定	国内外の既存事例の収集・整理	ヒアリングの実施	事例の整理と取りまとめ
公共調達・補助金調査	調査対象制度の範囲の確定	国内外の制度・活用実態の調査	—	整理と取りまとめ
情報基盤調査	調査対象サイト・DBの範囲の確定	国内外のサイト・データベースの調査＋網羅性検証	—	情報基盤の要件定義と検討

第 2 章 標準活用事例の取りまとめとその発信に向けた調査・分析

本章では、表 1-1(1)に示した「標準活用事例調査」の結果を報告する。本調査は、国際標準を活用した成功事例・失敗事例を幅広く収集・整理し、これまで標準活動に取り組んでこなかった企業にとって、あるいは標準担当部局が経営層に説明する上でも参考となるよう事例を取りまとめることを目的とする。

2.1 調査の全体像

本調査では、デジュール標準を中心とした国際標準化活動について、国内外の事例を公開情報調査およびヒアリングにより収集した。調査の概要を表 2-1 に、実施ステップを表 2-2 にそれぞれ示す。ステップ 2 の結果は 2.2 および 2.5・2.6 に、ステップ 3 の結果は 2.3 に、ステップ 4 の結果は 2.4 にそれぞれ示す。なお、ヒアリングに関連する詳細情報は公開版の報告書から除外した。

表 2-1 調査の概要

項目	内容
調査対象の標準	原則デジュール標準（ISO/IEC/ITU）。海外についてはフォーラム標準（3GPP/W3C/IETF/IEEE 等）も含む
調査対象の標準化活動	自ら規格の制定を主導する活動を主たる対象とする。既存規格への準拠活動（認証取得等）は、失敗事例として「標準化に積極的に参画しなかったためにシェアを落とした事例」のみ収集対象とした。成功事例（市場創出・シェア維持拡大に繋がった事例等）および失敗事例の双方を収集対象とした
調査対象の期間	過去 5 年程度（2018 年以降）を中心とし、情報価値が高い場合は 2015 年まで遡及可とした
対象領域	環境・エネルギー、デジタル・AI、情報通信、量子技術、バイオエコノミー、宇宙、半導体、素材、医療の 9 領域を基本とし、必要に応じて拡張した

表 2-2 実施ステップ

	ステップ 1	ステップ 2	ステップ 3	ステップ 4
--	--------	--------	--------	--------

実施事項	調査設計の策定 仕様書の調査要件と既往文献を基に、表 2-1 に示す調査の範囲（対象とする標準、標準化活動、期間、領域）を確定し、調査設計を策定した	事例の収集・整理 政府文書、公的機関報告書、企業公式発表、学術論文、国際標準化団体公式情報等の一次情報を対象に、国内外の標準化活動に関する事例を収集・整理した	ヒアリングの実施 公開情報調査で把握した 6 組織を対象に、経営判断の背景や組織内の意思決定プロセス等を補完するためのオンラインヒアリングを実施した	整理と取りまとめ 収集した全事例（国内 35 件・海外 20 件、計 55 件）について、参画方法に着目した分類と成果に繋がる要因の整理を行い、取りまとめを実施した
-------------	---	--	---	---

2.2 公開情報調査の結果概要

公開情報調査（ステップ 2）の結果、国内 35 件・海外 20 件の計 55 件の事例を収集した。内訳を表 2-3 に示す。各事例の一覧は 2.5 に、個別の詳細は 2.6 にそれぞれ掲載する。

表 2-3 公開情報調査の結果概要

区分	件数	内訳
国内事例	35 件	共同提案型を含む事例：18 件、制度活用型を含む事例：10 件、段階的参画型を含む事例：8 件、その他：7 件 ※複合類型あり
海外事例	20 件	共同提案型：15 件、その他：5 件
合計	55 件	

国内事例は 9 領域を中心に収集し、企業規模は大企業から従業員数十名規模の中小企業まで含まれる。海外事例は欧米を中心とした主要企業の標準化活動を対象とし、デジュール標準に加えフォーラム標準の事例も収集した。

2.3 ヒアリングの結果概要

公開情報調査では把握が困難な経営判断の背景、組織内の意思決定プロセス、課題への対処の具体等を補完するため、ヒアリングを実施した。ヒアリングの詳細は非公開とする。

2.4 事例の整理結果

本節では、2.2 および 2.3 で報告した調査結果に基づき、事例の整理結果を示す。

収集した 55 件の事例には、連結 30 万名超の大企業から正社員 8 名の小規模企業まで、多様な規模の組織が含まれており、標準の活用は大企業に限られたものではなく、少人数やリソースが限定的な状況でも、「経営のコミット」「成果の設計」「参画の型の選択」「他主体の巻き込み」といった工夫次第で成果に辿り着く。よって、4 つの要因と事例の分類を踏まえて調査結果を事例として取りまとめた。取りまとめた事例の一覧は 2.5 に、個別の詳細は 2.6 にそれぞれ掲載する。

以下、この 4 つの要因の内容を表 2-5 に示す。

表 2-5 成果につながる 4 つの要因

要因	内容
経営のコミット	経営層による優先順位付けとリソースの配分
成果の設計	標準化によって何を得るかの明確化

参画の型の選択	自社のリソース・立場に応じた参画方法の選択
他主体の巻き込み	同業・団体・支援機関・行政との連携による推進

これら4つの要因を自社の状況に応じてどのように実現するかという観点で事例を整理すると、参画方法は大きく3つの類型に分けられることが確認された(2.4.1)。例えば、共同提案型では他主体との連携により経営層への説得材料を得やすくなり、制度活用型では公的支援によりコスト障壁が下がることで経営判断を得やすくなる。このように、各類型は4つの要因を実現するための具体的な参画パターンとして位置づけられる。

2.4.1 事例の分類

国際標準化活動への参画方法に着目して事例を分類した結果、3つの類型を確認した(表2-6)。

表2-6 事例の分類

類型	定義	件数
共同提案型	複数の企業、業界団体、学術機関、公的機関等が連携し、共同で規格提案を行う参画方法	33件
制度活用型	政府の補助金制度、公的機関の支援プログラム、業界団体の認定制度等を活用して標準化活動に参画する方法	10件
段階的参画型	まず既存の国際標準化活動の動向を監視し、自社の事業に影響が及ぶ場面で発言・提案を行う等、段階的に関与を深める参画方法	8件
その他	上記3類型のいずれにも明確に分類できなかった事例、または公開情報調査のみでは参画方法の判定に必要な情報(連携体制、制度活用の有無、参画経緯等)が十分に得られなかった事例	12件

注：件数は複合類型を含む(1事例が複数の類型に該当する場合がある)。「その他」は国内7件・海外5件。

2.5 事例一覧

2.2および2.3で報告した調査結果について、全55件の事例一覧を以下に示す。各事例の事例概要において、2.4で示した4つの要因(経営のコミット、成果の設計、参画の型の選択、他主体の巻き込み)に関連する記述を太字で示した。

2.5.1 国内事例

国内35件の事例一覧を表2-7に示す。

表2-7 標準活用事例の一覧(国内事例)

No.	類型	特徴(伝えるべきメッセージ)	企業名(従業員数)	業種	事例概要
0	その他	社内の技術者が委員会 の要職を担い、自社の 技術知見を活かして国 際規格を策定している 例	NTT(約 341,321名)	情報・通 信業	自動運転レベル4の遠隔監視映像品 質を数値化する技術を開発し、2025 年にITU-T勧告P.1199として国際 標準化。
1	共同提案型	業界団体や産学官の連 携体制を通じて、コスト	NTT(約 341,321名)	情報・通 信業	IOWN活用のワット・ビット連携技術を ITU-Tに提案。Roundtableで 世界

		と役割を分担しながら国際規格を提案している例			各国の CxO から賛意を得て標準化検討が合意。
2	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例	NTT (約 341,321 名)	情報・通信業	次世代通信基盤 IOWN について、 フォーラム標準と公的標準の両立戦略 を推進。
3	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例	ソニーグループ、パナソニックホールディングス (約 112,300 名)	電気機器	(ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開)
4	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例	TDK (等) (約 105,067 名)	電気機器	JEITA 実装技術標準化専門委員会 が 1997 年からはんだ鉛フリー化等の環境配慮型実装技術を推進し、毎年活動報告会を開催。
6	共同提案型 + 段階的参画型	業界団体を通じた国際提案と、長期の信頼積み上げによる要職獲得を両立している例	オムロン株式会社 (約 26,614 名)	電気機器	(ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開)
8	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例	東北大学・株式会社ベル・データ (約 270 名)	教育・学術／情報・通信業	(ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開)
9	制度活用型	業界団体の合意形成を経ずに、国の支援制度を使って自社単独で技術を規格化している例	CYBERDYNE 株式会社	精密機器	新市場創造型標準化制度を活用し、装着型身体アシストロボットの安全性基準 JIS B 8456-1 を自ら提案・策定。
10	その他	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例	富士通 (約 113,000 名)	電気機器	ISO/IEC JTC 1/SC 42 でエディタとして AI 関連の国際標準策定を 6 年以上リード。
11	その他	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例	富士通 (旧富士通研究所) (約 113,000 名)	電気機器	手のひら静脈認証技術を ISO/IEC JTC 1/SC 37 で国際標準として確立。世界約 60 カ国・約 1 億人に利用。

13	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例	NTT データ／NEC／早稲田大学／芝浦工業大学（約 104,194 名）	情報・通信業／電気機器	4 組織の連携 で ISO/IEC JTC 1/SC 7 において 50 年にわたり SQuaRE シリーズ等のソフトウェア品質国際標準を主導。
14	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例	国立研究開発法人産業技術総合研究所（約 12,322 名）	学術研究・専門技術サービス業	ISO/TC 324 でシェアリングエコノミーの国際標準化を主導。 日本規格協会・シェアリングエコノミー協会等 7 名体制 で国際会議に参加。
15	段階的参画型	まず委員会に出席するところから始め、信頼の積み上げを経て要職を獲得している例	海上技術安全研究所	学術研究・専門技術サービス業	WG コンビナから ISO/TC 8/SC 2 議長へ段階的に昇格 。船舶 GHG 削減分野で日本が SC 議長を連続確保。
16	共同提案型 + 制度活用型	国の支援制度を活用しつつ、業界連携でコストと役割を分担して規格化している例	MFER 委員会、フクダ電子、日本光電	医療機器製造業	(ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開)
17	共同提案型 + 段階的参画型	業界団体を通じた国際提案と、長期の信頼積み上げによる要職獲得を両立している例	東芝エネルギーシステムズ（約 5,000 名）	電気機器	日本から IEC/TC 120 の設立を提案し 幹事国を獲得 。林氏が 11 年間国際幹事 を務め、蓄電システム安全規格 IEC 62933 シリーズ 11 件を発行。
18	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例	東芝エネルギーシステムズ（約 5,000 名）	電気機器	上原氏が IEC ACTAD 国際議長 として各規格の一貫性を図るガイド策定等を主導。
19	段階的参画型	まず委員会に出席するところから始め、信頼の積み上げを経て要職を獲得している例	GS ユアサ（約 12,478 名）	電気機器	2013 年の国際会議参加から PT 国際査査→PL へと段階的に役割を拡大 し、鉄道車両用リチウムイオン電池の国際規格を策定。
20	その他	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例	ルネサスエレクトロニクス（約 21,000 名）	電気機器	土居氏が IEC TC47/SC47A WG2 コンビナとして半導体 IC レベルの ESD 試験規格を策定。
21	その他	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例	NTT アドバンステクノロジー（約 2,135 名）	情報・通信業	富田氏が IEC/TC86/SC86B 国際幹事として在任中に 98 件の規格を発行 し、IEC 最高賞を受賞。

22	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例	東芝（約 95,109 名）	電気機器	山下氏が IEC/SC 3D 国際議長 として製品のクラス・プロパティ・共通データ辞書の規格開発を主導。
23	段階的参画型	まず委員会に出席するところから始め、信頼の積み上げを経て要職を獲得している例	近畿職業能力開発大学校	教育・学習支援業	2016 年に SC 13 エキスパートとして参加後、 2017 年に国際議長へ昇格 。日本発の複合材料規格を国際標準として確立。
24	段階的参画型	まず委員会に出席するところから始め、信頼の積み上げを経て要職を獲得している例	沿岸技術研究センター	学術研究・専門技術サービス業	2003 年の SC 代表委員から WG エキスパート→コンビーナ→委員会マネージャーへと 20 年以上かけて段階的に活動を拡大 。
25	その他	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例	三菱電機（約 149,914 名）	電気機器	吉岡氏が ISO/TC 20/SC 14/WG 1 コンビーナとして宇宙用リチウムイオン電池の 初の ISO 規格を策定 。
25	共同提案型 (デジタル・AI)	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例	三菱電機（約 149,914 名）	電気機器	(ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開)
26	共同提案型 + 段階的参画型	業界団体を通じた国際提案と、長期の信頼積み上げによる要職獲得を両立している例	農業・食品産業技術総合研究機構（約 3,400 名）	学術研究・専門技術サービス業	農研機構・農水省・業界団体が連携 し、角川氏が SC8 代表団長→WG13 コンビーナへ昇格。抹茶の定義を ISO 規格化し、 茶輸出額 10 年で 4 倍 。
29	その他	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例	マツダ（約 48,685 名）	輸送用機器	三角氏が ISO/TC 204/WG 14 コンビーナとして 7 年間で 15 件の自動運転関連国際規格を策定 。
30	制度活用型 + 共同提案型	国の支援制度を活用しつつ、業界連携でコストと役割を分担して規格化している例	株式会社トヨコー（39 名）	建設業	従業員 39 名の中小企業が新市場創造型標準化制度を活用し 、レーザー鍍除去技術の JIS 化を実現 。
31	制度活用型	業界団体の合意形成を経ずに、国の支援制度を使って自社単独で技術を規格化している例	株式会社田中電気研究所（33 名）	製造業	従業員 33 名の中小企業が新市場創造型標準化制度を活用し 、非接触温度測定技術の JIS を策定。
32	制度活用型	業界団体の合意形成を	株式会社ベテル	製造業	新市場創造型標準化制度を活用し 、

		経ずに、国の支援制度を使って自社単独で技術を規格化している例	(約 100 名)		独自の光学式非接触血圧計測技術の JIS 化を推進。
33	制度活用型 + 共同提案型	国の支援制度を活用しつつ、業界連携でコストと役割を分担して規格化している例	株式会社ダイセル (約 2,500 名)	化学	新市場創造型標準化制度を活用し、セルロースナノファイバー関連の JIS 策定を業界団体との連携により推進。
34	制度活用型 + 共同提案型	国の支援制度を活用しつつ、業界連携でコストと役割を分担して規格化している例	株式会社トリム (正社員 8 名、パート社員 4 名)	製造業	正社員 8 名の小規模企業が新市場創造型標準化制度を活用し、廃ガラス再資源化技術の JIS 化を実現。
35	制度活用型	業界団体の合意形成を経ずに、国の支援制度を使って自社単独で技術を規格化している例	シグマ株式会社 (約 180 名)	製造業	新市場創造型標準化制度を活用し、独自のレンズ・カメラ関連技術の JIS 化を推進。
36	制度活用型	業界団体の合意形成を経ずに、国の支援制度を使って自社単独で技術を規格化している例	株式会社悠心 (約 23 名)	製造業	従業員約 23 名の小規模企業が新市場創造型標準化制度を活用し、液体充填技術の JIS 化を推進。
37	段階的参画型	まず委員会に出席するところから始め、信頼の積み上げを経て要職を獲得している例	株式会社安川電機 (約 13,010 名)	電気機器	産業用ロボットの安全・性能規格の国際標準化に参画。
38	制度活用型 + 共同提案型	国の支援制度を活用しつつ、業界連携でコストと役割を分担して規格化している例	アズビル株式会社 (約 5,052 名)	電気機器	(ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開)

2.5.2 海外事例

海外 20 件の事例一覧を表 2-8 に示す。

表 2-8 標準活用事例の一覧 (海外事例)

No.	類型	特徴 (伝えるべきメッセージ)	企業名 (従業員数)	業種	事例概要
1	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例	Ericsson (スウェーデン) (約 89,000 名)	電気機器	3GPP に技術寄与文書 9 万件以上を提出し、5G/NR 関連の 承認寄与シェア 25%を獲得。
2	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コスト	Nokia (フィンランド) (約 1,915	電気機器	Bell Labs Fellow ら複数名が RAN1 議長経験者として 3GPP の

		と役割を分担しながら国際規格を提案している例	名)		5G-Advanced 標準化をリード。
3	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例	Cisco Systems, Inc. (米国) (約 86,200 名)	電気機器	IETF で HTTP/2・QUIC 等のインターネット基盤規格を共同策定。
4	その他	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例	HARTING Technology Group (約 6,200 名)	電気機器	2 名体制で IEC TC48/SC48B におけるインダストリアルコネクタ規格を策定。
5	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例	Siemens AG (約 312,000 名)	電気機器	IEC TC65 等で 産業オートメーションの国際標準を主導。
6	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例	Schneider Electric SE (約 160,000 名)	電気機器	IEC TC121 等で 低圧機器の国際標準を主導。
7	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例	Rockwell Automation, Inc. (約 26,000 名)	電気機器	ISA GCA 創設メンバーとして産業サイバーセキュリティ標準を推進。
8	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例	Thales Group (約 80,000 名)	電気機器	CC 評価スキーム改善・デジタル ID 標準化に参画。
9	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例	Huawei Technologies (約 208,000 名)	電気機器	ISO/IEC JTC 1/SC 42 に P-member として参加し AI 標準化を推進。
10	その他	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国	Microsoft Corporation (約 228,000 名)	情報・通信業	約 350 名の Responsible AI チームを構え、ISO/IEC 42001 認証を段階的に取得。

		際規格を策定している 例			
11	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している 例	IBM Corporation (約 280,000 名)	情報・通信業	IBM Granite がオープンソース AI モデル初の ISO/IEC 42001 認証 を取得。
12	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している 例	Microsoft Corporation (約 228,000 名)	情報・通信業	ISO/IEC 42001 の Project Editor として規格策定を主導。
13	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している 例	SWIFT S.C. (約 3,000 名)	金融業	ISO 20022 Financial Repository の 管理・品質保証 を担い、金融メッセージング標準の 維持運営 を主導。
14	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している 例	GLEIF (約 6 名)	金融業	FSB 勧告に基づき LEI システム を運営。 ISO TC 68 で Convenor・Secretary 等の要職を確保。約 6 名の組織 で金融インフラ標準を主導。
15	その他	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している 例	SIX Financial Information AG (約 4,431 名)	金融業	ISO 10962 の Maintenance Agency Secretariat として金融商品分類コードを維持管理。
16	その他	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している 例	Etrading Software Limited (約 200 名)	情報・通信業	ISO 24165 の Registration Authority としてデジタルトークン識別子を管理。
17	その他	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している 例	CalcGuard Technologies, Inc. (約 2,019 名)	情報・通信業	CTO が ISO TC 68 Chair として金融分野の国際標準化を統括。
18	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している	Visa Inc. (米国) (約 34,000 名)	金融業	EMV 仕様 を Mastercard 等と 共同開発 し、決済端末の国際標準を確立。

		例			
19	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している 例	Mastercard Incorporated (米国) (約 35,300 名)	金融業	EMVCo の共同設立メンバーとして決済セキュリティ標準を推進。
20	共同提案型	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している 例	Intel Corporation (米国) (約 97,600 名)	電気機器	PCI 仕様の原型を開発し、PCI-SIG・USB-IF の設立メンバーとして PC 接続標準を確立。PCIe 導入から 22 年で業界標準として定着。

2.6 個別事例

本節では、各事例の詳細を示す。各事例は、**類型・特徴（伝えるべきメッセージ）・事例概要、ビジネス上の課題・標準化に係る取組内容・ビジネス上の効果、企業概要**の 3 表構成で整理している。

2.6.1 国内事例

事例 国内 No.0 : NTT による自動運転遠隔監視映像品質の国際標準化

項目	内容
類型	その他
特徴（伝えるべきメッセージ）	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例
事例概要	NTT は、自動運転レベル 4 の遠隔監視映像について「どの程度画質が落ちると安全な監視ができなくなるか」を数値化する技術を開発し、2025 年に ITU-T 勧告 P.1199 として国際標準化を達成した。ビットレートや解像度など 5 つのパラメータと物体認識率の関係を数理モデル化し、リアルタイムで映像品質を自動判定できる点が特徴。自社の研究開発成果を ITU-T SG12 に直接提案するスタイルで、標準化提案から勧告制定まで一貫して主導した。自動運転の安全性向上という社会課題と直結しており、今後のフィールドトライアルを通じて実用化が見込まれている。

項目	内容
ビジネス上の課題	自動運転レベル 4 の遠隔監視において、映像品質を判断する標準的な基準が存在しなかった。画質低下やフリーズ映像フレーム数の増加がどの程度発生すると物体の飛び出しを認識できなくなるかが明らかでなく、また走行速度の変化が物体認識に与える影響も未解明であった。
標準化に係る取組内容	NTT は主観評価実験により、ビットレート・解像度・フレームレート・フリーズ映像フレーム数・走行速度の 5 パラメータと物体認識率の関係を定量化。これを数理アルゴリズムとして定式化し「物体認識率推定技術」を構築した。本技術を ITU-T SG12 に提案し、SG12 による高精度の検証を経て、2025 年 10 月（11 月公表）に ITU-T 勧告 P.1199 として制定された。
ビジネス上の効果	本技術を自動運転の遠隔監視システムに導入することで、遠隔監視映像の品質低下時にアラ

ートを発出でき、安全な自動運転の実現に貢献。遠隔監視者が見落としてしまう可能性がある短時間の映像停止や品質低下に即座に気づくことが可能となり、自動運転車両の減速・停止措置を講じることができる。今後はフィールドトライアルで遠隔監視者の監視効率改善を確認する予定。

項目	内容
企業名	NTT
所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエア イーストタワー
業種	情報・通信業（通信インフラ・ICTサービス）
従業員数	連結ベース 341,321名

事例 国内 No.1 : NTT による IOWN ワット・ビット連携技術の国際標準化提案

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	NTT は、AI 需要拡大に伴うデータセンターの用地・電力不足に対応するため、次世代通信基盤「IOWN」を活用したワット・ビット連携技術を ITU-T に提案した。2025 年 11 月の CxO Roundtable で世界各国の CxO から賛意を得て、国際標準化の検討開始が合意された。通信業界（ITU-T）と電力業界（IEC 等）の垣根を超えた連携・最適化を標準化しようとする業界横断型の取組であり、CxO レベルの国際会議に昨年に続いて参加するトップダウンの合意形成手法が特徴。日本国内では「ワット・ビット連携官民懇談会」も設立されており、官民連携で標準化を推進している。

項目	内容
ビジネス上の課題	「AI 需要の高まりに伴う都市部でのデータセンターの用地・電力不足」が課題。「ワークロードシフトに向けた ICT・電力間のインタフェース定義などの新たな課題」が想定される。「通信・電力業界の垣根を超えた連携・最適化（ワット・ビット連携）が不可欠であり、早急に実現させていくことが重要」。
標準化に係る取組内容	2025 年 11 月 3 日、ドイツ・ミュンヘンで開催された ITU-T CxO Roundtable に参加（昨年に続き 2 回目）。IOWN を活用した都市部から離れたエリアへのデータセンター拡張による対応策を提示。ITU-T 尾上局長のリーダーシップのもと、ワット・ビット連携に基づく課題検討・国際標準化、電力業界の標準化組織（IEC 等）との連携促進の必要性を提案。世界各国の CxO・ITU-T 幹部からの賛意を得て、国際標準策定を含む AI 電力需要増大への対応についての検討開始が合意され、CxO Roundtable の声明文書に反映。
ビジネス上の効果	検討開始の合意段階であり、ビジネス上の具体的効果はまだ発現していない。今後、「国内外の様々なステークホルダーとの連携のもと、ワット・ビット連携に関わる国際標準化活動へ参画」「IOWN の研究開発・普及展開を図り、ITU-T における国際標準化についても引き続き貢献」する予定。

項目	内容
企業名	NTT
所在地	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号 大手町ファーストスクエア イーストタワー
業種	情報・通信業（通信インフラ・ICT サービス）
従業員数	連結ベース 341,321 名

事例 国内 No.2 : NTT による IOWN フォーラム標準と公的標準の両立戦略

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	NTT は、次世代通信基盤「IOWN」のグローバル展開に向け、フォーラム標準（IOWN Global Forum）と公的標準（ITU-T）の両立戦略を推進。2023 年 12 月の ITU-T CxO Roundtable で、IOWN 技術仕様の公的標準策定を提案し、世界各国の CxO・ITU-T 幹部から賛意を得て合意に至った。IOWN GF は NTT・インテル・ソニーの 3 社が設立した業界団体で、その代表として NTT が ITU-T に提案する形を取っている。フォーラム標準化の成果を公的標準化に接続するモデルケースとして注目される。

項目	内容
ビジネス上の課題	「IOWN の国際接続性の担保や、途上国も含めた世界展開に向けて、公的標準化も両立して進める事が重要」。フォーラム標準化（IOWN GF）だけでは国際接続性の担保や途上国展開が困難であり、公的標準化（デジュール）との両立が課題。
標準化に係る取組内容	2023 年 12 月 5 日、アラブ首長国連邦ドバイで開催された ITU-T CxO Roundtable に、IOWN GF の代表として NTT が参加。IOWN がもたらす持続可能な世界の実現に向けた国際接続性の担保、途上国含む世界展開に向けた公的標準策定の重要性を提案。世界各国の CxO・ITU-T 幹部から賛意を得て、IOWN 技術仕様の公的標準策定の推進と IOWN GF・ITU-T 連携強化が合意。今後、公的標準化と親和性の高い国際相互接続に関する技術仕様について ITU-T で標準化活動を進める予定。
ビジネス上の効果	合意段階であり、ビジネス上の具体的効果はまだ発現していない。今後 ITU-T での標準化活動を通じて国際接続性の担保と世界展開が期待される。

項目	内容
企業名	NTT
所在地	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号 大手町ファーストスクエア イーストタワー
業種	情報・通信業（通信インフラ・ICT サービス）
従業員数	連結ベース 341,321 名

事例 国内 No.3 : ソニーグループ、パナソニック ホールディングスによる IEC TC100 幹事国運営

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）

項目	内容
ビジネス上の課題	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）
標準化に係る取組内容	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）
ビジネス上の効果	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）

項目	内容
企業名	ソニーグループ、パナソニック ホールディングス
所在地	東京都港区港南 1-7-1 大阪府門真市大字門真 1006 番地
業種	電気機器（AV・エレクトロニクス）／電気機器（家電・住設）
従業員数	連結 112,300 名 連結 207,548 名

事例 国内 No.4 : TDK 等による JEITA 実装技術標準化専門委員会の活動

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	JEITA（電子情報技術産業協会）の実装技術標準化専門委員会が主催する活動報告会のプログラム資料。1997 年からはんだ鉛フリー化をはじめとする環境配慮型の実装技術開発活動に取り組み、毎年活動報告会を開催している。TDK 株式会社の長居氏が「はんだ付け試験標準化 G」の主査として活動内容を紹介するほか、ローム・福岡大学・オムロン・エス・シー・エル等の企業・大学が複合材料基板放熱設計・三次元電子モジュール・実装用 MID 等の IEC 国際標準化プロジェクトについて報告。経済産業省も参加する産官学連携の活動報告会である。

項目	内容
ビジネス上の課題	不明。
標準化に係る取組内容	JEITA 実装技術標準化専門委員会による 2024 年活動報告会（2024 年 11 月 1 日、WebEX 開催）。METI/IEC プロジェクトとして「複合材料電子回路基板の放熱設計手法に関する国際標準化プロジェクト」（小野氏・ローム）、「三次元電子モジュールに関する国際標準化活動」（加藤氏・福岡大学）、「IEC61188-6 シリーズ ランドパターン設計指針」（石橋氏・オムロン）を推進。JEITA 規格・技術として「はんだ付け試験標準化 G 活動内容」（長居氏・TDK）、「実装用 MID の 3D・機構構造、バイオマスプラスチック等の価値と耐熱への配慮」（大谷氏・パナソニック/坂本氏・エス・シー・エル）等を報告。
ビジネス上の効果	不明。

項目	内容
企業名	TDK
所在地	東京都中央区日本橋二丁目 5 番 1 号
業種	電気機器（電子部品）
従業員数	105,067 人

事例 国内 No.6 : オムロン株式会社による機械安全分野の国際標準化活動

項目	内容
類型	共同提案型 + 段階的参画型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体を通じた国際提案と、長期の信頼積み上げによる要職獲得を両立している例
事例概要	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）

項目	内容
ビジネス上の課題	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）
標準化に係る取組内容	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）
ビジネス上の効果	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）

項目	内容
企業名	オムロン株式会社
所在地	京都市下京区塩小路通堀川東入
業種	電気機器（制御機器・FA システム）
従業員数	オムロングループ：26,614 人（国内 11,073 人、海外 15,541 人）

事例 国内 No.8 : 東北大学・株式会社ベル・データによる防災 ISO 構築への取組

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）

項目	内容
ビジネス上の課題	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）
標準化に係る取組内容	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）
ビジネス上の効果	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）

項目	内容
企業名	東北大学・株式会社ベル・データ
所在地	東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 49 階
業種	教育・学術（国立大学法人）／情報・通信業（IT ソリューション）
従業員数	270 人

事例 国内 No.9 : CYBERDYNE 株式会社による装着型身体アシストロボットの標準化

項目	内容
類型 特徴（伝えるべきメッセージ） 事例概要	制度活用型 業界団体の合意形成を経ずに、国の支援制度を使って自社単独で技術を規格化している例 CYBERDYNE は、HAL 腰タイプをはじめとする装着型身体アシストロボットの安全性・性能・表示基準を定めた JIS B 8456-1 を、自ら規格化を提案しプロジェクトリーダーとして主導して 2017 年に制定した。経済産業省の「新市場創造型標準化制度」を活用し、業界団体を通じたコンセンサス形成を経ずに迅速な JIS 策定を実現した点が特徴的。さらに海外市場創出に向け、同規格の性能試験部分を ISO/TC 299/WG 4 に提案し国際標準化も主導している。2010 年から ISO 13482 の標準化活動に参加するなど、JIS→ISO 化の一貫した戦略で国内外の市場を開拓するモデルケースである。

項目	内容
ビジネス上の課題 標準化に係る取組内容 ビジネス上の効果	腰補助用装着型身体アシストロボットについて、安全性・性能・表示の標準的な基準が不在。「ロボットがどの程度アシスト力を出し、どの程度腰椎への圧縮力を低減しているかを性能として定量化・表示する」基準がなかった。 CYBERDYNE が規格化を提案しプロジェクトリーダーとして推進。新市場創造型標準化制度（2014 年 7 月創設）を活用。要求事項・評価項目・評価方法の提案、原案本文執筆、委員コメントへの回答案作成、委員会・分科会議論結果の本文反映、性能試験機の詳細設計・製作を実施。2017 年 10 月 20 日に JIS B 8456-1 制定。安全要求事項は JIS B 8445（ISO 13482 JIS 版）・JIS B 8446-2 に加え、当該ロボット特有の要求事項を追加。海外市場創出に向け ISO/TC 299/WG 4 に性能試験の国際標準化を提案し主導的に審議中。 JIS B 8456-1 制定により、腰補助用装着型身体アシストロボットの安全性・性能・表示がメーカーの標準的責務として定められた。今後 JIS マーク認証基準等に活用される見込み。海外市場創出に向け ISO 化を推進中。

項目	内容
企業名	CYBERDYNE 株式会社
所在地	茨城県つくば市学園南二丁目 2 番地 1
業種	精密機器（医療福祉ロボット）
従業員数	不明 ※会社情報ページに従業員数の記載なし

事例 国内 No.10 : 富士通による AI 国際標準の策定

項目	内容
類型	その他
特徴（伝えるべきメッセージ）	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例
事例概要	富士通は、AI の開発・運用プロセスを標準化するため、ISO/IEC JTC 1/SC 42 でエディタとして AI 関連の国際標準策定を 6 年以上にわたりリードしてきた。220 件超の AI ユースケースを収集・分析し、ISO/IEC TR 24030（AI ユースケース文書）を開発。その知見を基に ISO/IEC 5338（AI システムライフサイクルプロセス、2023 年 12 月発行）を完成させた。「5 Key Technologies」の一つとして AI を位置づけ、研究開発と標準化を一体で推進する戦略が特徴。

項目	内容
ビジネス上の課題	「人工知能（AI）などの先進技術に関しては、社会が安心・信頼して利活用できるようにするため、様々な立場のステークホルダーがコンセンサスペースで先進技術のガバナンスルールを形成しています」「各国政府機関や民間コンソーシアム・国際標準化機関等は、こうしたガバナンスルールをガイドラインや国際標準という形で取りまとめ、各企業にそれらに準拠した先進技術の実装や動作を担保することを求めています」。
標準化に係る取組内容	ISO/IEC JTC 1/SC 42/WG 4 にプロジェクトエディターとして 6 年以上参画。220 件以上の AI ユースケースを収集・分析し、ISO/IEC TR 24030（AI ユースケース文書、2021 年・2024 年発行）を開発。ユースケース分析を基に ISO/IEC 5338（AI システムライフサイクルプロセス、2023 年 12 月発行）を策定。WG 4 国際セクレタリーを担当。AI システムの倫理上の影響を評価する方式を開発し無償公開。令和 7 年度産業標準化事業表彰イノベーション・環境局長表彰を受賞（2025 年 10 月）。
ビジネス上の効果	「自社の技術の競争優位性を高めて社会実装の機会を獲得し、製品・サービスを普及させ、事業の成長を実現するためには、国際標準化活動にも戦略的に取り組むことが重要」との方針の下で活動。AI システムの倫理影響評価方式を無償公開。

項目	内容
企業名	富士通
所在地	神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1
業種	電気機器（ICT インフラ・IT サービス）
従業員数	113,000 人

事例 国内 No.11 : 富士通による手のひら静脈認証技術の国際標準化

項目	内容
類型	その他
特徴（伝えるべきメッセージ）	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例
事例概要	富士通（旧富士通研究所）は、独自技術である手のひら静脈認証を国際標準として確立するため、ISO/IEC JTC 1/SC 37（Biometrics）で静脈画像データフォーマット規格の Project Editor として活動。2011 年に ISO/IEC 19794-9 を発行し、その後も第三世代規格 ISO/IEC 39794 シリーズの Project Editor を担当している。富士通の標準化ページでは、手のひら静脈認証が世界約 60 カ国・約 1 億人に利用されていると記載されており、SC 37 での共同エディタとして標準化を継続中。自社独自技術の国際標準化により競争優位を確保する戦略型の事例。

項目	内容
ビジネス上の課題	不明。
標準化に係る取組内容	不明。
ビジネス上の効果	不明。

項目	内容
企業名	富士通
所在地	神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1
業種	電気機器（ICT インフラ・IT サービス）
従業員数	113,000 人

事例 国内 No.13 : NTT データ/NEC/早稲田大学/芝浦工業大学によるソフトウェア品質国際標準の策定

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	日本は 1974 年から ISO/IEC JTC 1/SC 7（ソフトウェア工学）の活動に参画し、50 年にわたりシステム・ソフトウェア品質の国際標準化を主導してきた。早稲田大学・東氏が 1991 年に WG 6 Convenor に就任し 24 年間リード、2015 年から NEC・込山氏が第 2 代 Convenor を継承。NTT データ・坂本氏が Secretary、芝浦工業大学・中島氏が各種 Editor として ISO/IEC 25000 SQuaRE シリーズ全体を開発。

項目	内容
ビジネス上の課題	「インターネットショッピング、サプライチェーンマネジメントシステムなどでは国や企業の境を越えてシステムが接続され、また IoT ではものともものが繋がり、それらの中で情報交換が日常的に行われる今日、システムおよびソフトウェアの品質に関する国際的な標準を制定し、適合を促進することは、利用者の安全・安心、開発するシステムの互換性・相互接続性の確保などの面できわめて重要」制定された国際規格は、認証制度などを通して、域内での流通を許容する製品・サービスの認可基準、2 者間での受発注の要件となるケースもある。
標準化に係る取組内容	1974 年 ISO/TC 97/SC 7 活動参画開始。1985 年 NEC ソフトウェア生産技術研究所の経験に基づきソフトウェア品質モデルの国際標準を提案。1991 年 SC 7/WG 6 設立・東氏が Convenor 就任。ISO/IEC 9126（品質モデル）→ISO/IEC 14598（品質評価）→1999 年金沢会議で両シリーズ統合の SQuaRE シリーズを日本から提案→ISO/IEC 25000～25099 の番号枠獲得。体制戦略：INSTAC、METI メトリクス高度化 PJ、IPA RISE 委託研究。運営戦略：Convenor・Secretary・Editor 等のポジション獲得と維持、国際人脈形成。技術戦略：WG 内一貫性最優先、実用性重視（国内委員会月次開催、実証ベースの提案）。
ビジネス上の効果	「ISO/IEC 25000 SQuaRE シリーズは SC 7 で策定した国際規格の中でも参照率が高い国際規格の 1 つ」。対応国内規格（翻訳 JIS）の発行、認証制度の設置・運営支援、書籍発行・学会講演等による普及活動を実施。IT サービスの品質モデルにスコープを拡張中。

項目	内容
企業名	NTT データ/NEC/早稲田大学/芝浦工業大学
所在地	NEC：東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 NTT データ：東京都江東区豊洲 3-3-3
業種	情報・通信業（IT サービス）/電気機器（ICT インフラ）/教育・学術（大学法人）
従業員数	NEC：連結 104,194 名（2025 年 3 月末）NTT データ：不明（プロフィールページに記載なし）

事例 国内 No.14 : 国立研究開発法人産業技術総合研究所による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	産業技術総合研究所は、シェアリングエコノミーの国際標準化を ISO/TC 324 において主導している。持丸氏が国際議長として委員会全体を統括し、渡辺氏が WG2 コンビナ兼プロジェクトリーダーとして ISO/TS 42501（デジタルプラットフォームの信頼性・安全性要求事項、2022年10月発行）を策定。TR 42501（公共部門でのシェアリングエコノミーPF ユースケース）も最終段階に移行。第11回国際会議（2024年7月、マレーシア）では日本から7名が出席し、ISO/TS 42501 の IS（国際標準）へのアップデートを提案。

項目	内容
ビジネス上の課題	不明。
標準化に係る取組内容	ISO/TC 324（シェアリングエコノミー）の国際議長として持丸氏が委員会全体を統括。WG2で渡辺氏がコンビナ兼プロジェクトリーダーとして ISO/TS 42501（2022年10月発行）を策定。TR 42501（公共部門ユースケース）を最終段階に移行。第11回国際会議（2024年7月、マレーシア）で ISO/TS 42501 の IS 化を提案。日本規格協会・中村法律事務所・シェアリングエコノミー協会と連携して日本チーム7名で参加。
ビジネス上の効果	不明。

項目	内容
企業名	国立研究開発法人産業技術総合研究所
所在地	東京本部：東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
業種	学術研究・専門技術サービス業（国立研究開発法人） つくば本部：茨城県つくば市梅園 1-1-1
従業員数	12,322名（2025年3月現在）

事例 国内 No.17 : 東芝エネルギーシステムズによる標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型 + 段階的参画型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体を通じた国際提案と、長期の信頼積み上げによる要職獲得を両立している例
事例概要	東芝エネルギーシステムズの林氏は、2012年に日本が提案して設立された IEC/TC 120（電気エネルギー貯蔵システム）において 11年間国際幹事を務め、IEC 62933 シリーズ 11件の規格開発をリードした。スマートグリッドや蓄電池システムの国際標準化を主導し、電力系統の負荷平準化やデマンドレスポンス、環境・安全対策等に活用される規格群を策定。また、IEC/SyC-SE（スマートエナジー）の創設に携わり国内委員長および WG 2 コンビナーを務めたほか、JISC-CENELEC 対話会を設立し日本側代表コンビナーとして欧州との友好関係を構築、IEC における日本の地位向上に貢献した。

項目	内容
ビジネス上の課題	「再生可能エネルギーの比率が高まってきた電力ネットワークにおいて、需給バランスを支える」ための国際規格が必要（東芝ニュースリリースより）。スマートグリッドのように取り組みが急速に進展している分野では各国が提案能力を競い合っており、先に提案した方が優先されるスピード勝負の状況（METI インタビューより）。
標準化に係る取組内容	2012年の IEC/SMB 会議で TC 120 の創立と日本の幹事国を承認させた。以来 11年間国際幹事として IEC 62933 シリーズ（電池システム関連）11件の規格開発をリード。IEC/SyC-SE（スマートエナジー）の創設に携わり、熱・ガスインタフェースを含むモデル（IEC SRD 63200:2021）を日本から提案・発行。JISC-CENELEC 対話会を通じた EU との共同提案の推進。国内では経産省の迅速提案制度の第 1号として TC 120 を提案。
ビジネス上の効果	IEC 62933 シリーズは「ビルや家庭における電力系統の負荷平準化やデマンドレスポンス、環境・安全対策等に活用され、日本の電機産業界に大きく貢献」（東芝ニュースリリースより）。IEC 62933-5-2 は世界初の蓄電システム安全性規格として国際的に普及。国内では JIS C 62933-5-2 として制定。2023 年内閣総理大臣表彰受賞。

項目	内容
企業名	東芝エネルギーシステムズ
所在地	神奈川県川崎市幸区堀川町 72 番地 34
業種	電気機器（エネルギーシステム・蓄電池）
従業員数	約 5,000 人

事例 国内 No.18 : 東芝エネルギーシステムズによる標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	東芝エネルギーシステムズの 上原氏は、IEC の技術諮問委員会の一つである ACTAD（送電及び配電諮問 委員会）の国際議長として、各規格の一貫性を図るガイドの策定や SMB（標準 管理評議会）への報告・勧告・規格化の項目活動を推進した。また、IEC/TC 122（UHV 超々高電圧交流送電システム）の国際幹事補として、CIGRE（国際大電力 システム会議）との協調を図りながら整合の取れた国際規格開発に貢献。日本の UHV 送電技術の研究開発成果を国際標準に適合させることで、市場における日本企業の競争力確保にも寄与した。2024 年に経済産業大臣表彰を受賞。

項目	内容
ビジネス上の課題	UHV（超々高電圧）交流送電システムの国際規格策定において、IEC 内の複数 TC 間の規格整合性の確保が必要。また日本で産学連携で行われた研究開発成果を国際標準に反映させ、市場における日本企業の競争力を確保することが課題。
標準化に係る取組内容	IEC ACTAD 国際議長として：ACTAD 傘下の専門委員会の協調活動推進、各規格の一貫性を図るガイドの策定、SMB への審議事項の報告・勧告や規格化の項目活動。IEC/TC 122 国際幹事補として：UHV 交流送電システムの規格策定。CIGRE 要職（UHV 変電所技術要件 WG 国際幹事、現地試験技術 WG 国際幹事）歴任による IEC-CIGRE 間の協調推進。
ビジネス上の効果	「UHV 送電技術は日本の多くのメーカーが連携して研究開発を行った経緯があり、一連の標準化活動において、この日本の研究開発結果を国際標準に適合させることにも尽力し、市場における日本企業の競争力の確保にも大きく貢献」（東芝ニュースリリースより）。2024 年経済産業大臣表彰受賞。

項目	内容
企業名	東芝エネルギーシステムズ
所在地	神奈川県川崎市幸区堀川町 72 番地 34
業種	電気機器（エネルギーシステム・送変電機器）
従業員数	約 5,000 人

事例 国内 No.19 : GS ヲアサによる標準化活用

項目	内容
類型	段階的参画型
特徴（伝えるべきメッセージ）	まず委員会に出席するところから始め、信頼の積み上げを経て要職を獲得している例
事例概要	GS ヲアサの井上氏は、鉄道車両用リチウムイオン電池の国際規格策定を国際主査・プロジェクトリーダーとして主導した。2013年からIEC TC 9（鉄道用電気設備とシステム）の国際会議に参加し、PT 62928の国際主査として日本主導で議論を進め、2017年にIEC 62928（鉄道車両駆動用リチウムイオン電池の性能・安全規格）を発行。さらに2019年にPT 62973-5のプロジェクトリーダーに着任し、2023年にIEC 62973-5（補助回路用リチウムイオンバッテリー）を発行した。

項目	内容
ビジネス上の課題	「日本に高い優位性のある鉄道車両駆動用電池の国際規格化推進」が課題。蓄電システム用や移動体用など産業各分野で需要が増加しているリチウムイオン電池について、様々な用途に共通する安全・性能要求事項の国際規格化も必要とされていた。
標準化に係る取組内容	2013年からIEC TC 9の国際会議に参加。PT 62928の国際主査として日本主導で議論を進め2017年にIEC 62928を発行。2019年にPT 62973-5のプロジェクトリーダーに着任し2023年にIEC 62973-5を発行。TC 21/SC 21A WG5では2010年より国際主査としてIEC 62619（安全、Ed1:2017年・Ed2:2022年）・IEC 62620（性能、2014年）を策定。JIS C 8715-1/2の原案作成委員としても参画。IEC TC 21/JWG 69ではエキスパート委員としてIEC 62660-3（車載用安全規格）に日本意見を反映。
ビジネス上の効果	「日本製品の海外市場進出に寄与した」（GS ヲアサニュースリリースより）ことが評価され、2024年に産業技術環境局長表彰を受賞。鉄道車両用・産業用全般・車載用と複数分野にまたがるリチウムイオン電池の国際規格体系構築に貢献。

項目	内容
企業名	GS ヲアサ
所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
業種	電気機器（蓄電池・電源システム）
従業員数	連結 12,478名

事例 国内 No.20 : ルネサスエレクトロニクスによる標準化活用

項目	内容
類型	その他
特徴（伝えるべきメッセージ）	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例
事例概要	ルネサスエレクトロニクスの土居氏（Principal Engineer）は、IEC TC47/SC47A（集積回路）のWG2 コンビナーとして、半 導体 ICレベルの電磁両立性（EMC）シミュレーションモデリングに関する IEC 62433 シリーズの国際標準化に顕著な貢献をした。半 導体デバイスの微細化に伴い EMC ノイズ設計・対策に要する時間が増大する中、本規格が広く採用されることで電気・電子機器のノイズ設計が簡素化され、開発期間・コストの削減と製品の早期市場投入が可能となる。2017 年に IEC 1906 Award を受賞（同年の受賞者は世界 187 名、うち日本 31 名）。

項目	内容
ビジネス上の課題	半 導体デバイスの微細化が電気・電子機器の高度化を支える一方、EMC ノイズ設計・対策に要する時間が増大。IC レベルでの EMC シミュレーションモデリングの国際標準が必要とされていた。
標準化に係る取組内容	2014 年から IEC TC47/SC47A WG2 のコンビナー（リーダー）として活動。IEC 62433 シリーズ（IC レベル EMC シミュレーションモデリング規格）の国際標準化を主導し、2016-2020 年に発行。2017 年の METI 産業標準化事業表彰授賞式にて IEC 1906 Award の認定証が授与された。
ビジネス上の効果	「本規格が広く採用されることで、電気・電子機器のノイズ設計が簡素化され、開発期間・コストの削減と製品の早期市場投入が可能となる」（ルネサスプレスリリースより）。2017 年 IEC 1906 Award 受賞（世界 187 名中の一人）。

項目	内容
企業名	ルネサスエレクトロニクス
所在地	東京都江東区豊洲三丁目 2 番 24 号
業種	電気機器（半 導体設計・マイコン） 豊洲フォレシア
従業員数	連結 21,000 人以上、単独約 6,500 人

事例 国内 No.21 : NTT アドバンステクノロジーによる標準化活用

項目	内容
類型	その他
特徴（伝えるべきメッセージ）	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例
事例概要	元 NTT 研究所（現 NTT アドバンステクノロジー所属）の富田氏は、IEC/TC86/SC86B（光ファイバ接続部品・受動部品）の国際幹事として、在任期間中に 98 件の文書（国際標準 79 件・その他 19 件）の発行に寄与した。特に大きな業績として、NTT が開発した MPO（Multi-fiber Push On）コネクタの国際標準化がある。MPO コネクタは 2015 年以降のデータセンタビジネスの急速な拡大に伴い、高速光 LAN 通信の光インタフェースとしても採用され、データセンタでのデータ処理の高速化に大きく寄与した。

項目	内容
ビジネス上の課題	光ファイバ接続部品・受動部品の国際規格の策定・促進。データセンタビジネスの急速な拡大に伴う高速光 LAN 通信インタフェースの標準化需要の増大への対応。
標準化に係る取組内容	1983 年に NTT 入社以来、光通信技術の研究開発と国際標準化活動に従事。IEC/TC86/SC86B 国際幹事として専門委員会の運営を統括し、在任期間中に 98 件の文書発行に寄与。NTT が開発した MPO コネクタの国際標準化を推進。2024 年に IEC Thomas A Edison Award を受賞。
ビジネス上の効果	MPO コネクタの国際標準化により、「2015 年以降のデータセンタビジネスの急速な拡大に伴い、そこで使用される高速光 LAN 通信の光インタフェースとしても採用され、データセンタでのデータ処理の高速化に大きく寄与」（NTT グループトピックスより）。2024 年 IEC Thomas A Edison Award 受賞（世界 6 名、日本唯一）。

項目	内容
企業名	NTT アドバンステクノロジー
所在地	東京都新宿区西新宿三丁目 20 番 2 号
業種	情報・通信業（光デバイス・ICT ソリューション） 東京オペラシティタワー
従業員数	2,135 名

事例 国内 No.22 : 東芝による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	株式会社東芝研究開発センターの山下氏（フェロー）は、日本人女性初の IEC 国際議長として、IEC/SC 3D（製品のクラス・プロパティ・識別・共通データ辞書）をリードし、IEC における DX の最重要規格とされる IEC 61360 規格群（通称 IEC CDD：共通データ辞書・製品オントロジー）を開発した。プロジェクトリーダーとして IEC 62656-3（電力共通情報モデルと IEC CDD との相互変換規格）・ISO/IEC 21823-4（IoT データ相互運用規格）を開発し、多様なデータ仕様間のデータ交換と相互運用を促進。

項目	内容
ビジネス上の課題	製造業のデジタル化（DX）において、多様なデータ仕様間でのデータ交換・相互運用が課題。産業オートメーション分野のデータ標準化・辞書整備が必要とされていた。
標準化に係る取組内容	IEC/SC 3D 国際議長として分科委員会をリード。IEC 61360 規格群（IEC CDD）を開発。プロジェクトリーダーとして IEC 62656-3（電力共通情報モデルと IEC CDD との相互変換規格）・ISO/IEC 21823-4（IoT データ相互運用規格）を開発。IEC における規格開発のデジタル化を推進。
ビジネス上の効果	IEC CDD は IEC における DX の最重要規格として位置づけられ、カーボンフットプリントなど情報の流通を支える国際規格となっている。多様なデータ仕様間のデータ交換と相互運用を促進し、産業のデジタル化に貢献。2023 年経済産業大臣表彰受賞。

項目	内容
企業名	東芝
所在地	東京都港区芝浦 1-1-1
業種	電気機器（総合電機・インフラシステム）
従業員数	連結 95,109 名

事例 国内 No.23 : 近畿職業能力開発大学校による標準化活用

項目	内容
類型	段階的参画型
特徴（伝えるべきメッセージ）	まず委員会に出席するところから始め、信頼の積み上げを経て要職を獲得している例
事例概要	—

項目	内容
ビジネス上の課題	日本発の基幹材料である CFRP の信頼性を正しく評価するための国際規格が必要。複合材料の物性値評価において「正しい物性値が評価されているかの判断が難しい」という課題があり、材料としての活用にあたっての信頼性を正しく評価できる規格が求められていた。また循環型社会に向けたリサイクル強化繊維の規格化も新たな課題。
標準化に係る取組内容	2016 年から ISO/TC 61/SC 13 エキスパート・国内委員会委員。2017 年に国際議長就任。WG 7（複合材と金属の接合）の基盤固め、WG 8（リサイクル強化繊維）の設立・日本コンビーナ選出を推進。コロナ禍の 3 年間もオンラインで規格開発を推進。2024 年に経済産業大臣表彰受賞、同年 11 月に ISO/TC 61 マクファーレン賞も受賞。
ビジネス上の効果	「日本が世界をリードしているプラスチック系複合材料及び強化用繊維の世界市場での販売拡大に貢献」（METI インタビューより）。CFRP の航空機・鉄道・EV 等への利用拡大を支える評価規格体系を構築。リサイクル強化繊維の新分野でも日本のリーダーシップを確立。2024 年経済産業大臣表彰・ISO/TC 61 マクファーレン賞受賞。

項目	内容
企業名	近畿職業能力開発大学校
所在地	大阪府岸和田市岸の丘町 3-1-1
業種	教育・学習支援業（工科系大学校・CFRP 複合材料研究）
従業員数	該当なし（職業能力開発大学校）

事例 国内 No.24 : 沿岸技術研究センターによる標準化活用

項目	内容
類型	段階的参画型
特徴（伝えるべきメッセージ）	まず委員会に出席するところから始め、信頼の積み上げを経て要職を獲得している例
事例概要	—

項目	内容
ビジネス上の課題	コンクリート構造物の設計・施工・維持管理・撤去の各工程が個別の規格で扱われており、「個別の工程ごとに取り組んでもトータルとしていいものがない」という課題。品質よりコスト減を優先した設計を引き継いでも最適な維持管理が困難で、設計段階から後工程を意識する必要があった。地球環境に配慮したインフラ整備も求められていた。
標準化に係る取組内容	2003年からISO/TC 71に参加。SC 7で約3年かけてLCM概念の理解を得た後、5カ国の賛同獲得のため各国に粘り強く交渉。2018年にISO/TC 71/WG 1開設。ISO 22040（フレームワーク）を策定し、パート2（設計）・パート3（施工、2025年3月完成予定）を順次策定中。2020年からISO/TC 71委員会マネジャーも兼務。2024年経済産業大臣表彰受賞。
ビジネス上の効果	世界初のライフサイクルマネジメント概念に基づくインフラ関連国際規格を策定。「新しい概念を導入することで、インフラ関連のよりよい設計、施工、維持・管理につなげていける」（METIインタビューより）。各工程の技術者が全体最適を意識した連携を実現するプロジェクトマネジメント基盤を構築。2024年経済産業大臣表彰受賞。

項目	内容
企業名	沿岸技術研究センター
所在地	東京都港区西新橋 1-14-2
業種	学術研究・専門技術サービス業（沿岸・海洋技術研究） 新橋エス・ワイビル 5F
従業員数	不明

事例 国内 No.25 : 三菱電機による標準化活用

項目	内容
類型	その他
特徴（伝えるべきメッセージ）	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例
事例概要	三菱電機株式会社防衛・宇宙システム事業本部鎌倉製作所 の吉岡氏は、宇宙用リチウムイオン電池に関する初の ISO 規格として ISO 17546（宇宙機用リチウムイオン電池の設計と検証要求）および ISO/TR 20891:2024（リチウムイオンバッテリーの軌道上健全性評価）の 2 件を プロジェクトリーダーとして策定した。本規格により、宇宙で使用するリチウムイオン電池に必要な要求とガイドラインが明確化された。また、ISO/TC 20/SC 14 における WG 1（設計検討分科会）の国内委員会主査・SC 14 国内宇宙システム規格委員会委員長として日本の高い宇宙技術力の発信に貢献。

項目	内容
ビジネス上の課題	宇宙機用リチウムイオン電池の設計・検証に関する国際的な共通要求事項が存在せず、安全性・性能評価手法の標準化が必要とされていた。衛星利用サービスという新分野での規格開発体制も未整備。
標準化に係る取組内容	ISO/TC 20/SC 14/WG 1 コンビナ兼日本代表団長として活動。プロジェクトリーダーとして ISO 17546（宇宙機用リチウムイオン電池の設計と検証要求）および ISO/TR 20891:2024（軌道上健全性評価）を策定。SC 14 国内宇宙システム規格委員会委員長として日本の宇宙技術力の体系的発信を推進。2022 年 9 月に新 WG 8（宇宙利用サービス分科会）を発足。
ビジネス上の効果	宇宙で使用するリチウムイオン電池に必要な要求とガイドラインが国際規格として明確化され、日本の高い宇宙技術力を国際的に発信。新 WG 8 の設立により衛星利用サービスの規格開発体制を構築。2024 年イノベーション・環境局長表彰受賞。同表彰式では堤氏（同社特任技術顧問）が内閣総理大臣表彰も受賞。

項目	内容
企業名	三菱電機
所在地	東京都千代田区丸の内 2-7-3
業種	電気機器（総合電機・宇宙システム） 東京ビル
従業員数	連結 149,914 名

事例 国内 No.26 : 農業・食品産業技術総合研究機構による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型 + 段階的参画型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体を通じた国際提案と、長期の信頼積み上げによる要職獲得を両立している例
事例概要	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）果樹茶業研究部門茶業研究監の角川氏は、ISO/TC 34（食品）/SC 8（茶）のWG 13（抹茶）コンビーナとして、日本発の「抹茶」の定義に関する技術報告書 ISO/TR 21380:2022 の策定を主導した。2009年のロンドン会議で日本代表団長として国際舞台に立ち、抹茶・玉露がISO 11287（緑茶定義）のカテキン下限値で緑茶から外れる危機に対応。2014年には日本のPメンバー取得を実現し、2015年の静岡国際会議で「抹茶」WG設立を提案。2020年にWG 13が誕生しコンビーナに就任。2022年にTR発行。

項目	内容
ビジネス上の課題	抹茶・玉露は被覆栽培によりカテキン生成を抑えているため、ISO 11287（緑茶定義）のカテキン下限値に達せず「緑茶」から外れる危機があった。また「抹茶」の国際的定義がなく、緑茶や紅茶を粉末にしただけの安価で粗悪な商品が「Matcha」として流通するブランド毀損リスクが存在。日本がSC 8にOメンバーとしてしか参加しておらず、発言権が限定的だった。
標準化に係る取組内容	2009年ロンドン会議で日本代表団長として抹茶・玉露の問題点をプレゼン。実物の抹茶・玉露提供による「おもてなし」戦略。2014年にPメンバー取得。2015年静岡国際会議で抹茶WG設立を提案（体験型デモ実施）。2020年にWG 13設立・コンビーナ就任。2022年4月にISO/TR 21380発行。現在はISの策定に向け国内外の抹茶サンプル収集・化学成分分析を推進中。2020年経済産業大臣表彰受賞。
ビジネス上の効果	日本の高級茶（抹茶・玉露）がISO緑茶定義から外れる危機を回避。「抹茶とは何か」の国際的定義の基盤となるTRを発行し、「抹茶は日本がオリジン」を国際規格文書として確立。粗悪品との差別化基盤を構築。日本の緑茶輸出はここ10年で約4倍に増加（2021年約204億円）、その大きな要因の一つが海外での抹茶ニーズ拡大。2020年経済産業大臣表彰受賞。

項目	内容
企業名	農業・食品産業技術総合研究機構
所在地	茨城県つくば市観音台 3-1-1
業種	学術研究・専門技術サービス業（農業・食品技術研究）
従業員数	約 3,400 名（研究者約 2,000 名含む）

事例 国内 No.29 : マツダによる標準化活用

項目	内容
類型	その他
特徴（伝えるべきメッセージ）	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例
事例概要	マツダ株式会社技術研究所主幹研究員の三角氏は、ISO/TC 204（高度道路交通システム）/WG 14（車両及び路側における警報及び制御システム）のコンビーナを2013年から務め、日本提案5件を含む計15件の国際規格発行で主体的役割を担った。歩行者検知被害軽減ブレーキシステム ISO 19237:2017をはじめ、自動ブレーキ・車間制御システムなど運転自動化技術の国際標準化に大きく貢献。就任当初は別TCとの主導権争いに直面したが、2014年にMOU締結により協力体制を構築し「非常にレベルの高い規格」の発行に成功。新たなマネジメント手法を導入してISO会議運営の効率化も推進。

項目	内容
ビジネス上の課題	自動運転は関連技術分野が多岐にわたり、ISO内に関連分野の多数のTCが存在し、主導権争いが発生。別TCで競合する自動運転予防安全WGが設立され、作業が競合。「100年に1度の大変革期」における自動車安全技術の国際標準化において、日本の競争力確保が課題。
標準化に係る取組内容	2013年からISO/TC 204/WG 14コンビーナに就任。就任当初の別TCとの主導権争いをMOU締結で解決。日本提案5件を含む計15件の国際規格を発行。歩行者検知ブレーキ ISO 19237:2017等を策定。自動運転レベル3・トラック隊列走行の標準化も推進。ISO会議運営の効率化に貢献。7年間で海外出張68回。2019年経済産業大臣表彰受賞。
ビジネス上の効果	自動ブレーキ・車間制御システム等の安全技術が国際規格として確立され、実用化を支援。「結果的に、非常にレベルの高い規格が双方ともに発行できた」（METIインタビューより）。自動運転の安全性・燃費改善・ドライバーの疲労軽減に寄与する規格基盤を構築。日本の自動車安全技術の国際的プレゼンス向上に貢献。2019年経済産業大臣表彰受賞。

項目	内容
企業名	マツダ
所在地	広島県安芸郡府中町新地 3-1
業種	輸送用機器（自動車製造）
従業員数	連結約 48,685 名

事例 国内 No.15 : 海上技術安全研究所による標準化活用

項目	内容
類型	段階的参画型
特徴（伝えるべきメッセージ）	まず委員会に出席するところから始め、信頼の積み上げを経て要職を獲得している例
事例概要	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所の高橋 GHG 削減プロジェクトチームリーダーは、2024 年 1 月に ISO/TC 8/SC 2（船舶及び海洋技術専門委員会 / 海洋環境保護分科委員会）国際議長に就任した（任期 2029 年末まで）。SC 2 は 海洋汚染低減のための材料・装備・技術、造船・船舶運航に関連する環境案件の標準化を担当。高橋氏は排ガス処理システム（EGCS）の専門家として SC 2 の WG コンビナーを務め、EGCS 排水の水質モニタリング項目の一つである pH の測定に関する ISO 23668（船上の pH 連続監視手法）の開発に貢献。

項目	内容
ビジネス上の課題	船舶からの排ガスによる海洋汚染低減、特に EGCS（排ガス処理システム）排水の水質管理が国際的課題。IMO（国際海事機関）要件への対応として、船上での pH 連続監視等の標準化が必要。脱炭素化に向けた船舶技術の国際規格整備が急務。
標準化に係る取組内容	ISO/TC 8/SC 2 の WG コンビナーとして EGCS 排水の pH 測定規格 ISO 23668 の開発を主導。2024 年 1 月に SC 2 国際議長に就任（任期 2029 年末）。海洋汚染低減のための材料・装備・技術の標準化を統括。IMO 要件との整合を図りつつ国際標準化を推進。
ビジネス上の効果	ISO 23668（船上の pH 連続監視手法）の策定に貢献し、EGCS 排水の水質管理の国際基準を確立。SC 2 国際議長就任により、日本が SC 2 議長ポストを継続確保し、海洋環境保護分野での国際的プレゼンスを維持。脱炭素化に向けた船舶技術の国際標準化における日本のリーダーシップを強化。

項目	内容
企業名	海上技術安全研究所
所在地	東京都三鷹市新川 6-38-1
業種	学術研究・専門技術サービス業（海事・海洋技術研究）
従業員数	不明（海上・港湾・航空技術研究所全体の職員数）

事例 国内 No.16 : MFER 委員会による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型 + 制度活用型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じた国際提案と、国の支援制度の活用を組み合わせている例
事例概要	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）

項目	内容
ビジネス上の課題	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）
標準化に係る取組内容	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）
ビジネス上の効果	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）

項目	内容
企業名	MFER 委員会
所在地	該当なし（MFER 委員会は産官学連携の非営利団体）
業種	医療機器製造業（医用波形記録装置） / 学術・非営利団体（標準化委員会）
従業員数	該当なし

事例 国内 No.25(デジタル・AI) : 三菱電機による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）

項目	内容
ビジネス上の課題	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）
標準化に係る取組内容	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）
ビジネス上の効果	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）

項目	内容
企業名	三菱電機
所在地	東京都千代田区丸の内 2-7-3
業種	電気機器（総合電機・ディスプレイ技術） 東京ビル
従業員数	連結 149,914 名

事例 国内 No.30 : 株式会社トヨコーによる標準化活用

項目	内容
類型	制度活用型 + 共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	国の支援制度で自社技術を規格化しつつ、業界連携でコストと役割を分担している例
事例概要	正社員 14 名の塗装系中小企業が、地元の光産業創成大学院大学と共同で開発したレーザーさび取り新工法について、新市場創造型標準化制度を活用して業界団体のコンセンサスを経ずに JIS Z 2358 を制定。既存工法には JIS 評価基準が存在する中、自社工法にも客観的評価基準を確立したことで市場での信頼性を獲得し、大手事業会社 多数との資本業務提携を経て 2025 年に東証グロース市場に上場を実現した。

項目	内容
ビジネス上の課題	国内では高度経済成長期に建設された橋梁や鉄塔などの大型鋼構造物の老朽化が進み、再塗装による延命が求められているが、既存のプラスト工法では粉じん飛散や産業廃棄物の発生、狭隘部の処理困難といった課題があった。トヨコーは光産業創成大学院大学と共同でレーザーによる新工法「CoolLaser」を開発したが、既存のプラスト工法には JIS による評価基準が存在する一方、レーザー工法による除せい度を客観的に評価できる測定方法の規格が存在せず、新工法の市場での信頼性確保が課題となっていた。
標準化に係る取組内容	2015 年 12 月に経済産業省の新市場創造型標準化制度の第 6 号案件として採択された。光産業創成大学院大学とともに日本規格協会が組織した原案作成委員会に参加し、レーザー照射試験、照射後の新しい評価手法の提案、実証試験の実施、JIS 本文および解説の執筆において中心的な役割を担った。2019 年 10 月に JIS Z 2358「レーザー照射処理面の除せい度測定方法」が制定・公示された。同 JIS では、処理面の状態を色見本と比較する「目視法」と、光電色彩計で処理面の色彩を定量的に測定する「色彩計法」の 2 つの測定方法が規定された。新市場創造型標準化制度の活用により、従来の業界団体によるコンセンサスプロセスを経ずに迅速な規格原案の作成が可能となった。JIS 制定後は、測定方法の国際標準化に向けた準備と、処理方法自体の JIS 化を次の目標として掲げている。
ビジネス上の効果	レーザー工法の除せい度を客観的に評価できる測定方法が JIS として制定されたことで、新工法の市場での信頼性が向上し、利用拡大につながると期待されている。JIS 制定前の 2018 年時点で既に建設・電力・プラント関連などから 1000 件以上の問い合わせが殺到しており、2023 年には CoolLaser 初の市販モデル「G19-6000」シリーズを発売、NETIS にも登録された。資本面では、前田建設工業ら 3 社から計 2 億円の出資（2018 年）を皮切りに、ソニーグループ・九州電力・大和ハウスグループなど多数の事業会社・VC との資本業務提携を実現し、2025 年 3 月には東証グロース市場への上場を果たした。ただし、JIS 制定が売上・シェアに与えた定量的効果は未公表。

項目	内容
企業名	株式会社トヨコー
所在地	静岡県富士市青島町 39

業種

建設業（インフラメンテナンス向けレーザー機器製造・施工）

従業員数

39

事例 国内 No.31 : 株式会社田中電気研究所による標準化活用

項目	内容
類型 特徴（伝えるべきメッセージ） 事例概要	制度活用型 業界団体の合意形成を経ずに、国の支援制度を使って自社単独で技術を規格化している例 従業員 33 名の環境機器メーカーが、自社の主力製品であるダスト濃度計の JIS 規格を自ら提案・主導して制定。新市場創造型標準化制度を活用することでパートナー機関なしの単独提案で JIS B 7996（性能評価方法）および JIS B 7997 シリーズ（製品規格 3 件）を制定し、大気汚染防止法に基づく監視ツールとしての市場拡大の基盤を構築した。工業標準化表彰（経済産業大臣表彰）やはばたく中小企業 300 社への認定など、多数の外部評価を獲得している。

項目	内容
ビジネス上の課題	不明。原文にビジネス上の課題を直接記載した箇所はない。
標準化に係る取組内容	2006 年に ICETT の産業公害防止技術開発事業に新方式ダスト濃度計の開発案件が採択され、2 年間の研究開発費補助を受けた。2010 年には産業技術総合研究所との共同研究（中小企業等製品性能評価事業）が採択され、プローブ式新型ダスト濃度計 DDM-HAL2 の高性能・高精度の実証評価を得た。2012 年に JEMIMA を事務局として横河電機・関西オートメーションとの 3 社体制でダスト濃度計の JIS 化原案を提出し、2013 年に JIS Z 8852（排ガス中のダスト濃度の連続測定方法）が制定された。2016 年 7 月に経済産業省の新市場創造型標準化制度を活用した案件として採択され、パートナー機関なしの単独提案で光散乱式ダスト濃度計の標準化（JIS 化原案作成）を開始した。2017 年 10 月に JISC 産業機械技術専門委員会にて全会一致で承認され、2018 年 1 月に JIS B 7996（排ガス中のダスト濃度自動計測器の性能評価方法）が制定された。
ビジネス上の効果	2018 年に工業標準化表彰（経済産業大臣表彰）を受賞した。同年、日本発明振興協会の発明大賞「発明功労賞」および東京商工会議所の「勇気ある経営大賞」奨励賞も受賞している。2019 年にはめがきビジネスアワードにて「自ら日本工業規格を作り自社の市場を広げるオープンクローズ戦略」として奨励賞を受賞し、標準化を通じた市場拡大が対外的に評価された。2020 年には経済産業省・栃木県の「地域牽引未来企業」に選定されるとともに、経済産業省・中小企業庁の「はばたく中小企業・小規模事業者 300 社」に認定された。JSA の規格説明会資料によれば、JIS B 7997 シリーズの制定により、ダスト濃度自動計測器が大気汚染防止法で規定するばい煙発生施設の監視ツールとして更なる活用が期待されるとされている。ただし売上・シェアへの定量的効果は未公表。

項目	内容
企業名	株式会社田中電気研究所
所在地	栃木県那須烏山市宮原 32 番地 1 号
業種	製造業（環境計測機器・ダスト濃度計）
従業員数	33 名

事例 国内 No.32 : 株式会社ベテルによる標準化活用

項目	内容
類型	制度活用型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体の合意形成を経ずに、国の支援制度を使って自社単独で技術を規格化している例
事例概要	従業員約 100 名の中小企業が、自社 の熱物性測定技術を活かし、評価規格が存在しなかったグラファイトシートの熱拡散率測定方法について JIS 原案を自ら作成・提案し、約 2 年 4 か月で JIS R 7240 を制定。新市場創造型標準化制度の活用と地域金融機関（常陽銀行）のパートナー参画により実現し、粗悪品排除と測定装置の信頼性向上を通じて 受託測定件数の増加と販路拡大につなげ、2024 年に経済産業大臣表彰を受賞

項目	内容
ビジネス上の課題	グラファイトシートはスマートフォン等の放熱用途に使用されるが、その熱拡散率の測定方法についてはこれまで評価規格が存在しなかった。そのため性能評価が統一的に実施されず、粗悪品が市場に流通するリスクがあった。ベテルは熱物性測定装置（TA3X シリーズ）で面内方向の熱物性測定を実現していたが、その測定技術が業界共通規格として認知されていない状態であった。
標準化に係る取組内容	2016 年 7 月に経済産業省の新市場創造型標準化制度に採択された。パートナー機関として常陽銀行と連携し、放熱用グラファイトシートのレーザスポット周期加熱放射測温法による熱拡散率の測定方法について、JIS 原案の作成・提案を主導した。2018 年 11 月に JIS R 7240 として制定された。採択から制定まで約 2 年 4 か月で実現している。なお、日経クロステック記事（2017 年 1 月）時点では将来的な国際規格（ISO）化も視野に入れていた。
ビジネス上の効果	JIS R 7240 の制定により、グラファイトシートの性能評価が適切に実施される環境が整い、粗悪品の排除に貢献した。同社の測定装置の市場における信頼性が大きく向上し、熱物性の受託測定件数が増加した。製品の国内外における販路拡大が予測されている。2024 年には産業標準化事業表彰の経済産業大臣表彰を受賞し、標準化活動における顕著な功績が認められた。ただし売上・シェアへの定量的効果は未公表。

項目	内容
企業名	株式会社ベテル
所在地	茨城県石岡市荒金 3 番 11 号
業種	製造業（熱物性測定装置・医療機器・精密部品）
従業員数	100 名

事例 国内 No.33 : 株式会社ダイセルによる標準化活用

項目	内容
類型	制度活用型 + 共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	国の支援制度で自社技術を規格化しつつ、業界連携でコストと役割を分担している例
事例概要	<p>自社 AG フィルムの優位性を客観的に証明するため、製造技術をクローズに保ちつつ測定技術のみをオープン化するという戦略を設計し、JSA 標準化アドバイザーの支援と新市場創造型標準化制度の活用により、業界内での標準化が困難だったぎらつき評価方法を世界初の JIS (JIS C 1006) として約 2 年 9 か月で制定。約 10 社の委員会体制で実現し、高精細分野を中心に売上拡大・事業拡大に貢献、さらに IEC 国際規格にも発展した</p>

項目	内容
ビジネス上の課題	<p>自社の高性能 AG フィルムは「ぎらつき」現象が少ないという製品特長を持つが、従来、ぎらつき度合いは人間の感覚（熟練者の経験・感性）で判断しており、この優位性を客観的にアピールする手段がなかった。また、当初は機能フィルム業界内での標準化を試みたが断念した経緯がある</p>
標準化に係る取組内容	<p>2017 年 3 月に JSA 標準化アドバイザーに相談を開始し、オープン・クローズ戦略の整理を経て、新市場創造型標準化制度の活用を決定した。2018 年 1 月に JISC での技術プレゼンテーションを経て制度適用が採択され（経産省ニュースリリース 2018 年 2 月 15 日）、2018 年 6 月から約 10 社が参加する JIS 原案作成委員会での技術検討を開始した。約 2 年 9 か月の活動期間を経て、2019 年 12 月に JIS C 1006「ディスプレイのぎらつき度合の求め方」が制定された。これはぎらつきを数値測定する方法として世界初の標準化である。対象特許は RAND 宣言を行っている。その後、JIS C 1006 の内容を含む形で IEC 62977-3-9:2023 が 2023 年に国際規格として成立した</p>
ビジネス上の効果	<p>JIS 制定から約 5 年で、認知度の低かった「ぎらつき」現象を宣伝できるようになり、営業的にアピールしやすくなった。顧客・潜在顧客（海外含む）からぎらつき現象に関する問い合わせが増加し、ぎらつき低減 AG フィルムのサンプル要請や評価装置のデモ要請も増加した。保有機能の優位性が認められて製品が採用され、売上拡大・事業拡大に貢献した。特に高精細分野では JIS 化前と比較して本規格関連で売上が拡大している。さらに 2023 年には IEC 国際規格としても成立し、国際的な共通基準となった。ただし売上・シェアへの定量的効果（金額・割合等）は未公表</p>

項目	内容
企業名	株式会社ダイセル
所在地	大阪市北区大深町 3-1（大阪本社） / 東京都港区港南 2-18-1（東京本社）
業種	化学（光学用機能フィルム・セルロース化学）
従業員数	約 2,500 名

事例 国内 No.34 : 株式会社トリムによる標準化活用

項目	内容
類型	制度活用型 + 共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	国の支援制度で自社技術を規格化しつつ、業界連携でコストと役割を分担している例
事例概要	<p>廃ガラスリサイクル企業（正社員 8 名）が、自社プラント販売先と事業協同組合を設立し、新市場創造型標準化制度を活用して JIS Z 7313（ガラス発泡リサイクル資材）を制定。リサイクル資材として全国初の JIS 認定により公共工事での採用基盤を確立し、国内 15 カ所へのプラント展開と台湾への海外輸出を実現した。</p>

項目	内容
ビジネス上の課題	<p>廃ガラス瓶は一般的に再資源化が難しく、沖縄県内全体で処理の問題を抱えていた。トリムは自社の飲食店で毎日大量に排出される酒瓶処理の問題を抱えていたことに気づき、これをビジネスチャンスと捉えて廃ガラスリサイクル事業に参入した。スーパーソルの製造・販売においては、国内市場が減退していく中で新たな市場として海外に目を向ける必要があった。また、スーパーソルは軽い容積があるため遠隔地への輸送コストが高く、需要地近くでの生産が不可欠であるという製品特性上の課題を抱えていた。</p>
標準化に係る取組内容	<p>トリムは 2016 年 5 月に国内のプラント販売先とガラス発泡資材事業協同組合を設立し、この組合を通じて経済産業省の新市場創造型標準化制度に申請、2017 年 7 月に採択された。パートナー機関として沖縄県工業技術センターと連携し、スーパーソルの品質・性能に関する規格原案を作成。2019 年 7 月に JIS Z 7313（ガラス発泡リサイクル資材）として制定された。同制度を活用して JIS 認定を受けたりサイクル資材は全国初である。正社員 8 名・パート社員 4 名という少人数の企業体制でありながら、事業協同組合の枠組みと公的支援制度を組み合わせることで JIS 策定を実現した。</p>
ビジネス上の効果	<p>JIS 認定により品質が国に保証され、公共分野での利用拡大が期待される状況となった。スーパーソルは道路や岸壁など公共工事用の資材、造園・植栽などの土壌改良材として使われており、JIS 規格化は公共調達における採用要件を満たすうえで重要な意義を持つ。国内の製造プラント販売実績は 15 カ所に達し、事業協同組合の加盟社は全国 13 社に拡大している。海外では 2014 年 9 月に台湾へのプラント初輸出に成功し、米国・ニュージーランド・ベトナムなどからも引き合いがある。ただし、JIS 認定後の売上・シェアへの定量的効果は未公表。</p>

項目	内容
企業名	株式会社トリム
所在地	沖縄県八重瀬町字新城 1763-1
業種	製造業（廃ガラスリサイクル資材製造・プラント販売）
従業員数	正社員 8 名、パート社員 4 名

事例 国内 No.35 : シグマ株式会社による標準化活用

項目	内容
類型	制度活用型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体の合意形成を経ずに、国の支援制度を使って自社単独で技術を規格化している例
事例概要	加工穴内径面検査装置で 国内シェア 70%を持つ中小企業（従業員 180 名）が、自社技術の蓄積を基に JIS Z 2324 シリーズ（全 4 部）の原案作成を主導。新市場創造型標準化制度とひろしま産業振興機構の支援を活用したことで、業界団体のコンセンサスを経ない迅速な JIS 策定が可能となり、世界 11 か国 110 社 500 台超の導入実績を持つリーディングカンパニーとしての技術的信頼性を規格面から裏付けた

項目	内容
ビジネス上の課題	自動車、一般機械等で安全性能が求められるシリンダ・バルブボディなどの円筒形状部品について、加工穴内径面の検査に関する統一的な試験方法や性能評価基準が存在しなかった。
標準化に係る取組内容	2016 年 7 月に経済産業省の新市場創造型標準化制度に採択され、ひろしま産業振興機構をパートナー機関として、非破壊試験に関する加工穴内径面自動検査装置の JIS 原案作成に着手した。標準化テーマは 4 部構成とし、第 1 部の標準試験片については 2018 年 8 月に JIS Z 2324-1 として公示された。続いて、第 2 部（レーザ式検査装置の性能試験方法）、第 3 部（カメラ式検査装置の性能試験方法）、第 4 部（渦電流式検査装置の性能試験方法）が 2020 年 11 月にそれぞれ JIS Z 2324-2、JIS Z 2324-3、JIS Z 2324-4 として公示された。自社が国内唯一のレーザ傷検査装置メーカーとして蓄積した技術知見を、同制度を活用して JIS 規格の形に体系化した取組である。
ビジネス上の効果	公式サイトによれば、世界 11 か国以上で 110 社 500 台以上の導入実績を有している。傷検査装置の国内シェア 70%、世界シェア 30%を達成し、経済産業省のグローバルニッチトップ企業 100 選に選定されている。導入企業の事例として、検査工数 75%削減、検査工数 50%削減、検査時間 30%削減等の成果が報告されている。また、JIS 準拠マスター（量産運転前の日常点検用マスター）を製品ラインナップに加えており、JIS 規格がアフターサービスの付加価値向上にも活用されている。ただし、JIS 制定が売上・シェアの拡大にどの程度直接的に寄与したかについての定量的データは未公表

項目	内容
企業名	シグマ株式会社
所在地	広島県呉市警固屋 9 丁目 2 番 28 号
業種	製造業（自動車部品・レーザ傷検査装置・セキュリティ機器）
従業員数	180

事例 国内 No.36 : 株式会社悠心による標準化活用

項目	内容
類型	制度活用型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体の合意形成を経ずに、国の支援制度を使って自社単独で技術を規格化している例
事例概要	従業員 23 名の研究開発型ベンチャーが、自社開発の鮮度保持容器 PID の性能評価方法を JIS 化（JIS Z 1717）するにあたり、新市場創造型標準化制度の第 1 回採択案件として制度を活用し、業界団体を経由せずに規格制定を実現。JIS 適合 第一号の認定を得て技術の信頼性を客観的に証明し、調味料業界での認知度 確立に加え、異業種からの大型案件の引き合いなど新市場創造につなげた。

項目	内容
ビジネス上の課題	自社が開発した液体容器 PID（パウチ・イン・ディスペンサー）は、逆止機能により開封後も内容物の鮮度を保てる世界初の技術であったが、その鮮度保持性能を客観的に評価する基準が存在しなかった。技術の独自性が高い一方で、性能を第三者に証明する手段がないことが、新規顧客の開拓や異業種への展開における障壁となっていた。
標準化に係る取組内容	2015 年 5 月に新市場創造型標準化制度の第 1 回採択案件として採択され、液体用高性能容器における酸化防止性能の評価方法の標準化に取り組んだ。具体的には、容器に入れられた溶液の酸化度合いの測定方法、試験条件、逆止機能による酸化防止性能の表示方法を規定する規格原案を作成し、2016 年 10 月に JIS Z 1717 として制定された。業界団体を通じた通常ルートではなく、新市場創造型標準化制度を活用することで、既存の業界団体の枠組みに依拠せずに規格制定を実現した。従業員 23 名の研究開発型ベンチャー企業として、特許取得（国内外）と標準化を並行して推進する戦略をとった。現在は海外市場での評価環境整備のため、国際標準化も検討している。
ビジネス上の効果	JIS Z 1717 の制定により、PID の鮮度保持性能を客観的に証明できるようになり、調味料業界との取引において鮮度保持容器としての認知度を確立した。さらに、当初取引のなかった他業界からも大型案件の引き合いが来るなど、新市場の創造・ビジネスチャンス拡大につながった。PID は JIS 規格の適合第一号に認定されている。また、2017 年 5 月には新潟ベンチャーキャピタルから出資を受け、令和 3 年度（2021 年）には経済産業省・特許庁の「知財功労賞」（知的財産権制度活用優良企業）を受賞している。ただし売上・シェアへの定量的効果は未公表。

項目	内容
企業名	株式会社悠心
所在地	新潟県三条市柳川新田 964 番地
業種	製造業（液体用容器・充填包装機）
従業員数	23

事例 国内 No.37 : 株式会社安川電機による標準化活用

項目	内容
類型	段階的参画型
特徴（伝えるべきメッセージ）	まず委員会に出席するところから始め、信頼の積み上げを経て要職を獲得している例
事例概要	<p>自社開発の産業用通信プロトコル MECHATROLINK を SEMI 規格（2007 年）、IEC 国際規格（2014 年）、中国国家規格（2016 年）と段階的に国際標準化し、さらに次世代プロトコル MECHATROLINK-4 および Σ-LINK II の IEC 追加採択（2023～2024 年）も実現。日本発のモーション特化フィールドバスとしてグローバル市場での技術プレゼンスを確立した</p>

項目	内容
ビジネス上の課題	不明。原文には安川電機が標準化に取り組んだ背景としてのビジネス課題に関する直接的な記載はない。
標準化に係る取組内容	<p>安川電機は自社開発の産業用通信プロトコル MECHATROLINK について、2007 年に半導体・FPD 業界の国際スタンダード SEMI E54.19 に採択された後、2014 年に日本発のモーション特化フィールドバスとして IEC 61158 シリーズおよび IEC 61784 シリーズの国際規格に採択された。2016 年には中国国家規格 GB/T 18473-2016 にも採択されている。さらに、次世代プロトコルとしてリアルタイムイーサネット対応の MECHATROLINK-4 と、センサ/アクチュエータネットワーク向け同期通信の Σ-LINK II を開発し、2023 年 3 月に IEC 61158 シリーズへの追加採択を完了、物理層仕様（IEC 61784 シリーズ）は 2024 年 4 月に採択を完了した。リードスイッチ分野では、バスタクト接点の重負荷形リードスイッチに関する新国際規格 IEC 62246-2 を立案し（現在は IEC 62246-1 に統合）、リードスイッチの品目別通則としての IEC 62246-1 の策定にも関与している。</p>
ビジネス上の効果	<p>原文では、MECHATROLINK の国際規格化について「日本からグローバルスタンダードへ、その高い技術水準や使いやすさが国際的に認められています」と記載されている。SEMI 規格（2007 年）→IEC 国際規格（2014 年）→中国国家規格（2016 年）と採択範囲を拡大しており、グローバル市場での技術プレゼンス向上に寄与している。ただし売上・シェアへの定量的効果は未公表。</p>

項目	内容
企業名	株式会社安川電機
所在地	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石 2 番 1 号
業種	電気機器（モーションコントロール・産業用ロボット・システムエンジニアリング）
従業員数	13,010

事例 国内 No.38 : アズビル株式会社による標準化活用

項目	内容
類型	制度活用型 + 共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	国の支援制度で自社技術を規格化しつつ、業界連携でコストと役割を分担している例
事例概要	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）

項目	内容
ビジネス上の課題	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）
標準化に係る取組内容	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）
ビジネス上の効果	（ヒアリングにより取得した情報を含むため非公開）

項目	内容
企業名	アズビル株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内 2-7-3
業種	電気機器（ビルオートメーション・制御計測機器）
従業員数	5,052 名（連結 8,922 名）

2.6.2 海外事例

事例 海外 No.1 : Ericsson による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	寄与文書数:90,000 件以上の技術寄与文書を 3GPP に提出（1999 年以降、業界最多で他社を数千件上回る）。3GPP 寄与文書:90,000 件以上（1999 年-2025 年）。

項目	内容
ビジネス上の課題	5G/6G 通信市場では、グローバルローミング、デバイス互換性、一貫した技術進化を実現するために国際標準化が不可欠である。数百社が 3GPP に参加する中、技術リーダーシップの確立と標準への自社技術の組み込みが競争優位の源泉となる。IMT-2020 要件への適合、産業用途（V2X、IoT）への拡張、6G への移行準備が市場全体の課題である。
標準化に係る取組内容	寄与文書数: 90,000 件以上の技術寄与文書を 3GPP に提出（1999 年以降、業界最多で他社を数千件上回る）。RAN1/RAN2 リーダーシップ: 2016-2023 年に 5G/NR 関連の承認寄与文書の 25%を単独で執筆。Release 15 貢献: RAN1・RAN2 で約 6,500 件の技術寄与を提出、3,400 件以上が承認され全企業中最多。役職獲得: RAN1 副議長（Sorour Falahati、2025 年選出）、CT WG3 議長（Susana Fernandez）、元 RAN1 議長（Gerstenberger）、元 RAN3 議長（Masini）。Release 17: 3GPP 役職数（Chair Quarters 基準）で業界首位。Release 18: ポジショニング強化ワークアイテムの共同レポート、L1/L2 Triggered Mobility 機能の主要推進者・標準化ドライバー。
ビジネス上の効果	3GPP 寄与文書: 90,000 件以上（1999 年-2025 年）。RAN1/RAN2 承認貢献シェア: 25%（2016 年-2023 年、5G/NR 関連）。Release 15 RAN1/RAN2 承認数: 3,400 件以上（提出約 6,500 件、全企業中最多）。独立アナリストからのリーダー評価を獲得：Gartner Magic Quadrant「CSP 5G RAN インフラストラクチャソリューション 2025」で 5 年連続リーダー（実行能力軸で最高位）、Frost Radar「グローバル 5G ネットワークインフラ市場 2025」で 5 年連続最先端リーダー。標準化への貢献が業界の信頼を構築し、Release 17 では 3GPP 役職数で首位を獲得。5G 標準化リーダーシップを基盤に 6G 開発でも先行（2019 年より 6G ビジョン確立、2020 年に初の 6G ホワイトペーパー発表）。

項目	内容
企業名	Ericsson
所在地	スウェーデン・ストックホルム
業種	電気機器（通信インフラ・5G/6G 基地局）
従業員数	Nasdaq Stockholm 上場（ERIC A/ERIC B）、Nasdaq New 資本金

事例 海外 No.2 : Nokia による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	3GPP 役職：Bertényi（Nokia Corporation）が TSG RAN 議長（2017 年 3 月～2021 年、2 期 4 年）を務め、5G NR 仕様策定の重要時期を主導。5G SEP：7,000 特許ファミリー以上（2025 年 1 月時点）。

項目	内容
ビジネス上の課題	5G/6G 通信市場において、①グローバルな相互運用性を確保した統一規格の確立、②eMBB（高速大容量）、URLLC（超高信頼・低遅延）、mMTC（多数同時接続）という多様なユースケースへの対応、③垂直産業（Industry 4.0、V2X 等）への 5G 適用拡大、④2020 年代後半の 6G 商用化に向けた次世代技術開発が業界全体の課題である。
標準化に係る取組内容	3GPP 役職：Bertényi（Nokia Corporation）が TSG RAN 議長（2017 年 3 月～2021 年、2 期 4 年）を務め、5G NR 仕様策定の重要時期を主導。Horn（Nokia Bell Labs）が SA3（セキュリティ WG）で 19 年間リーダーシップを発揮し、2018 年 3GPP Lifetime Award 受賞。2017 年 12 月リスボン会議：Weldon（Nokia Bell Labs 社長兼 Nokia CTO）が 30 社共同声明で「5G を市場に投入する上での重要なマイルストーンであり、Nokia が重要な役割を果たしたことを誇りに思う」と公式発表（3GPP 公式サイト掲載）。Release 貢献：Release 15 で最初の実装可能 5G NR 仕様（NSA）完成に貢献、Release 16/17 で URLLC、Industrial 5G、TSC（Time Sensitive Communications）をリード、Release 18（5G-Advanced）の仕様策定に参加。寄与文書数：3GPP は企業別統計を中立性維持のため未公表。
ビジネス上の効果	5G SEP：7,000 特許ファミリー以上（2025 年 1 月時点）。特許ライセンス収入：年間約 EUR 13～14 億（2024 年 Q4 ランレート）。R&D 累計投資：EUR 1,500 億以上（2000 年～2025 年）。ライセンサー数：250 社以上。5G 特許宣言増加率：2019 年 10 月から 2025 年 1 月で 3.5 倍増（2,000 件→7,000 件）。ネットキャッシュ：EUR 49 億（2024 年末）。市場ポジション：PA Consulting（2021 年）の分析で「5G 標準に真に必須な付与済み特許の所有で 1 位」と評価。5G 基地局・ネットワーク機器市場で Ericsson、Huawei と並ぶ世界トップ 3 の地位を確立。エコシステム形成：3GPP TSG RAN 議長職を通じて 5G 標準化プロセス全体に影響力を行使。Samsung、Apple、OPPO、vivo 等主要スマートフォンメーカーとのライセンス契約によりグローバルエコシステムを構築。技術的リーダーシップ：Massive MIMO（2001 年 Bell Labs が発明）、LDPC 符号化、DRX 電力節約技術等のコア技術を 5G 標準に組み込み。

項目	内容
企業名	Nokia
所在地	フィンランド・エスボー

業種	電気機器（通信インフラ・5G/6G 基地局・ネットワーク機器）
従業員数	上場情報：Nasdaq

事例 海外 No.3 : Cisco Systems, Inc.による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	①RFC 8520（MUD）：Lear（Cisco Systems 所属）が主著者として 2019 年 3 月に標準化。・IoT ControlCenter 管理 SIM 数：約 2 億 6,200 万 SIM（2024 年末時点）・通信事業者パートナー数：約 60 社（世界規模、2024 年末時点）・IoT CMP 市場シェア：世界第 1 位（2024 年、IoT Business。

項目	内容
ビジネス上の課題	IoT 市場の急速な拡大に伴い、断片化されたプロプライエタリモデルではスケラビリティが阻害され、IoT 展開の価値が低下。セキュリティ脅威の増大、デバイス種類の爆発的増加、ネットワークポリシー管理の複雑化が課題。Cisco 公式ブログでは「The industry is recognizing that a fragmented, proprietary model does not scale, and inhibits the value of IoT deployments」と記載。
標準化に係る取組内容	①RFC 8520（MUD）：Lear（Cisco Systems 所属）が主著者として 2019 年 3 月に標準化。IoT デバイスの意図された通信パターンをネットワークに伝達する仕組みを定義。②RFC 8025/8138/8505/8930/8931（6LoWPAN 関連）：Pascal Thubert（Cisco）が Editor/著者として策定。③Zuniga（Distinguished Engineer）が IETF Internet Area WG（intarea）および MADINAS WG の Co-Chair を務める。④RFC 8724/9441/9442（SCHC/LPWAN）：Zuniga が著者。2013 年 4 月に創設メンバーとして参加。MQTT 3.1.1（2014 年 10 月）および ISO/IEC 20922（2016 年 7 月）の標準化に貢献。公式プレスリリースで Cisco が明示的に言及。
ビジネス上の効果	・IoT Control Center 管理 SIM 数：約 2 億 6,200 万 SIM（2024 年末時点）・通信事業者パートナー数：約 60 社（世界規模、2024 年末時点）・IoT CMP 市場シェア：世界第 1 位（2024 年、IoT Business News/Berg Insight 報告）・全社売上高：567 億ドル/年（FY2025）・R&D 投資：93 億ドル/年（FY2025、前年比+16.5%）・営業キャッシュフロー：142 億ドル/年（FY2025、前年比+30%）。オープン標準への貢献により「業界リーダー」「信頼されるパートナー」としてのブランド確立。顧客からの「open, IP-based IoT architectures」要求に応える製品ポートフォリオを構築。MUD 標準は IoT デバイスのセキュリティ脅威軽減に貢献し、Cisco セキュリティソリューション（ISE、TrustSec）の差別化要素に。標準準拠製品により、通信事業者・エンタープライズ顧客への提案力強化。

項目	内容
企業名	Cisco Systems, Inc.
所在地	米国カリフォルニア州サンノゼ
業種	電気機器（ネットワーク機器・通信インフラ）
従業員数	NASDAQ 上場（CSCO）、従業員約 86,200 名、R&D 投資額 93 億ドル、売上高 567

事例 海外 No.4 : HARTING Technology Group による標準化活用

項目	内容
類型	その他
特徴（伝えるべきメッセージ）	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例
事例概要	Tenhagen 氏 : ISO/IEC JTC 1/SC 41/WG 6 Convenor (DigitalTwin 標準化 WG) -IEC 公式ウェビナーおよび IEC 公式ブログで確認。18,800 以上の製品に DigitalTwin (AAS at type level) を実装済み (2023 年時点)。

項目	内容
ビジネス上の課題	IT (Information Technology) と OT (Operational Technology) の収束における標準化の必要性、工場からクラウド・エッジインフラまでの深いデータ統合の要求、Industry 4.0 におけるバリューチェーン全体での相互運用性の確保。「デジタルツインの合意された標準化によってのみ、相互運用性の完全な自動化が可能になる」と公式に明記。
標準化に係る取組内容	Tenhagen 氏 : ISO/IEC JTC 1/SC 41/WG 6 Convenor (Digital Twin 標準化 WG) - IEC 公式ウェビナーおよび IEC 公式ブログで確認。ISO/IEC JTC 1/SC 41 (Internet of Things and Digital Twin) の WG 6 で Convenor を務める。IEC TC 65/WG 24 (Asset Administration Shell) にも参画し OT 観点での標準化に貢献。ISO/IEC 30173:2023「Digital twin --- Concepts and terminology」の策定に貢献 (2023 年 11 月発行)。関連規格として ISO/IEC TR 30172:2023 (Use cases)、ISO/IEC 30186:2025 (Maturity model)、ISO/IEC CD 30188 (Reference architecture、開発中) に関与。
ビジネス上の効果	18,800 以上の製品に Digital Twin (AAS at type level) を実装済み (2023 年時点)。Digital Product Passport (DPP) と Product Carbon Footprint (PCF) の実現基盤。製品ライフサイクル全体での持続可能性情報の提供能力。顧客への Connectivity+ 戦略による付加価値提供。

項目	内容
企業名	HARTING Technology Group
所在地	ドイツ・エスペルカンプ (Espelkamp)
業種	電気機器 (産業用コネクタ・インタフェース技術)
従業員数	従業員数 : 約 6,200 人、売上高 : 940 百万ユーロ、

事例 海外 No.5 : Siemens Aktiengesellschaft (Siemens AG)による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	IEC TC 65（Industrial-process measurement, control and automation）が担当する標準の策定に参加。FY2024 売上高 759 億ユーロ、従業員約 312,000 人、R&D 投資 63 億ユーロ（2024 年度）、特許約 41,700 件（2024 年 9 月時点）。

項目	内容
ビジネス上の課題	産業オートメーションシステム（IACS）の IT-OT 融合に伴うサイバー攻撃リスクの増大。重要インフラ（電力、石油・ガス、水処理、製造業）におけるセキュリティ脅威への対応必要性。デジタルトランスフォーメーション推進において、信頼性・セキュリティの確保が前提条件。顧客の IT Security Act 等の規制コンプライアンス要件への対応支援。
標準化に係る取組内容	IEC TC 65（Industrial-process measurement, control and automation）が担当する標準の策定に参加。SC 65C（Industrial Networks）で PROFINET 標準（IEC 61784/61158）に貢献。(1) 2016 年 8 月：世界初の IEC 62443-4-1 認証取得（開発プロセス、TÜV SÜD 認定、ドイツ国内 7 開発拠点）。(2) 2016 年 11 月：世界初の IEC 62443 製品認証取得（SIMATIC PCS 7、IEC 62443-4-1/3-3 準拠）。(3) 2018 年 11 月：世界初の IEC 62443-2-4 認証取得（セキュアシステムインテグレーション）。継続的に SIMATIC S7-1500/S7-1200、Siemens Mobility 等で認証拡大。IEC 62443 標準の「Defense in Depth」概念の実装・普及。ISA99/IEC 62443 に準拠した産業セキュリティコンセプトの実証。
ビジネス上の効果	FY2024 売上高 759 億ユーロ、従業員約 312,000 人、R&D 投資 63 億ユーロ（2024 年度）、特許約 41,700 件（2024 年 9 月時点）。「セキュアシステムインテグレーション世界初認証」による競争優位性確立。重要インフラ顧客への信頼性・安心感の提供。デジタルトランスフォーメーションの推進基盤構築。規制コンプライアンス（IT Security Act 等）対応支援による顧客価値創出。

項目	内容
企業名	Siemens Aktiengesellschaft (Siemens AG)
所在地	ドイツ・ミュンヘン
業種	電気機器（産業オートメーション・エネルギー・鉄道・医療機器）
従業員数	従業員数：約 312,000 人、R&D 従業員数：平均 51,600 人、売上高：759 億ユーロ、R&D 投資額：63 億ユーロ、R&D

事例 海外 No.6 : Schneider Electric SE による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	IEC・ISO 標準開発への参加者として公式サイトに明記。売上高 382 億ユーロ（FY2024）、有機成長率+8.4%（FY2024）、デジタルフライホイール事業が売上高の 57%（2024 年）、調整後 EBITA マージン 18.6%（2024 年）。

項目	内容
ビジネス上の課題	サイバーインシデントが世界のビジネスリスク第 1 位（2024 年 Allianz Risk Barometer）、インシデントあたり平均 400 万ドル超の損害、IT-OT 統合に伴う脆弱性の増大、重要インフラ保護への規制強化（EU NIS2、サイバーレジリエンス法等）、顧客からの独立認証要求の高まり。
標準化に係る取組内容	IEC・ISO 標準開発への参加者として公式サイトに明記。ISA99 委員会（IEC TC 65 との共同開発体制）の ISA/IEC 62443-4-1 ワーキンググループに参加。IEC TC 65（Industrial-process measurement, control and automation）傘下の WG 10（Security for industrial-process measurement and control）において ISA99 と共同で IEC 62443 シリーズを開発。同社エンジニアが 62443-4-1 策定に直接貢献。Jaecle CPSO 発言「我々が ISA/IEC 62443-4-1 規格の策定を支援したからこそ、その独自の経験を活かして、より安全な製品の開発・提供方法を改善できた」（2019 年 10 月 22 日プレスリリース）。世界初のサイト固有 SDL 認証（2016 年 exida）、グローバル SDL プロセスの TÜV Rheinland 認証（2019 年）、業界初の Maturity Level 4 達成（2022 年）により実装基準を確立。
ビジネス上の効果	売上高 382 億ユーロ（FY2024）、有機成長率+8.4%（FY2024）、デジタルフライホイール事業が売上高の 57%（2024 年）、調整後 EBITA マージン 18.6%（2024 年）。 ※IEC 62443 標準化活動に直接帰属する定量的インパクトは公式ソースで確認されず。複数の「業界初」認証による市場リーダーシップの確立、独立第三者認証による顧客信頼の強化、認証製品による規制対応支援、顧客のリスク低減への貢献、Corporate Knights「世界で最もサステナブルな企業」選出（デジタルトラスト次元含む）。

項目	内容
企業名	Schneider Electric SE
所在地	フランス・リュエイユ＝マルメゾン（Rueil-Malmaison）
業種	電気機器（エネルギー・マネジメント・産業オートメーション）
従業員数	従業員数：160,000 人、売上高：382 億ユーロ、R&D 投資：

事例 海外 No.7 : Rockwell Automation, Inc.による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	ISA Global Cybersecurity Alliance 創設メンバー（2019年7月発表）。※許可されたHTMLソースで「数値+単位+期間」形式の定量データ確認不可（財務データはPDF年次報告書に記載）。

項目	内容
ビジネス上の課題	相互接続された製造施設に複数ベンダー由来の数千のテクノロジーが混在しサイバーセキュリティ脆弱性を形成、サイバー脅威による企業秘密窃取・生産停止・労働者への危害リスク、レガシーオートメーション・制御システムの本質的なセキュリティ欠如、OT環境への脅威・コンプライアンス要件の増大、フラットネットワーク・レガシー技術・非標準セキュリティ手順という課題、NSA/CISAによる「重要インフラに対する悪意あるサイバー活動の継続的意思」への警告。
標準化に係る取組内容	ISA Global Cybersecurity Alliance 創設メンバー（2019年7月発表）。アライアンス目標：ISA/IEC 62443 標準の拡大・活用促進、熟練人材育成、コンプライアンス最適化。IEC 62443 は「ISA（国際自動化協会）のISA99グループ内で始まり、その後IECが採択」と公式サイトに記載。IEC TC 65 が IEC 62443 シリーズを担当。TC 65 の範囲は「産業プロセス計測・制御・オートメーションに使用されるシステムと要素の国際規格策定、安全・セキュリティ側面を含むコンポーネント・機能の統合に影響する標準化活動の調整」。※IEC TC65/SC65C/WG13 での具体的役職は許可ソースで確認不可（iec.ch robots.txt 制限）。
ビジネス上の効果	「この認証は OT セキュリティリーダーとしての信頼性を与える」（Schilling、シニアマネージャー）、「すべての工場が当社サイバーポートフォリオのショーケースとなり、販売する製品を自ら実践していることを顧客に示す」、「レジリエントなエンドツーエンドサプライチェーンオペレーションは戦略フレームワークの主要な柱であり、サイバーセキュリティは重要な構成要素」（Buttermore、SVP & Chief Supply Chain Officer）、TÜV Rheinland との関係深化、顧客の情報に基づく調達判断支援。

項目	内容
企業名	Rockwell Automation, Inc.
所在地	米国ウィスコンシン州ミルウォーキー
業種	電気機器（産業オートメーション・制御システム）
従業員数	従業員数：約 26,000-27,000 人、本社：米国ウィスコンシン州ミルウォーキー、NYSE:

事例 海外 No.8 : Thales Group (Thales S.A.)による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	ISO/IEC 15408 評価のための製品ベンダー、CCVF（Common Criteria Vendors [®] Forum）メンバー - CC 評価スキームの改善に取り組む商用製品ベンダーの国際アドホック組織。サイバーセキュリティ売上高 24 億ユーロ超（FY2024）、サイバーセキュリティ顧客 30,000 社超（2024 年時点）、年間 150 兆ドルの銀行間送金を保護、月間 1,130 億件超のアプリケーション攻撃をブロック、184 カ国を日次で脅威監視、EB。

項目	内容
ビジネス上の課題	世界各国の政府・企業がミッションクリティカルなインフラ保護に Common Criteria 認証ソリューションを要求、EU デジタル署名法（eIDAS）の適格電子署名に Common Criteria が前提条件、米国政府顧客が NIAP 掲載製品（CC 認証必須）を頻繁に要求、競争激しいサイバーセキュリティ市場で第三者検証済みセキュリティ保証の実証が必要、規制要件（GDPR、NIS2、DORA）の増大により検証可能なセキュリティ管理が義務化、サイバー脅威の増大により独立検証済みセキュリティ特性を持つ製品が必要。
標準化に係る取組内容	ISO/IEC 15408 評価のための製品ベンダー、CCVF（Common Criteria Vendors [®] Forum）メンバー - CC 評価スキームの改善に取り組む商用製品ベンダーの国際アドホック組織。ISO/IEC 15408 は ISO/IEC JTC 1/SC 27（Information security, cybersecurity and privacy protection）傘下の WG 3（Security Evaluation, Testing and Specification）で開発。SC 27 は 81 カ国が参加、WG 3 の範囲は「IT システム・コンポーネント・製品のセキュリティ仕様・評価・試験・認証に関する標準」。CCVF への積極参加により CC 関連課題の議論、解決策開発、CC スキーム改善に向けたアクション推進。HSM・スマートカード・モバイル ID・暗号化アプライアンスにまたがる広範な製品認証ポートフォリオを通じた実装フィードバック・ユースケースの提供。
ビジネス上の効果	サイバーセキュリティ売上高 24 億ユーロ超（FY2024）、サイバーセキュリティ顧客 30,000 社超（2024 年時点）、年間 150 兆ドルの銀行間送金を保護、月間 1,130 億件超のアプリケーション攻撃をブロック、184 カ国を日次で脅威監視、EBIT マージン目標 11.7-11.8%（FY2024）、Digital Identity & Security 有機成長目標：+6~+7%（2024-2027 年）。サイバーセキュリティ・データセキュリティ・アイデンティティ管理におけるグローバルリーダー認知、最高水準のセキュリティ保証を必要とする政府・企業からの信頼獲得、第三者検証済み認証による競争差別化、防衛・政府・金融サービス・ヘルスケアなどセキュリティ重視セクターへの販売実現、高マージンを支えるプレミアムポジショニング、Frost & Sullivan Global Company of the Year Awards（2018 年・2019 年、モバイル ID）、IDC MarketScape リーダーポジション。

項目	内容
----	----

企業名	Thales Group (Thales S.A.)
所在地	フランス・パリ (La Défense)
業種	電気機器 (防衛・航空宇宙・サイバーセキュリティ)
従業員数	従業員数:

事例 海外 No.9 : Huawei Technologies Co., Ltd.による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	Diab 氏: ISO/IEC JTC 1/SC42（人工知能）委員長（Chair）。150,000 件以上/アクティブ特許/2024 年末時点、10,000 件/標準化提案提出数/2024 年度、2.7 億台以上/5G ライセンス済みデバイス数/2024 年末累計、800 万台/年間/Huawei 特許ライセンス済みコネクテッドカー出荷数、。

項目	内容
ビジネス上の課題	AI 技術の急速な発展に伴い、グローバルな AI 規制・ガバナンス枠組みの乱立が予想される中、自社技術仕様と整合する国際標準の確立が事業継続の鍵となっている。また、地政学的リスクにより一部市場からの排除圧力が高まる中、国際標準化機関での存在感維持が技術的正当性の担保となっている。
標準化に係る取組内容	Diab 氏: ISO/IEC JTC 1/SC 42（人工知能）委員長（Chair）。2017 年ウラジオストク総会 Resolution 12 により任命、2018 年 4 月北京での初会合から指揮。IEC 公式情報によれば、任命時点で「Huawei のシニアディレクター」として明記されている。SC 42 傘下の 6 つの作業グループ（WG 1: 基盤標準、WG 2: データ、WG 3: 信頼性、WG 4: ユースケース、WG 5: 計算アプローチ）および複数の合同作業グループの活動を統括。ISO/IEC JTC 1 全体で AI、クラウドコンピューティング、オーディオビジュアル分野の標準化に積極的に貢献。SC 42 委員長として ISO/IEC 22989:2022、ISO/IEC 23053:2022、ISO/IEC 42001:2023 の策定プロセスを主導。SC 42 は 32 件の規格を発行し、44 件のプロジェクトが進行中。2023 年には ISO Lawrence D. Eicher 賞を受賞。
ビジネス上の効果	150,000 件以上/アクティブ特許/2024 年末時点、10,000 件/標準化提案提出数/2024 年度、2.7 億台以上/5G ライセンス済みデバイス数/2024 年末累計、800 万台/年間/Huawei 特許ライセンス済みコネクテッドカー出荷数、USD 6.3 億ドル/パテントライセンス収入/2024 年度。SC 42 委員長職の獲得により、AI エコシステム全体の国際標準化方針に対する影響力を確保している。グローバル AI ガバナンス枠組みの形成において「セキュリティ監督とイノベーションのバランス」を重視した標準策定を主導し、自社の AI・クラウドサービス展開における規制適合性を担保している。

項目	内容
企業名	Huawei Technologies Co., Ltd.
所在地	中国・広東省深圳市
業種	電気機器（通信インフラ・5G 基地局・端末）
従業員数	従業員数: 208,000 人（2024 年末時点）、R&D 投資額: 資本金

事例 海外 No.10 : Microsoft Corporation による標準化活用

項目	内容
類型	その他
特徴（伝えるべきメッセージ）	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例
事例概要	米国は ANSI を通じて ISO/IEC JTC 1/SC42 の P-member（参加国）として活動。USD 1,374 億ドル/Microsoft Cloud 収益/FY2024（前年比 23%増）、90 件以上 /Azure 保持認証数/2024 年時点、228,000 人/従業員数/2024 年 6 月、350 名/責任ある AI 専任スタッフ数/2023 年時点。

項目	内容
ビジネス上の課題	生成 AI 市場の急拡大に伴い、AI 製品・サービスに対する信頼性・安全性への要求が高まっている。EU AI 規制、各国の AI ガバナンス政策の多様化により、グローバルに一貫した AI 管理基準への適合証明が事業継続の必須要件となっている。
標準化に係る取組内容	米国は ANSI を通じて ISO/IEC JTC 1/SC 42 の P-member（参加国）として活動。企業個別の役職名は標準化機関公式サイトでは非公開であるが、Microsoft は P-member として規格策定に貢献。過去実績として、Gary Sullivan 氏（Microsoft）が ITU-T/ISO/IEC Joint Video Team（JVT）委員長を務め、H.264/MPEG-4 AVC 標準を主導。ISO/IEC 42001:2023 認証取得（世界初クラス）：2025 年 3 月に Microsoft 365 Copilot/Microsoft 365 Copilot Chat で認証取得。「世界で数少ない ISO 42001 認証取得 AI ソリューションの一つ」と公式発表。Azure AI Foundry Models（Azure OpenAI モデル含む）および Microsoft Security Copilot も認証取得。認証機関：Mastermind（International Accreditation Service 認定）。
ビジネス上の効果	USD 1,374 億ドル/Microsoft Cloud 収益/FY2024（前年比 23%増）、90 件以上 /Azure 保持認証数/2024 年時点、228,000 人/従業員数/2024 年 6 月、350 名/責任ある AI 専任スタッフ数/2023 年時点、世界初クラス/ISO/IEC 42001 認証取得/2025 年 3 月。ISO/IEC 42001 認証取得により、「AI システムの責任ある開発・運用が独立第三者により検証された」という信頼性を顧客に提供している。エンタープライズ顧客の調達要件を満たし、規制対応コスト削減と市場アクセス拡大を同時に実現。Azure AI・Microsoft 365 Copilot の差別化要因として機能している。

項目	内容
企業名	Microsoft Corporation
所在地	米国ワシントン州レッドモンド
業種	情報・通信業（クラウドサービス・OS・業務ソフトウェア）
従業員数	従業員数:

事例 海外 No.11 : IBM Corporation による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	ISO/IEC 42001 認証取得：IBM Granite が 2024 年にオープンソース AI モデル初の ISO/IEC42001:2023 認証を取得（認証機関：Schellman、ゼロ不適合で 3 ヶ月以内に完了）。ISO/IEC42001 認証取得：1 件（IBM Granite、2024 年）、R&D 投資額：70 億ドル以上/年（2024 年度）、特許取得数：4,389 件（2022 年）、AI Alliance 参加機関：100 以上（2024 年）、Granit。

項目	内容
ビジネス上の課題	AI 倫理・信頼性確保が企業の AI 導入における最重要課題となる中、国際的に統一された AI 管理フレームワークの不在が市場成長を阻害していた。AI バイアス、説明可能性、プライバシー保護に関する統一基準がなく、企業は規制対応に困難を抱えていた。
標準化に係る取組内容	ISO/IEC 42001 認証取得：IBM Granite が 2024 年にオープンソース AI モデル初の ISO/IEC 42001:2023 認証を取得（認証機関：Schellman、ゼロ不適合で 3 ヶ月以内に完了）。国際 AI 政策機関でのリーダーシップ：Rossi 氏が GPAI Responsible AI Working Group 共同議長、OECD Expert Group on AI Futures 共同議長、EU High Level Expert Group on AI メンバーとして活動。AI Alliance 共同設立：Meta と共同で 100 以上の機関が参加する AI Alliance を設立（2023 年 12 月）し、AI ベンチマーク・評価標準の開発を推進。オープンソース貢献：AI Fairness 360、AI Explainability 360 を Linux Foundation AI & Data に寄贈し、バイアス検出・説明可能性の技術基盤を提供。
ビジネス上の効果	ISO/IEC 42001 認証取得：1 件（IBM Granite、2024 年）、R&D 投資額：70 億ドル以上/年（2024 年度）、特許取得数：4,389 件（2022 年）、AI Alliance 参加機関：100 以上（2024 年）、Granite AI モデルダウンロード数：3,000 万件以上（2024 年）、学習データ管理量：2.7 ペタバイト。オープンソース AI モデルとして ISO 42001 を初めて取得し、オープン AI 開発でも国際規格準拠が可能であることを実証した。GPAI、OECD 等での国際 AI 政策形成においてリーダーシップを確立し、IBM の AI 原則が国際規格の基盤となった。企業向け AI ガバナンスプラットフォーム市場で watsonx.governance を通じて先行者優位を確保した。

項目	内容
企業名	IBM Corporation
所在地	米国ニューヨーク州アーモンク
業種	情報・通信業（IT サービス・クラウド・AI）
従業員数	従業員数：約 280,000 人、R&D 投資額：70 億ドル以上/年、売上高：628 億ドル、Free

事例 海外 No.12 : Microsoft Corporation による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	ISO/IEC 42001 Project Editor : Janczarski 氏（Microsoft Ireland、National Standards Officer）が世界初の AI 管理システム規格 ISO/IEC 42001:2023 の策定を主導。ISO/IEC 42001 認証取得製品：3 製品（Microsoft 365 Copilot、Azure AI Foundry Models、Security Copilot、2024-2025 年）、SC42 役職保有者：3 名（Marta Ja。

項目	内容
ビジネス上の課題	AI 急速普及に伴い、企業の AI 導入における信頼性・安全性確保が最重要課題となった。顧客企業が AI サービス選定において規格準拠を要求する傾向が強まり、国際的に認められた AI 管理フレームワークへの準拠が競争優位の源泉となった。
標準化に係る取組内容	ISO/IEC 42001 Project Editor : Janczarski 氏（Microsoft Ireland、National Standards Officer）が世界初の AI 管理システム規格 ISO/IEC 42001:2023 の策定を主導。ISO/IEC 23894 Editor : Deussen 氏（Microsoft Germany、National Standards Officer）が AI リスク管理規格の策定を担当。WG1 参画 : Cotton 氏（元 Microsoft、2017 年退職）が WG1 Convener として基盤規格の策定を推進。GRC Standards 参画 : Lucy 氏（Director of GRC Standards）が SC42 会議に参加し、規格策定に貢献。ISO/IEC 42001 認証取得 : Microsoft 365 Copilot、Azure AI Foundry Models、Security Copilot が Mastermind（IAS 認定認証機関）による ISO/IEC 42001 認証を取得。
ビジネス上の効果	ISO/IEC 42001 認証取得製品：3 製品（Microsoft 365 Copilot、Azure AI Foundry Models、Security Copilot、2024-2025 年）、SC42 役職保有者：3 名（Janczarski、Deussen、Kim Lucy）、R&D 投資額：324.88 億ドル（2025 年度）、Azure AI 顧客数：60,000 社以上（2024 年、前年比 60%増）。ISO/IEC 42001 Project Editor として規格策定を主導し、AI 管理システム規格の国際標準を自社製品に最適化された形で策定することに成功した。主力 AI 製品（Copilot、Azure AI）で ISO 42001 認証を取得し、エンタープライズ顧客のコンプライアンス要件を満たす AI プラットフォームとしての地位を確立した。CSA STAR for AI 42001 Level 2 認証も取得し、クラウド AI セキュリティのベンチマークを設定した。

項目	内容
企業名	Microsoft Corporation
所在地	米国ワシントン州レッドモンド
業種	情報・通信業（AI・クラウドサービス）
従業員数	従業員数：約 228,000 人、R&D 投資額：324.88 億ドル、売上高：2,817.2 億ドル、

事例 海外 No.13 : SWIFT による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	①ISO 20022 FinancialRepository の管理・品質保証、②iso20022.org ウェブサイトの運営・公開、③ISO の代理としてリポジトリ項目の技術仕様準拠確認、④提出組織への EMF ベースモデリングツール「Editor」の提供、⑤全 ISO20022 メッセージの半数以上を提出。①日次 ISO20022 メッセージ数：160 万件以上（2025 年 11 月時点）、②ISO20022 送信国数：150 カ国、受信国数：220 カ国（2024 年）、③市場インフラ導入イニシアティブ数：約 200 件（累計）、④MyStandards 利用。

項目	内容
ビジネス上の課題	従来の MT メッセージフォーマットはデータが非構造化・貧弱であり、コンプライアンス処理の手作業介入、顧客体験の低下、エンドツーエンド自動化の阻害、国際相互運用性の欠如といった課題があった。G20 が掲げる 2027 年目標（スピード、透明性、コスト、アクセス）への対応も求められていた。
標準化に係る取組内容	①ISO 20022 Financial Repository の管理・品質保証、②iso20022.org ウェブサイトの運営・公開、③ISO の代理としてリポジトリ項目の技術仕様準拠確認、④提出組織への EMF ベースモデリングツール「Editor」の提供、⑤全 ISO 20022 メッセージの半数以上を提出・共同提出。RMG・SEG（Standards Evaluation Groups）・TSG（Technical Support Group）と連携し、開発されたメッセージが市場ニーズを満たし目的適合であることを検証。SWIFT は RMG の事務局機能を支援し、ISO 20022 準拠性チェックリストを定義・公開。MyStandards（Usage Guidelines 管理プラットフォーム）、CBPR+ワーキンググループの議長・事務局、HVPS+タスクフォースの共同設立、ISO 20022 Harmonisation Charter の推進（20 以上の市場インフラが支持）、Swift Translator・Transaction Manager 等の移行支援サービス提供。
ビジネス上の効果	①日次 ISO 20022 メッセージ数：160 万件以上（2025 年 11 月時点）、②ISO 20022 送信国数：150 カ国、受信国数：220 カ国（2024 年）、③市場インフラ導入イニシアティブ数：約 200 件（累計）、④MyStandards 利用組織数：150 以上、⑤共存期間終了時 ISO 20022 使用率：97%、⑥ISO 20022 対応 PMI 比率：32%（Swift 接続 PMI 中）、グローバル PMI トラフィック：75%、⑦10 分以内着金率：75%、1 時間以内：90%（2024 年）。金融メッセージングのグローバル標準における中核的地位の確立。「The landmark achievement reflects years of coordinated work across financial institutions, payment market infrastructures, and the wider Swift community」（2025 年 11 月 25 日プレスリリース）。顧客体験向上、コンプライアンス自動化、不正防止強化、新付加価値サービス創出の基盤構築。

項目	内容
----	----

企業名	SWIFT
所在地	ベルギー・ブリュッセル近郊 (La Hulpe)
業種	金融業 (銀行間金融メッセージング・決済インフラ)
従業員数	従業員数約 3,000 名 (75 以上の国籍、28 拠点)、接続金融機関 11,500 以上、対応国・地域 220 以上、株主約 2,400 機関、日次 FIN メッセージ 5,300 万件以上、FIN 可用性 99.999%

事例 海外 No.14 : Global Legal Entity Identifier Foundation

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	ISO TC 68 での役職：Category A Liaison member、Co-convenor and Secretary Standards Advisory Group、TC 68 liaison representative to TC 309 Governance of Organi. LEI 発行総数：約 263 万件（2024 年末）。

項目	内容
ビジネス上の課題	2008 年金融危機の余波において、世界中の規制当局は市場、製品、地域を超えた取引の当事者を特定できないことを認識した。取引当事者の一意な識別ができず、システミックリスクおよび新興リスクの評価が困難であり、トレンドの特定と是正措置の実施が阻害されていた。（出典：GLEIF 公式サイト History）。
標準化に係る取組内容	ISO TC 68 での役職：Category A Liaison member、Co-convenor and Secretary Standards Advisory Group、TC 68 liaison representative to TC 309 Governance of Organizations（出典：GLEIF 公式サイト Organization and Committee Engagement）。Maintenance Agency 活動：ISO 20275（Entity Legal Forms）の Maintenance Agency Convenor および Secretariat、ISO 5009（Official Organizational Roles）の Maintenance Agency Convenor および Secretariat。
ビジネス上の効果	LEI 発行総数：約 263 万件（2024 年末）。2024 年新規発行：278,000 件以上。年間成長率：11.5%（2024 年）。Q3 2025 時点：286 万件以上。更新率：56.1%（2024 年 Q4）。政府機関登録：約 6,500 エンティティ（2025 年 Q3）。国際機関登録：74 機関。（出典：GLEIF 公式サイト LEI in Numbers 2024、2025 年 1 月 20 日公開）。金融安定性の強化（multiple financial stability objectives のサポート）、取引の透明性向上（who is who、who owns whom の把握）、AML/CFT 対策の強化、規制監督の効率化、国際決済の効率化、vLEI 導入による組織の検証可能な身元確認の実現。

項目	内容
企業名	Global Legal Entity Identifier Foundation (GLEIF)
所在地	スイス・バーゼル
業種	金融業（法人識別子・金融データインフラ）
従業員数	従業員数：公式サイトで確認不可（非営利組織）

事例 海外 No.15 : SIX Financial Information AG による標準化活用

項目	内容
類型	その他
特徴（伝えるべきメッセージ）	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例
事例概要	ISO 10962 CFI の MAS 役割：SIX Financial Information Ltd は ISO10962（CFI）の Maintenance Agency Secretariat（MAS）として正式に任命。参考：SIX は 30 百万以上の金融商品をカバーするデータベースを保有（出典：SIX 公式サイト Data Standards）。

項目	内容
ビジネス上の課題	金融商品のグルーピングに関する一貫性・統一性のあるアプローチの欠如、各国で異なる特徴を持つ商品に類似の用語が使用される問題、証券を一貫した方法でグループ化できず保有報告が異なるカテゴリで分類される問題、異なる市場と取引する際の証券情報取得の困難が存在した。
標準化に係る取組内容	ISO 10962 CFI の MAS 役割：SIX Financial Information Ltd は ISO 10962（CFI）の Maintenance Agency Secretariat（MAS）として正式に任命。「As the Secretariat of the Maintenance Agency for ISO 4217 (Currency codes) and ISO 10962 (CFI codes), we play a key role in maintaining and updating these standards」（SIX 公式サイト）。ISO 4217 MAS 役割：ISO 4217 通貨コードの公式 Maintenance Agency。SNV および ISO を代行して通貨コードサービスを提供。CFI コード維持管理：コードリストの修正・強化管理、Excel/CSV/JSON-LD/TTL 形式での更新公開、CFI Code Look Up サービス提供、ニュースレター配信。規格改訂貢献：ISO CFI 規格は 5 年ごとに改訂。
ビジネス上の効果	CFI コード登録数：公式サイトで確認不可。参考：SIX は 30 百万以上の金融商品をカバーするデータベースを保有（出典：SIX 公式サイト Data Standards）。SIX Group Operating Income：CHF 1,586.8 million（2024 年度）。Financial Information 事業部：CHF 425.7 million（2024 年度）。金融商品分類の世界標準として認知され、すべての金融・銀行業界のオペレーターとコンピュータシステムで使用。金融規制当局による報告データの要求・分析、透明性計算に活用。異なる言語使用による混乱の回避、冗長性の削減。市場を超えた客観的な商品比較を可能に。

項目	内容
企業名	SIX Financial Information AG
所在地	スイス・チューリッヒ
業種	金融業（金融情報サービス・証券取引インフラ）
従業員数	従業員数：4,431 人（SIX Group 全体）

事例 海外 No.16 : Etrading Software Limited による標準化活用

項目	内容
類型	その他
特徴（伝えるべきメッセージ）	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例
事例概要	ISO 24165 DTI の RA 役割：2020 年に ISO/TC 68/SC8 から RA として指名、2021 年 6 月 30 日に ISO Council が正式承認。DTI 登録数：3,700 以上のユニーク識別子（2025 年 5 月時点）。

項目	内容
ビジネス上の課題	同一のデジタルトークンに複数の異なる識別子が存在（例：Bitcoin は BTC と XBT の両方で呼ばれていた）、数千の暗号資産が市場に存在し急速に増加する中で標準的な識別方法がなかった、取引所・カストディアン・金融機関・規制当局からデジタルトークンのレジストリと識別子割当プロセスへの要請があった。（出典：Etrading Software 公式サイト）。
標準化に係る取組内容	ISO 24165 DTI の RA 役割：2020 年に ISO/TC 68/SC 8 から RA として指名、2021 年 6 月 30 日に ISO Council が正式承認。「Following the nomination of Etrading Software Limited by TC68 SC8 as the Registration Authority (RA) for the ISO 24165 Digital Token Identifier (DTI) last year, ISO Council has approved Etrading Software to provide the delivery of the services necessary for the implementation of the standard」（ISO TC 68 公式サイト）。
ビジネス上の効果	DTI 登録数：3,700 以上のユニーク識別子（2025 年 5 月時点）。DTI 登録数推移：2,800 以上（2025 年 4 月 SEC 提出時点）→3,700 以上（2025 年 5 月 HMT 提出時点）。処理時間：通常 24 時間以内に登録完了。（出典：DTI Foundation HMT-DMO 対応文書、SEC 提出文書）。デジタル資産市場における唯一の ISO 規格に基づくグローバル識別システムの確立、EU MiCA 規制での事実上の標準採用、機関投資家参入の障壁低下、市場透明性・相互運用性の向上。

項目	内容
企業名	Etrading Software Limited
所在地	ロンドン（First Floor, 6 Dowgate Hill, London, England, EC4R 2SU）
業種	情報・通信業（金融向け電子取引ソフトウェア）
従業員数	従業員数：約 200 名（ロンドン本社およびマニラオフィス、5 大陸で活動）

事例 海外 No.17 : CalcGuard Technologies, Inc.による標準化活用

項目	内容
類型	その他
特徴（伝えるべきメッセージ）	社内の技術者が委員会の要職を担い、自社の技術知見を活かして国際規格を策定している例
事例概要	ISO/TC 68Chair 役職：2019年1月1日就任、第3期：2025年1月～2027年12月。TC68 発行 ISO 規格数：81件。

項目	内容
ビジネス上の課題	デジタル資産の台頭（分散型金融による既存金融機関の中抜き脅威）、サステナブルファイナンス（ESG 投資への対応と標準化ニーズ）、AI 技術の金融適用（AI 管理の標準化が急務）、デジタルアイデンティティ（断片化、プライバシー、セキュリティ課題）、規制対応（デジタル資産、暗号通貨への規制フレームワーク構築）。「We haven't yet done enough via standards to help in addressing systemic risks and the excesses of the digital asset revolution」（TC 68 Chair Report、2022年11月）。
標準化に係る取組内容	ISO/TC 68 Chair 役職：2019年1月1日就任、第3期：2025年1月～2027年12月。「as of January 1, 2019, Northey of the FIX Trading Community is the new chair of ISO TC68 -- Financial Services」（X9 公式発表）。Northey の経歴：CalcGuard Technologies, Inc. CTO（2021年9月～）、FIX Trading Community 非業務執行取締役（2020年11月～）、ISO TC 322 Sustainable Finance 米国 TAG 暫定議長、過去に Itiviti Group AB SVP、LaSalle Technology Group 共同創業者。
ビジネス上の効果	TC 68 発行 ISO 規格数：81件。TC 68 開発中規格数：15件。参加メンバー国：39カ国。オブザーバー国：47カ国。対象 SDGs ゴール：9、12。（出典：ISO 公式サイト committee/49650 検索結果）。金融サービス業界における唯一の専門 ISO 技術委員会としての信頼獲得、ISO 20022 の成長と採用の推進、規制報告透明性のための標準開発、サステナブルファイナンス標準化イニシアチブ立ち上げ。

項目	内容
企業名	CalcGuard Technologies, Inc.
所在地	シカゴ
業種	情報・通信業（金融標準・規制テクノロジー）
従業員数	従業員数：公式サイトで確認不可

事例 海外 No.18 : Visa Inc.による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	EMV 標準の共同開発者として 1996 年の初版仕様策定に参画。処理取引 2,575 億件/年（FY2025）、決済ボリューム 14.2 兆米ドル/年（FY2025）、決済クレデンシャル 49 億件（2025 年）、不正阻止額 400 億米ドル/年（2024 年）。

項目	内容
ビジネス上の課題	クレジットカード偽造詐欺の増加、磁気ストライプ技術の脆弱性、グローバル決済における相互運用性の欠如。
標準化に係る取組内容	EMV 標準の共同開発者として 1996 年の初版仕様策定に参画。1999 年 EMVCo 設立時の創設メンバー。EMVCo LLC の 6 社均等出資共同所有者として取締役会に 2 名代表を派遣。2015 年バイオメトリクス仕様を EMVCo に貢献提案。EMV 3-D Secure、EMV Payment Tokenization 等の仕様開発に参画。
ビジネス上の効果	処理取引 2,575 億件/年（FY2025）、決済ボリューム 14.2 兆米ドル/年（FY2025）、決済クレデンシャル 49 億件（2025 年）、不正阻止額 400 億米ドル/年（2024 年）。グローバル決済インフラの標準化による国際的相互運用性確立、偽造詐欺の大幅削減、モバイル決済への技術基盤提供。

項目	内容
企業名	Visa Inc.
所在地	米国カリフォルニア州サンフランシスコ
業種	金融業（決済ネットワーク・ペイメントテクノロジー）
従業員数	NYSE 上場（V）、従業員 34,000 名以上、売上高 400 億米ドル、技術投資 130 億米ドル（過去 5 年間）

事例 海外 No.19 : Mastercard Incorporated による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	EMV 標準の共同開発者として 1996 年初版策定に参画（Europay 名義）。コンタクトレス取引比率 66%超/対面取引（2025 年）、詐欺損失防止 479 億米ドル/3 年間（AI 活用）、デジタル経済接続 9.6 億人（2015-2024 年）、トークン化取引比率 30%超/グローバル取引。

項目	内容
ビジネス上の課題	カード偽造詐欺の増加、磁気ストライプの脆弱性、グローバル決済の相互運用性確保、デジタル決済への移行対応。
標準化に係る取組内容	EMV 標準の共同開発者として 1996 年初版策定に参画（Europay 名義）。2002 年 Europay 合併により EMV 創設者資産を承継。EMVCo LLC の 6 社均等出資共同所有者として取締役会に 2 名代表を派遣。2013 年トークン化標準を開発し EMVCo に採用させることに成功。PayPass（M/Chip）コンタクトレス技術を EMV 仕様に統合。
ビジネス上の効果	コンタクトレス取引比率 66%超/対面取引（2025 年）、詐欺損失防止 479 億米ドル/3 年間（AI 活用）、デジタル経済接続 9.6 億人（2015-2024 年）、トークン化取引比率 30%超/グローバル取引。EMV 標準の共同策定者としての業界地位確立、トークン化技術のデファクト標準化、コンタクトレス決済の主流化推進。

項目	内容
企業名	Mastercard Incorporated
所在地	米国ニューヨーク州パーチェス
業種	金融業（決済ネットワーク・ペイメントテクノロジー）
従業員数	NYSE 上場（MA）、従業員 35,300 名、売上高 282 億米ドル（2024 年、前年比 12.2%増）、時価総額約 4,910 億米ドル

事例 海外 No.20 : Intel Corporation による標準化活用

項目	内容
類型	共同提案型
特徴（伝えるべきメッセージ）	業界団体や産学官の連携体制を通じて、コストと役割を分担しながら国際規格を提案している例
事例概要	・1992年の設立時からメンバーとして参加（PCI仕様はIntelが原型を開発）・2002年「Arapahoe Work Group」のプロモーター企業として、Compaq、Dell、HP、IBM、Microsoftと共にPCIe（当時3GIO）仕様を策定・現在もPCI-SIG理事会メンバー（Boa。・PCI-SIG会員企業数1,000社（2024年12月達成）・USB-IF会員企業数1,000社以上（現在）・PCIe技術導入開始から22年（2003年～2025年）・USB-IF設立から31年（1995年～2026年）・11世代Inte。

項目	内容
ビジネス上の課題	I/Oインターフェースの断片化・非互換性が業界共通の課題であった。各社独自仕様による相互運用性の欠如は、PC・周辺機器エコシステムの成長を阻害し、消費者・メーカー双方のコスト増大を招いていた。
標準化に係る取組内容	・1992年の設立時からメンバーとして参加（PCI仕様はIntelが原型を開発）・2002年「Arapahoe Work Group」のプロモーター企業として、Compaq、Dell、HP、IBM、Microsoftと共にPCIe（当時3GIO）仕様を策定・現在もPCI-SIG理事会メンバー（Board of Directors）として活動・Das Sharma（Intel Senior Fellow）がPCI-SIG理事兼ワークグループ議長を務める・PCIe 3.0（2010年11月）、4.0（2017年）、5.0（2019年5月）、6.0（2022年1月）、7.0（2025年6月）の各仕様策定に貢献・1995年の設立メンバー（Compaq、DEC、IBM、Microsoft、NEC、Northern Telecomと共同設立）・Pappas（Intel Technology Initiatives Director）が初代USB-IF Chairman（1995-1997年）を務めた・現在、
ビジネス上の効果	・PCI-SIG会員企業数1,000社（2024年12月達成）・USB-IF会員企業数1,000社以上（現在）・PCIe技術導入開始から22年（2003年～2025年）・USB-IF設立から31年（1995年～2026年）・11世代Intel Core搭載ノートPCのThunderbolt統合率約90%（Intel公式）・USB4/Thunderbolt 4搭載/導入予定企業35%（Kensington調査）・PCIe対応デバイス総出荷数：未公表・USB認定製品総数：未公表。・PCIe/USB/Thunderboltは事実上の業界標準として確立・Intel CPUチップセットとの緊密な統合により、PC市場における支配的ポジションを維持・1,000社以上のエコシステムパートナーによる相互運用可能な製品群を形成・プロプライエタリ技術（Thunderbolt）をオープン標準（USB4）に転換することで、業界採用を加速・「IntelがUSBを発明し、USB-IFを設立した」（Intel Community公式記載）という起源の優位性を確保。

項目	内容
企業名	Intel Corporation
所在地	米国カリフォルニア州サンタクララ

業種	電気機器（半導体設計・製造）
従業員数	NASDAQ 上場（INTC）、従業員数約 97,600 人、R&D 投資額約 160 億ドル、設備投資額 250 億ドル超。本社：米国カリフォルニア州サンタクララ。2024 年 8 月に 15,000 人以上の人員削減を発表

第 3 章 公共調達・補助金における標準活用に向けた調査・分析

本章では、表 1-1(2)に示した「公共調達・補助金調査」の結果を報告する。

3.1 調査の実施内容

本調査は、国内外の公共調達・補助金制度において、国際標準が入札条件や審査基準にどのように盛り込まれているかを把握することを目的として、公開情報調査を実施した。調査の概要を表 3-1 に、実施ステップを表 3-2 に示す。

表 3-1 調査の概要

項目	内容
調査対象	公共調達制度および補助金制度（国内・海外）において、デジュール標準（公的標準化機関が策定した標準。ISO、IEC、ITU、Codex、UN 規則等）が入札条件や審査基準に盛り込まれている事例
標準の活用の範囲	国際標準の認証取得等を入札の必須要件や審査の加点要件として盛り込むことを対象とする。認証をこれから取得するための費用を補助する施策（認証取得支援）は対象外とした
調査手法	公開情報等調査（ヒアリングは未実施）

表 3-2 実施ステップ

	ステップ 1	ステップ 2	ステップ 3
実施事項	調査対象制度の範囲の確定 公共調達・補助金の制度種別、対象国（国内・海外）、対象標準（ISO、IEC、ITU、Codex、UN 規則等のデジュール標準）の範囲を確定した	国内外の制度・活用実態の調査 確定した範囲に基づき、公共調達（国内・海外）と補助金（国内・海外）の 4 カテゴリについて公開情報等調査を実施した	整理と取りまとめ 収集した全事例（国内 48 件、海外 35 件）について、案件の種類別・制度種別の整理と取りまとめを行った

3.2 公開情報調査の結果概要

上記の調査設計に基づき公開情報調査を実施した結果、国内 48 件・海外 35 件（計 83 件）の事例を収集した。収集した事例を、活用されている国際標準の分野（以下「規格テーマ」という。）別に集計した内訳を表 3-3 に示す。規格テーマ別では建設・環境・エネルギーが 43 件と最多であり、次いで食品・医療・安全が 11 件、デジタル・情報技術が 10 件であった。

表 3-3 収集事例の内訳

規格テーマ	国内・公共調達	国内・補助金	海外・公共調達	海外・補助金	計
組織マネジメント・事業継続	2	3	2	1	8
食品・医療・安全	9	1	0	1	11
機械工学・製造技術	5	0	1	0	6
適合性評価・計量	5	0	0	0	5
デジタル・情報技術	6	1	2	1	10
建設・環境・エネルギー	7	9	1	26	43
計	34	14	6	29	83

なお、83 件のうち 8 件は、認証をこれから取得するための費用を補助する施策（認証取得支援）に該当すると考えられる。これらは本調査の主題（入札条件や審査基準への標準の盛り込み）とは性格が異なるため、3.4 の事例一覧には掲載するが、上記の集計からは除外していない。

また、公共調達・補助金において国際標準を入札条件や審査基準に盛り込む目的には、入札者・申請者に必要な要件を担保すること（以下「質の担保」という。）と、GX や DX 等の関連する政策を推進すること（以下「政策推進」という。）の 2 つがある。表 3-3 の規格テーマの並び順は、質の担保に関連するテーマを上段に、政策推進に関連するテーマを下段に配置している。

3.3 標準活用の特徴

3.2 では規格テーマ別に件数の全体像を示した。本節では、政策担当者が自らの担当する案件において標準がどのように活用されているかを把握できるよう、収集した 83 件全件について、案件の種類ごとに活用の特徴を表 3-4 に整理した。

【表 3-4 案件の種類ごとに見た標準活用の特徴】

案件の種類	活用されている主な国際標準	主な活用方法※	活用目的	特徴	件数
情報システム調達・サイバーセキュリティ対策	ISO/IEC 27001、ISO/IEC 15408 等	国内は推奨基準・参照基準が中心。EU では制度的活用が進行中	質の担保 + 政策推進	国内では法的義務化に至っていないが、EU（ENISA、EUCC）では調達の参照基準として制度化が進みつつある	10
医療機器・医薬品調達	ISO 13485、IEC 60601、ISO 15189 等	必須要件が中心	質の担保	法令に基づく安全基準として定着。国内公共調達に集中	7
食品衛生・農産物調達	Codex 規格（HACCP）、ISO 22000	必須要件が中心	質の担保	法令に基づく衛生管理基準として定着。国内公共調達に集中	5

案件の種類	活用されている 主な国際標準	主な活用方法※	活用目的	特徴	件数
車両・航空機・船舶調達	等				
	UN 規則、 ICAO 基準、 IMO 条約	必須要件	質の担保	法令に基づく安全規制として定着。全件が公共調達であり補助金の事例なし	6
試験・計量サービス調達	OECD ガイドライン、OIML 勧告等	参照基準・必須要件	質の担保	試験データの国際的な相互受入れの手段として活用。全件が国内公共調達	5
建設工事・インフラ整備	ISO 14001、 ISO 9001、 ISO 55001	総合評価加点が中心	質の担保 + 政策推進	施工者の環境・品質マネジメント力を評価する手段として活用	5
環境配慮調達 (グリーン購入等)	ISO 14024、 ISO 14067、 Energy Star 等	参照基準が中心	政策推進	グリーン購入法等に基づく制度として定着。国内公共調達が中心	5
エネルギー管理・脱炭素化	ISO 50001、 ISO 14001、 EMAS	国内は加点要件中心。海外（EU）では必須要件（法的義務化）あり	政策推進	海外補助金に集中（20 件超が ISO 50001 関連）。EU 域内では段階的な制度強化が観察される	33
設備投資・事業支援（補助金全般）	ISO 9001、 ISO 14001 等	審査加点要件が中心	質の担保	品質・環境マネジメント認証を事業遂行能力の評価指標として活用。必須要件の事例なし	7

※活用方法の分類：必須要件（入札参加や補助金申請の条件として義務づけるもの）、総合評価加点（入札評価や補助金審査において加点評価するもの）、推奨基準（技術仕様の参照先として推奨するが義務づけられないもの）、参照基準（制度文書において国際標準を参照しているもの）

※本調査は公開情報調査であり、入札の個別案件レベルの仕様書を全件調査したものではない。収集した 83 件は制度文書・標準仕様書等から体系的に把握できた範囲の事例であり、国内外の標準活用の全数を示すものではない。

政策担当者が標準の活用を検討する際には、まず自らが担当する案件に関連する種類を表 3-4 から特定し、当該案件においてどのような国際標準がどのような方法で活用されているかを確認した上で、3.4 の事例一覧から類似の案件を参照することで、具体的な活用方法を把握することができる。

3.4 事例一覧

本節では、公開情報調査で収集した全 83 件の事例一覧を掲載する。公共調達における標準活用事例（40 件）を表 3-5

に、補助金における標準活用事例（43 件）を表 3-6 にそれぞれ示す。

各事例において、標準が入札条件や審査基準にどのように盛り込まれているか（活用方法の定義は表 3-4 脚注参照）は「活用されている標準の内容」列に、その効果（質の担保・政策推進の定義は 3.2 参照）は「想定される効果」列にそれぞれ記載している。

3.4.1 公共調達における標準活用事例（国内・海外）

表 3-5 公共調達における標準活用事例（国内・海外）

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
1	日本	デジタル庁	政府情報システム調達におけるオープン標準の活用	デジタル庁が所管する政府情報システムについて、予定価格 80 万 SDR 以上の情報システムを調達するもの。	ISO/IEC 各種・要確認	政府情報システム調達にオープン標準を導入し、ベンダーロックインを抑制。（予定価格 80 万 SDR 以上）
2	日本	内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）	政府機関の情報セキュリティ対策における ISMS 基準の活用	政府機関等の情報システム調達全般について、NISC の統一基準に基づく情報セキュリティ対策を適用するもの。	ISO/IEC 27001, ISO/IEC 27002・参照基準	政府機関の情報システム運用において最低限の情報セキュリティ水準を担保。（政府機関等全体）
3	日本	総務省	無線設備調達における ITU 勧告の活用	総務省が所管する無線設備について、電波法に基づく技術基準に適合した設備を調達するもの。	ITU-R 勧告・プロセス要件	無線設備の技術基準を ITU 勧告と整合させ、国際的な相互運用性を確保。（国内全無線設備）
4	日本	環境省、（公財）日本環境協会	グリーン購入法におけるエコマーク（ISO 14024 準拠）の活用	国等の機関が環境物品等（特定調達品目：22 分野 275 品目）を調達するにあたり、グリーン購入法の基本方針に基づき環境	ISO 14024・参照基準	国の機関による環境物品の調達を通じ、環境負荷の低い製品の市場普及を促進。（特定調達品目 275 品目、年間 1,000 件超）

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
				配慮製品を調達するもの。		
5	日本	経済産業省, 環境省	カーボンフットプリント制度の調達への活用	経済産業省・環境省が推進する環境配慮製品について、カーボンフットプリント情報を調達の参考情報とするもの。	ISO 14067 ・要確認	CFP 情報の活用により、製品ライフサイクルの温室効果ガス排出量を可視化し GX を促進。(具体的調達件数は未確認)
6	日本	経済産業省, 環境省	LCA 手法の公共調達への活用	国等の機関が物品・役務を調達するにあたり、特定調達品目の基準策定プロセスにおいて LCA 手法を間接的に活用するもの。	ISO 14040, ISO 14044 ・間接的参照	特定調達品目の基準策定に LCA 手法を活用し、科学的根拠に基づく環境基準を設定。(間接的活用のため調達件数としてカウント不可)
7	日本	国土交通省	建設工事における環境マネジメントシステムの活用	国土交通省が所管する建設工事等について、入札参加資格審査において環境マネジメントの水準を評価し、施工者を選定するもの。	ISO 14001 ・総合評価加点	公共工事の施工者選定において環境マネジメント力の高い企業を優遇し、GX を促進。(経営事項審査における加点、年間 1,000 件超)
8	日本	環境省、各地方自治体	地方自治体のグリーン購入におけるエコマーク活用	地方自治体が環境物品等を調達するにあたり、グリーン購入法の努力義務に基づき環境配慮製品を調達するもの。	ISO 14024 ・参照基準	地方自治体の環境配慮調達を推進し、環境負荷の低い製品の地域市場での普及を促進。(約 1,223 団体が組織的に取り組み、年間 1,000 件超)
9	日本	経済産業省	国際エネルギースタープログラムの OA 機器調達へ	国等の機関が OA 機器 (コンピュータ、ディスプレイ	Energy Star 基準 (国際協定) ・参照基準	OA 機器調達にエネルギー効率基準を適用し、省エネルギー

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
			の活用	イ、画像機器等）を調達するにあたり、エネルギー基準適合製品を調達するもの。		ーを促進。（年間1,000件超）
10	日本	国土交通省	建設工事における品質マネジメントシステムの活用	国・地方自治体等が公共工事を発注するにあたり、総合評価落札方式において入札参加者の品質管理体制を評価するもの。	ISO 9001・総合評価加点/事業者資格要件	公共工事の品質確保のため、入札参加者に品質管理体制の水準を求め、施工品質を向上。（年間1,000件超）
11	日本	デジタル庁、経済産業省、総務省	情報システム調達における情報セキュリティマネジメントシステムの活用	国・地方自治体等が情報システムの開発・運用・保守を調達するにあたり、入札参加者に情報セキュリティ管理体制を求めもの。	ISO/IEC 27001・事業者資格要件/推奨基準	入札参加者に情報セキュリティの水準担保を求め、政府情報資産を保護。（年間1,000件超）
12	日本	総務省	地方公営企業における品質マネジメントシステムの活用	地方公営企業（主に水道事業）が施設管理・水質管理等の業務委託を調達するにあたり、受託者の品質管理体制を参照するもの。	ISO 9001・推奨基準/参照基準	水道事業等の業務委託において品質管理体制を参照し、公共サービスの質を確保。（年間100件未満）
13	日本	厚生労働省（PMDA）	医療機器調達における国際標準製品活用の活用	国公立病院等の公共医療機関が医療機器（医用電気機器、特定保守管理医療機	ISO 13485、IEC 60601シリーズ・プロセス要件	医療機器の安全性・有効性を国際標準準拠で担保し、患者安全を確保。（年間1,000

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
				器等)を調達するもの。		件超)
14	日本	厚生労働省 (PMDA)	体外診断用医薬品調達における国際標準準拠製品の活用	国公立病院等の公共医療機関が体外診断用医薬品(検査機器、試薬)を調達するもの。	ISO 13485、ISO 17511・プロセス要件	体外診断用医薬品の品質・精度を国際標準準拠で担保し、検査の信頼性を確保。(年間1,000件超)
15	日本	厚生労働省	臨床検査における検査室認定基準の活用	国公立病院等が臨床検査業務を外部委託するにあたり、検査室の品質認定状況を評価して事業者を選定するもの。	ISO 15189・推奨基準/総合評価加点	臨床検査の品質保証を国際認定基準で担保し、検査結果の正確性を向上。(年間100~999件)
16	日本	厚生労働省、経済産業省、総務省	医療情報システム調達における安全管理基準の活用	国公立病院等が電子カルテ等の医療情報システムを調達・運用委託するにあたり、事業者の安全管理体制を求めるもの。	ISO/IEC 27001、ISO 27799・推奨基準/事業者資格要件	医療情報システムの安全管理を国際標準に基づき強化し、患者情報を保護。(年間100~999件)
17	日本	厚生労働省 (PMDA)	滅菌医療機器調達における国際標準準拠製品の活用	国公立病院等の公共医療機関が滅菌医療機器(手術用具、カテーテル等)を調達するもの。	ISO 11135、ISO 17665等・プロセス要件	滅菌医療機器の滅菌プロセスを国際標準で検証し、無菌性を担保。(年間1,000件超)
18	日本	厚生労働省	食品調達におけるCodex規格の活用	全国の集団給食施設(学校、病院等)が食品を調達し、衛生管理業務を実施させるもの。	Codex CXC 1-1969・プロセス要件	集団給食施設の衛生管理をCodex HACCP基準で義務化し、食品安全を確保。(年間1,000件超)
19	日本	農林水産省	有機農産物調	国等の機関・地	Codex GL 32-	有機JAS認証によ

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
			達における Codex 準拠 JAS 規格の活用	方自治体が「有機」「オーガニック」表示の農産物・加工食品を調達するもの。	1999・プロセス要件	る表示規制を通じ、公共調達における有機農産物の品質を担保。（調達件数は限定的）
20	日本	消費者庁	食品表示における Codex 規格の活用	政府・地方自治体が容器包装された加工食品を調達するにあたり、食品表示法に基づく表示基準適合品を調達するもの。	Codex CXS 1-1985 (General Standard for the Labelling of Prepackaged Foods) 等・プロセス要件	食品表示基準を Codex 規格と整合させ、消費者への適切な情報提供を確保。（年間 1,000 件超）
21	日本	（特定省庁なし）厚生労働省 法務省 地方自治体 等	食品関連施設調達における食品安全マネジメントシステムの活用	法務省・地方自治体等が集団給食施設や食品製造施設の運営業務を委託するにあたり、受託事業者の食品安全管理体制を求めるもの。	ISO 22000・事業者資格要件	食品関連施設の運営委託において食品安全管理体制を要件化し、給食の安全を確保。（確認できる事例は限定的）
22	日本	文部科学省 農林水産省	学校給食における有機食材・Codex 準拠食品の調達	全国の学校給食において食材を調達するにあたり、有機食材や Codex 準拠食品の使用を促進するもの。	Codex CXC 1-1969 (HACCP), Codex GL 32-1999 (Organic)・推奨基準	学校給食における有機食材の使用を促進し、環境教育と食育を推進。（調達件数の公開統計なし）
23	日本	農林水産省 環境省 厚生労働省	農薬試験における OECD 試験ガイドラインの活用	農林水産省等が農薬登録に必要な安全性試験（毒性、残留性、生態影響等）の実施・分析業務を調達す	OECD Test Guidelines (TG), OECD Principles of Good Laboratory Practice (GLP)・プロセス要件	農薬登録の安全性試験を OECD ガイドラインで実施し、国際的なデータ相互受入を確保。（年間 100 件未満）

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
				るもの。		
24	日本	国土交通省	自動車調達における UN 規則準拠車両の活用	国内で販売・登録される自動車（公用車、民間車を含む）について、道路運送車両の保安基準に適合した車両を調達するもの。	UN Regulations (UN-ECE WP29) ・プロセス要件	自動車の保安基準を UN 規則と整合させ、国際的な車両安全性能を担保。（年間 1,000 件超）
25	日本	各府省（主管：財務省、環境省（グリーン購入法））	中央省庁公用車調達における UN 規則準拠車両の活用	中央省庁（独立行政法人等を含む）が一般公用車・専用車・特殊車両等を調達するもの。	UN Regulations (UN-ECE WP29) ・プロセス要件	中央省庁の公用車調達において UN 規則準拠車両の導入を通じ、安全性と環境性能を確保。（年間 1,000 台超）
26	日本	地方自治体	地方自治体公用車調達における UN 規則準拠車両の活用	地方自治体（都道府県、市区町村）が公用車（消防車、救急車、バス、一般車等）を調達するもの。	UN Regulations (UN-ECE WP29) ・プロセス要件	地方自治体の公用車調達において UN 規則準拠車両の導入を通じ、安全性を確保。（年間 1,000 件超）
27	日本	国土交通省（航空局）	航空機調達における ICAO 標準準拠機の活用	政府機関（国土交通省、防衛省、海上保安庁等）及び地方自治体（警察、消防）が航空機（固定翼機、回転翼機）を調達するもの。	ICAO SARPs (Standards and Recommended Practices) ・プロセス要件	航空機の型式証明・耐空証明を ICAO 基準で義務化し、航空安全を確保。（年間 100 件未満、高額）
28	日本	国土交通省（海事局）	船舶調達における IMO 条約準拠船の活用	政府機関（海上保安庁、水産庁等）及び地方自治体が船舶（巡	IMO Conventions (SOLAS, MARPOL, etc.) ・プロセス要件	船舶の安全基準を IMO 条約と整合させ、海上安全と環境保護を確保。（年

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
				視船、漁業取締船、消防艇等)を調達するもの。		間 100 件未満、高額)
29	日本	総務省	通信端末調達における ITU-T 勧告の活用	政府・地方自治体が電気通信端末機器（電話機、FAX、PC、ルータ等）を調達するにあたり、技術基準に適合した機器を調達するもの。	ITU-T Recommendations (e.g., G series, V series, X series) ・プロセス要件	通信端末の技術基準を ITU-T 勧告と整合させ、国際的な相互接続性を確保。（年間 1,000 件超）
30	日本	経済産業省	電気製品調達における IEC 規格準拠製品の活用	政府・地方自治体が電気用品安全法の対象となる電気製品（特定電気用品等）を調達するもの。	IEC 規格（多数） ・プロセス要件	電気製品の安全基準を IEC 規格と整合させ、製品安全を確保。（調達件数の公開統計なし）
31	日本	厚生労働省、経済産業省、環境省	化学物質試験における OECD 試験ガイドラインの活用	化審法に基づく新規化学物質の製造・輸入届出に必要な安全性試験（分解性、蓄積性等）を調達するもの。	OECD Test Guidelines (TG) (例: TG 107, TG 117) ・プロセス要件	化学物質の安全性試験を OECD ガイドラインに準拠させ、国際的なデータ相互受入を確保。（調達件数の公開統計なし）
32	日本	厚生労働省、経済産業省、環境省、農林水産省	試験所管理における OECD GLP 基準の活用	化学物質の安全性試験を実施する試験所について、試験所の管理・運営が GLP 基準に準拠していることを求めるもの。	OECD Principles of Good Laboratory Practice (GLP) ・事業者資格要件	試験所の管理運営を OECD GLP 基準で担保し、試験データの国際的信頼性を確保。（調達件数の公開統計なし）
33	日本	経済産業省	計量器調達における OIML 勧告の活用	経済産業省が所管する特定計量器（質量計、水	OIML 国際勧告（例: R 60, R 76） ・推奨基準	特定計量器の技術基準を OIML 勧告と整合させ、計量の

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
				道メーター、ガスメーター等を調達するにあたり、技術基準適合品を調達するもの。		国際的な信頼性を向上。（調達件数の公開統計なし）
34	日本	都道府県、政令指定都市	地方自治体の計量検査における OIML 勧告の活用	地方自治体が特定計量器の検査業務を実施し、関連機器を調達するもの。	OIML 国際勧告・参照基準	地方自治体の計量検査を OIML 勧告に基づく基準で実施し、計量の正確性を確保。（調達件数の公開統計なし）
35	米国	National Aeronautics and Space Administration (NASA) / 米国航空宇宙局	NASA Solutions for Enterprise-Wide Procurement VI (SEWP VI)	米国連邦政府全体の IT 製品・サービスを一括調達する政府全体調達契約 (GWAC) であり、NASA が管理・運営するもの	ISO 9001:2015・事業者資格要件	IT 製品・サービスの供給者に品質マネジメント体制の認証を求め、調達の履行品質を確保。（期間合計 600 億ドル規模、契約ホルダー 140 社以上）
36	米国	NASA / 米国航空宇宙局	NASA 重要ハードウェアシステム調達	NASA が宇宙機、航空機、打上げシステム等の重要ハードウェアシステムを調達するもの	AS9100D・調達仕様要件	航空宇宙分野の重要品目の供給者に航空宇宙品質マネジメントシステムの適合を求め、ミッションクリティカルな調達品質を確保。（年間推定 30~50 件）
37	英国	Crown Commercial Service (CCS) / 政府商業サービス	公共調達における持続可能性要件	年額 500 万ポンド以上の主要政府契約において、サービス・物品の供給者にカーボン削減計画 (CRP) の提出を求めるもの	ISO 14001:2015・推奨基準 (CRP 提出は必須、ISO 14001 は推奨)	供給者に環境マネジメント体制の整備を促し、公共調達を通じた脱炭素化を推進。（年額 500 万ポンド以上の全省庁契約に適用）
38	ドイツ	連邦経済省 /	EU 公共調達指	EU 公共調達指	各種 ISO 規格 (調	技術仕様に ISO 規

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
		Bundesministerium für Wirtschaft und Klimaschutz (BMWK)	令 2014/24/EU の国内実装	令に基づき、中央省庁€143,000以上、その他€221,000以上の物品・サービス調達及び€5,538,000以上の建設工事において、技術仕様の根拠として ISO規格を参照するもの	達内容による) ・参照 基準	格を参照することで調達の透明性と国際整合性を確保し、EU 域内での相互承認を実現。(年間 200 件以上)
39	EU 機関	European Union Agency for Cybersecurity (ENISA)	ENISA Cybersecurity Support Action Programme	EU 加盟 28 カ国を対象に、サイバーセキュリティサービスを調達・提供するもの	ISO/IEC 27001:2022 ・参照 基準	サイバーセキュリティサービスの供給者に情報セキュリティマネジメントの国際基準への適合を求め、EU 全域での統一的なセキュリティ水準を確保。 (€28,300,000、3 年間)
40	EU 機関	European Commission	European Common Criteria-based cybersecurity certification scheme (EUCC)	EU 全域で ICT 製品のサイバーセキュリティ認証を義務化し、統一的な評価・認証スキームを運用するもの	ISO/IEC 15408, ISO/IEC 18045, ISO/IEC 17065 ・ 調達仕様要件	ICT 製品の評価基準・認証機関要件に ISO 規格を直接採用し、EU 域内での認証の相互承認を実現。(EU 全域の ICT 調達に適用、年間 100 件以上見込み)

3.4.2 補助金における標準活用事例（国内・海外）

【表 3-6 補助金における標準活用事例（国内・海外）】

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
1	日本	環境省	工場・事業場における先導	民間企業等を	ISO 14001 ・審査加	環境マネジメント

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
			的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT 事業）省 CO ₂ 型設備更新支援（A.標準事業、B.大規模電化・燃料転換事業）	対象に、工場・事業場における省 CO ₂ 型設備の更新費用を補助するもの。	点要件	体制を有する事業者を優遇し、産業部門の脱炭素化を促進。 （補助率 1/3、上限 1 億円～5 億円）
2	日本	環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（ISO 14001）	民間企業等を対象に、二酸化炭素排出抑制に係る各種事業の実施費用を補助するもの。	ISO 14001・審査加点要件	環境マネジメント認証の取得を通じた組織ガバナンスの向上を促し、CO ₂ 排出抑制の実効性を確保。 （補助率・上限は個別事業による）
3	日本	環境省	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT 事業）※ 検証要件	民間企業等を対象に、脱炭素化取組の実施にあたり ISO 認定検証機関による排出量検証を必須とする補助事業。	ISO 14065・申請必須要件	ISO 認定検証機関による排出量検証を義務化し、脱炭素化取組の信頼性・透明性を担保。 （補助率 1/3、上限 1 億円～5 億円）
4	日本	農林水産省（林野庁）	林業・木材産業成長産業化促進対策交付金（林業・木材産業循環成長対策交付金）	林業・木材産業事業者を対象に、木材加工・流通施設等の整備費用を補助するもの。	ISO 9001 / ISO 14001 / JIS・審査加点要件	品質管理・環境マネジメント体制を有する事業者を加点評価し、林業・木材産業の高度化を促進。 （補助率 1/2～1/3）
5	日本	国土交通省	モーダルシフト等推進事業費補助金（物流総合効率化法に基づく総合効率化計画認定事業）	貨物運送事業者・荷主等を対象に、モーダルシフト等の物流効率化に係る費用を補助するもの。	ISO 14001 / ISO 39001・審査加点要件	環境・安全マネジメント認証を有する事業者を評価し、物流効率化と環境負荷低減を両立。（補助率 1/2 等）

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
6	日本	国土交通省	下水道革新的技術実証事業（B-DASH プロジェクト）	民間企業・地方公共団体を対象に、下水道分野の革新的技術の実証費用を委託・補助するもの。	ISO 55001・審査加点要件	アセットマネジメントの国際標準に準拠した技術開発を促進し、下水道インフラの維持管理を高度化。（委託全額、補助 1/2）
7	日本	東京都	サイバーセキュリティ対策促進助成金	都内中小企業を対象に、サイバーセキュリティ対策に係る設備導入費用を補助するもの。	ISO/IEC 27001 (ISMS)・審査加点要件	ISMS 認証取得事業者を優遇し、中小企業のサイバーセキュリティ対策水準を底上げ。（補助率 1/2、上限 1,500 万円）
8	日本	東京都	躍進的な事業展開のための設備投資支援事業	都内中小企業を対象に、躍進的な事業展開に必要な設備投資費用を補助するもの。	ISO 9001・審査加点要件	品質管理体制を評価指標とし、中小企業の経営基盤強化と競争力向上を促進。（補助率 2/3 等、上限 1 億円）
9	日本	愛知県	あいち中小企業応援ファンド（新事業展開応援助成金）	愛知県内の中小企業を対象に、新事業展開に係る費用を助成するもの。	ISO 9001 / ISO 14001・審査加点要件	国際規格認証の取得状況を事業遂行能力の評価に活用し、中小企業の新事業展開を支援。（補助率 2/3、上限 300 万円）
10	日本	愛知県	次世代産業高度化設備導入補助金（航空宇宙分野）	愛知県内の中小企業を対象に、航空宇宙分野における次世代産業高度化のための設備導入費用を補助するもの。	JIS Q 9100・審査加点要件	航空宇宙産業特有の品質マネジメント体制を評価し、サプライチェーンへの参入を促進。（補助率 1/2、上限数千円）

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
11	日本	大阪府	大阪ものづくりイノベーションネットワーク支援事業	大阪府内の中小企業を対象に、ものづくり分野のイノベーション推進に係る費用を補助するもの。	ISO 9001・審査加点点要件	ISO 認証取得を技術力・管理能力の証として評価し、ものづくり中小企業のイノベーションを推進。(補助率 1/2 等)
12	日本	静岡県	医療機器関連産業創出支援事業費補助金	静岡県内の中小企業を対象に、医療機器関連産業の創出に必要な設備投資・体制整備費用を補助するもの。	ISO 13485・申請必須要件	医療機器品質マネジメント体制の整備を促し、医療機器産業への新規参入を支援。(補助率 2/3、上限 500 万円)
13	日本	福岡県	福岡県リサイクル施設等整備費補助金	福岡県内の事業者を対象に、リサイクル施設等の整備費用を補助するもの。	ISO 14001・審査加点点要件	環境管理システムの導入状況を加点点評価し、リサイクル事業者の環境管理水準を向上。(補助率 1/3 等)
14	日本	横浜市	横浜市中企業設備投資助成金(成長産業分野)	横浜市内の中小企業を対象に、成長産業分野への設備投資費用を助成するもの。	ISO 9001 / ISO 14001・審査加点点要件	国際規格認証を技術評価の一環として加味し、成長産業分野への中小企業の参入を促進。(助成率 10%)
15	英国	英国・内閣府	Procurement Act 2023 / PPN 006: Taking account of Carbon Reduction Plans	年額 500 万ポンド以上の公共調達契約に参加する企業を対象に、炭素削減計画の提出を義務化し、ISO 認証保有を評価基準とするもの。	ISO 9001、ISO 14001、PPN 06/21 関連炭素削減基準・審査加点点要件	ISO 9001・ISO 14001 認証を公共調達の評価基準に組み込み、サプライチェーン全体の環境管理水準を向上。(年額 500 万ポンド以上の契約が対象)

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
16	ドイツ	ドイツ・連邦財務省/税関	Strompreispaket / Steuerentlastung nach §9b Stromsteuergesetz	製造業企業（特に年間5GWh以上の電力消費企業）を対象に、電力税の減免を行うもの。旧制度ではISO 50001 認証が申請必須要件であった（2023 年末廃止、現行制度は一律適用）。	DIN EN ISO 50001 / EMAS（旧制度要件）・申請必須要件	ISO 50001 認証を電力税減免の申請要件とし、産業部門のエネルギー管理を促進。ドイツは世界最多の ISO 50001 認証取得国に。（旧制度：電力税率 20.50→0.50 ユーロ/MWh へ引下げ）
17	米国	米国・環境保護庁（EPA）	ENERGY STAR Third-Party Certification Program	製品製造業者・認証機関・試験所を対象に、エネルギー効率の高い製品の第三者認証を義務化するもの。	ISO/IEC 17065（適合性評価）、ISO/IEC 17025（試験所認定）・申請必須要件	ISO/IEC 17065・17025 認定を認証・試験の必須要件とし、ENERGY STAR 製品の品質・信頼性を担保。（年間数千件以上の製品が認証取得）
18	米国	米国・エネルギー省（DOE）/各州政府および財務省（IRS）	Inflation Reduction Act Home Energy Rebates (HOMES & HEAR) / Energy Efficient Home Improvement Credit (Section 25C)	住宅所有者（低・中所得世帯中心）を対象に、ENERGY STAR 認証製品を用いた省エネ改修費用に対する税額控除・リポートを付与するもの。	ENERGY STAR 認証基準・審査加点要件	ENERGY STAR 認証を税額控除・リポートの対象製品要件とし、住宅の省エネ改修を促進。（税額控除：費用の30%、年間最大3,200ドル。リポート：最大14,000ドル）
19	ドイツ	BAFA（連邦経済・輸出管理庁）	Besondere Ausgleichsregelung (BesAR)	エネルギー多消費企業（年間1GWh以上、特定業種）を	DIN EN ISO 50001 / EMAS・申請必須要件	ISO 50001/EMAS 認証を賦課金減免の申請要件と

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
				対象に、KWKG 賦課金・洋上系 統賦課金の減 免を行うもの。		し、エネルギー多 消費産業のエネ ルギー管理を促 進。(KWKG 賦 課金を 15%から 最大 0.05 セント /kWh へ減免)
20	ドイ ツ	BAFA (連邦経 済・輸出管理庁)	Energieeffizienzgesetz (EnEfG) §8	過去三年間の 年間エネルギー 消費量 7.5GWh 超の 企業を対象に、 エネルギーマネジ メントシステムの 導入を法的に 義務付けるも の。	DIN EN ISO 50001 / EMAS ・申請必須要 件	ISO 50001/EMAS 認証を法的義務 とし、大規模エネ ルギー消費企業 のエネルギー効率 改善を推進。 (違反時罰金最 大 10 万ユーロ)
21	フラン ス	ATEE (PACTE INDUSTRIE は ADEME/ATEE 共同)	PRO-SMEn (PACTE Industrie)	産業企業 (全 規模) を対象 に、ISO 50001 の初回 認証取得費用 を補助するも の。	ISO 50001 ・要確認	ISO 50001 認 証取得に対する 直接補助により、 産業部門のエネ ルギーマネジメント 普及を促進。 (年間エネルギー コストの 20%、 上限 4 万ユー ロ)
22	米国	DOE (エネルギー 省) / ENERGYWERX	ITAC Implementation Grant Program	中小製造業者 (従業員 500 人未満、エネ ルギー費用 10 万 ~350 万ドル/ 年) を対象に、 エネルギー効率 改善のための実 施補助金を交 付するもの。	ISO 50001 / 50001 Ready ・審査加点要 件	ISO 50001 認 証・Ready 認定 を申請資格の要 素とし、中小製造 業のエネルギー効 率向上を支援。 (最大 30 万ド ル/件、50%コス トシェア)
23	ベルギー	VLAIO (フランダース起業・革新 庁)	Ecologiepremie+ (Flanders)	フランダース地方 の KMO・大企 業を対象に、環	ISO 50001 / ISO 14001 / EMAS・審査 加点要件	ISO 50001/EMAS・ ISO 14001 認

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
				境投資に対する補助金を交付し、ISO 認証保有企業にボーナスを付与するもの。		証保有企業に補助率 10%ボーナスを付与し、環境投資と認証取得の双方を促進。
24	カナダ	NRCan (天然資源省)	NRCan Financial Assistance for ISO 50001	商業・機関建物所有者、自治体、電力会社等を対象に、ISO 50001 認証取得・導入費用を補助するもの。	ISO 50001 ・要確認	ISO 50001 認証取得に対する直接補助により、建物・施設のエネルギー管理を促進。(適格費用の 60~75%、上限 4 万ドル/建物、年間最大 20 万ドル)
25	アイルランド	SEAI (アイルランド持続可能エネルギー機構)	Large Industry Energy Network (LIEN) / Energy Agreements Programme (EAP)	ISO 50001 認証保有企業または年間エネルギー支出 100 万ユーロ超の企業を対象に、エネルギー効率改善のための技術・財政支援を行うもの。	ISO 50001 ・審査加点要件	ISO 50001 認証を参加資格の一つとし、大規模産業のエネルギー効率改善を支援。(技術支援、ネットワーク、財政支援を提供)
26	EU	EU 加盟国 (国内法化義務)	Energy Efficiency Directive (EU) 2023/1791 Article 11	年間エネルギー消費量 85TJ 超の企業を対象に、エネルギー管理システムの導入を法的に義務付けるもの。	ISO 50001 / EMAS ・申請必須要件	ISO 50001/EMAS 認証を法的義務とし、EU 全域の大規模エネルギー消費企業のエネルギー効率改善を推進。(各国規定による罰則あり)
27	デンマーク	デンマークエネルギー庁	Bekendtgørelse 1138/2025 (旧 761/2024)	年間エネルギー消費量 85TJ 超の企業・グループを対象に、	ISO 50001 / ISO 14001 ・申請必須要件	ISO 50001/ISO 14001 認証を法的義務とし、大規

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
				エネルギーマネジメントシステムの導入を法的に義務付けるもの。		模エネルギー消費企業のエネルギー管理を促進。 (罰則回避)
28	オランダ	RVO (オランダ企業庁)	EED Audit Obligation Exemption	年間電力消費 50MWh 超または天然ガス 25,000m ³ 超の企業を対象に、ISO 認証取得によりエネルギー監査義務を免除するもの。	ISO 50001、または ISO 14001 + ISO 14051 の組み合わせ・審査加点要件	ISO 50001 等の認証取得により 4 年毎のエネルギー監査義務を免除し、継続的なエネルギー管理を促進。
29	米国	米国・農務省農業サービス庁 (USDA FSA)	USDA Organic Certification Cost Share Program (OCCSP)	全 50 州・DC・米国準州の認証済み有機生産者・加工業者を対象に、有機認証費用の最大 75%を償還するもの。	USDA 国家有機プログラム (NOP) (Codex Alimentarius/IFOAM 基準と整合)・申請必須要件	NOP 準拠の有機認証を費用償還の必須要件とし、有機農業の普及を促進。 (認証範囲あたり上限 750 ドル、年間約 10,000 件規模の償還を処理)
30	米国	米国・メリーランド州歴史信託局 (MHT)	Maryland Sustainable Communities Tax Credit (LEED Bonus)	メリーランド州内の歴史的建造物の商業リハビリプロジェクト所有者を対象に、LEED Gold 認証取得で税額控除を加算するもの。	LEED Gold 認証 (ASHRAE 90.1、ISO 14001 等を内包)・審査加点要件	LEED Gold 認証取得により基本 20%に加え 5%の税額控除を追加付与し、歴史的建造物の高性能改修を促進。(上限 300 万ドル、年間配分枠 900 万ドル)
31	英国	英国・DESNZ、環境庁	Energy Savings Opportunity Scheme (ESOS)	大規模事業者 (従業員 250 名以上等) を対象に、エネルギー監査を義務	ISO 50001・申請必須要件	ISO 50001 認証を公式の代替準拠ルートとし、大企業のエネルギー管理体制の高

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
				付け、ISO 50001 認証取得により監査義務を免除するもの。		度化を促進。 (違反時罰金最大 90,000 ポンド)
32	英国	英国・DESNZ、環境庁	Climate Change Agreements (CCA)	51 の適格セクターのエネルギー集約型産業事業者を対象に、気候変動税の大幅減免を行うもの。ISO 50001 は目標達成のベストプラクティスとして推奨。	ISO 50001 (推奨) ・審査加点要件	ISO 50001 認証を気候変動税減免のベストプラクティスとして推奨し、エネルギー集約型産業のエネルギー効率改善を促進。(電力 CCL 92%減免、ガス 89%減免。8,685 施設が参加)
33	フランス	フランス・エコロジー移行省/国立 CEE センター (PNCEE)	Certificats d'Économies d'Énergie (CEE)	EU ETS 対象 ICPE 施設の運営事業者を対象に、エネルギー節約証書の取得において ISO 50001 認証を法令上の必須条件とするもの。	NF EN ISO 50001:2018 ・申請必須要件	ISO 50001 認証を CEE 取得の法的必須条件とし、GHG 排出枠対象施設のエネルギー管理を強化。(CEE 証書市場で取引可能)
34	ドイツ (バイエルン州)	ドイツ・バイエルン州 環境・消費者保護省 (StMUV)	Bayerisches Umweltmanagement- und Auditprogramm (BUMAP)	バイエルン州内の企業・自由業者・自治体等を対象に、EMAS/ISO 14001 認証取得に係るコンサルティング・研修・審査費用を補助するもの。	EMAS (EC 規則 1221/2009) 、DIN EN ISO 14001 ・申請必須要件	EMAS/ISO 14001 認証取得を補助金の前提条件とし、環境マネジメントの普及を促進。(補助率 80%、EMAS 上限 7,000 ユーロ/者。6 年間総予算 2,800 万ユーロ)
35	ドイツ	ドイツ・ザクセン州 復興銀行	Mittelstandsförderung - B.I.4 -	ザクセン州内の中小企業・自由	EMAS、DIN EN ISO 14001、DIN EN ISO	6 規格の認証取得を補助対象と

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
	(ザクセン州)	(SAB)	Umweltmanagement	業者を対象に、環境・エネルギーマネジメント認証取得に係るコンサルティング費用を補助するもの。	50001、DIN EN 16247-1、PEFC-CoC、FSC-CoC・申請必須要件	し、中小企業の環境・エネルギー管理を幅広く支援。(対象費用の最大 50%、3 年間上限 12,000 ユーロ)
36	ドイツ (バーデン=ヴュルテンベルク州)	ドイツ・バーデン=ヴュルテンベルク州 環境・気候・エネルギー経済省	Förderprogramm Umweltmanagement im Konvoi	バーデン=ヴュルテンベルク州内の中小企業・団体・自治体等を対象に、集団 (コンボイ) 形式で EMAS/ISO 14001 認証取得を支援するもの。	EMAS、DIN EN ISO 14001 ・申請必須要件	EMAS/ISO 14001 認証取得を助成の前提条件とし、集団型の環境マネジメント導入を促進。(デミニミス規則に基づく助成)
37	ドイツ (バーデン=ヴュルテンベルク州)	ドイツ・バーデン=ヴュルテンベルク州 環境・気候・エネルギー経済省、L-Bank	Förderprogramm Klimaschutz-Plus - CO2-Minderungsprogramm	バーデン=ヴュルテンベルク州内の自治体・中小企業・教会等を対象に、CO2 削減投資に対する補助金を交付し、ISO 50001/EMAS 認証保有者にボーナスを付与するもの。	DIN EN ISO 50001、EMAS ・審査加点要件	ISO 50001/EMAS 認証保有者に補助率+10%ボーナスを付与し、CO2 削減投資と認証取得の双方を促進。(基本 : CO2 削減量 1 トンあたり 50 ユーロ、投資額の最大 30%、上限 20 万ユーロ)
38	ドイツ	ドイツ・建設業労災保険組合 (BG BAU)	AMS BAU Wiederbegutachtung - Arbeitsschutzprämie	BG BAU 加盟の建設業企業 (従業員 1 名以上) を対象に、労働安全マネジメントシステムの審査合格時に報奨金を	DIN EN ISO 45001 ・審査加点要件	ISO 45001 適合確認をオプションとする報奨金制度により、建設業の労働安全マネジメント高度化を促進。(初回再審査 2,000 ユー

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
				支給するもの。 DIN ISO 45001 適合確認をオプションで追加可能。		□、以後各1,000ユーロ)
39	ベルギー	ベルギー・ワロニー地域政府・SPW Économie, Emploi, Recherche	Aide GREEN --- Aides spécifiques à la protection de l'environnement	ワロニー地域に事業所を有する企業を対象に、環境基準を超越する投資の追加費用を補助し、ISO 14001/EMAS 認証保有企業に補助率を加算するもの。	ISO 14001、EMAS・審査加点要件	ISO 14001 認証で+5%、EMAS 登録で+10%の補助率加算により、環境投資と認証取得の双方を促進。 (PME 最大40%、上限100万ユーロ/4年間)
40	ベルギー	ベルギー・ブリュッセル首都圏地域政府・Bruxelles Économie et Emploi	Prime Investissements Transition Économique	ブリュッセル首都圏のPMEを対象に、経済転換投資に対する補助金を交付し、ISO 14001/ISO 50001/EMAS 認証保有企業に環境模範性加算を付与するもの。	ISO 14001:2015、ISO 50001、ISO 20121、EMAS・審査加点要件	ISO 認証・EMAS 登録を「模範的企業」の条件とし、基本30%に加え環境模範性+10%を付与。(最大50%、年間上限5万ユーロ)
41	ベルギー	ベルギー・ブリュッセル首都圏地域政府・Bruxelles Économie et Emploi	Prime Formation	ブリュッセル首都圏のPMEを対象に、従業員・経営者向け研修費用を補助し、ISO 14001/ISO 50001/EMAS 認証保有企業に補助率を加算するもの。	ISO 14001:2015、ISO 50001、EMAS・審査加点要件	ISO 認証・EMAS 登録を環境模範性の条件とし、研修補助率を基本40%から最大80%へ加算。(小規模+20%、中規模+10%加算)
42	EU	欧州委員会・環境	LIFE Programme --	EU加盟国等に	EMAS (ISO	EMAS 活用をプ

#	国	機関名	公共調達/補助金名	事業の概要	活用されている標準の内容	想定される効果
		総局 (DG ENV) /CINEA	Standard Action Projects (SAP-ENV)	登録された公的・民間法人を対象に、環境・気候プロジェクトの実施費用を補助するもの。EMAS 活用が選考基準の加点要素。	14001:2015 包含)・審査加点要件	プロジェクト選考の加点要素とし、環境プロジェクトにおける体系的な環境管理を促進。 (対象経費の60%、LIFE 計画 2021-2027 予算 54.3 億ユーロ)
43	EU	キプロス研究イノベーション財団 (RIF) /デジタル安全庁 (DSA)	Digital Europe Programme -- NCC-CY Cascade Grant	キプロス共和国の SME を対象に、ISO/IEC 27001 認証取得に必要な費用を補助するもの。認証未取得の場合は助成金全額返還。	ISO/IEC 27001:2013 / 2022、ISO 17021、ISO 27006・申請必須要件	ISO/IEC 27001 認証取得をプロジェクト完了の必須条件とし、中小企業のサイバーセキュリティ強化を促進。 (対象経費の70%、最高 6.5 万~7.5 万ユーロ。公募予算 150 万ユーロ)

第4章 知見やノウハウ、人材情報等の共有・マッチングのための調査分析

本章では、様々な領域における国際標準に係るサイトやデータベースについて、それらがどのような情報を保有しているかを含めて幅広く調査した結果を報告する。

4.1 調査の実施内容

本調査は、国内外の標準化関連情報を提供するサイト・データベースの実態を把握し、今後ユーザーが使いやすい形で標準化関連情報を領域横断的に共有・提供するための仕組み（以下「情報基盤」という）の在り方について検討材料を得ることを目的として実施した。調査の実施ステップを表 4-1 に示す。

【表 4-1 調査の実施ステップ】

	ステップ 1	ステップ 2	ステップ 3	ステップ 4
実施事項	調査設計の策定。調査の範囲、対象国、調査項目（62 項目）を設計した。	国内調査。国内の標準化関連サイト・データベース 43 件を個別に調査し、各サイトが保有する情報の内容と、情報基盤として共有する際の制約条件を把握した。	海外調査。海外 5 カ国および EU 機関のサイト・データベース 62 件を個別に調査した。加えて、複数の情報源から規格情報を集約して提供しているサイト 16 件の仕組みを調査した。調査対象の網羅性検証も実施した。	取りまとめ。ステップ 2 とステップ 3 の結果を比較し、日本において提供されていない情報を明らかにした上で、今後の情報基盤の在り方について取りまとめを行った。

4.2 調査の対象と手法

本節では、調査対象とするサイト・データベースをどのように選定し、どのような項目で調査したかを説明する。調査対象として、個別サイト・DB 調査 105 件（国内 43 件 + 海外 62 件）と海外事例調査 16 件を選定した。

4.2.1 調査対象の選定の考え方

本調査では、標準化関連情報を提供するサイト・データベースを網羅的に把握することを目指した。まず、国内外で標準化関連情報を保有・提供している可能性がある組織を 4 つの類型に基づいて洗い出した。次に、各組織が標準化関連情報を提供するサイト・データベースを有しているかを確認し、該当するものを調査対象として選定した。

【表 4-2 調査の概要】

項目	内容
調査対象の組織の類型	標準化機関等：日本規格協会（JSA）、日本産業標準調査会（JISC）、英国規格協会（BSI）、ドイツ規格協会（DIN）、フランス規格協会（AFNOR）等 認証・認定機関：日本適合性認定協会（JAB）、製品評価技術基盤機構（NITE）、日本品質保証機構（JQA） 業界団体・学協会：電子情報技術産業協会（JEITA）、電波産業会（ARIB）、情報通信技術委員会（TTC）、自動車技術会（JSAE）等 政府機関・公的研究機関：総務省、経済産業省、産業技術総合研究所等
調査対象サイトの選定基	国際標準に関連する情報を提供しているサイト・データベースのうち、規格情報、認証情報、人

項目	内容
準	材情報、研修情報、事例情報、政策情報のいずれかを保有するもの
対象国・地域	日本、米国、英国、ドイツ、フランス、ベルギー、EU 機関
調査件数	個別サイト・DB 調査：国内 43 件+海外 62 件（計 105 件）。海外事例調査：16 件
調査項目	個別サイト・DB 調査：50 項目（A～F 系列）。海外事例調査：12 項目（G～J 系列）。合計 62 項目
調査手法	公開情報等調査。ヒアリングは未実施

4.2.2 調査の体系

調査項目は、個別サイト・DB 調査で 50 項目、海外事例調査で 12 項目、合計 62 項目を設計した（表 4-3）。

【表 4-3 調査項目の体系（参考）】

系列	項目数	調査の対象	主な内容
A. 基本属性	6 項目	個別サイト・DB（105 件）	国・地域、運営組織名、サイト名、運営組織種別、設置目的、対象領域
B. 情報項目	19 項目	同上	規格情報（5 項目）：規格文書、規格番号、規格概要、策定状況、ドラフト規格 認証情報（3 項目）：認証機関リスト、認定機関リスト、認証取得者リスト 人材情報（3 項目）：専門家プロフィール、委員会参加者、資格保有者 研修情報（3 項目）：セミナー、研修プログラム、資格認定 事例情報（1 項目）：活用事例 政策情報（4 項目）：策定中規格、研究プロジェクト、政策文書、ロードマップ
C. アクセス条件	7 項目	同上	費用条件、公開範囲、多言語対応、API 提供、データダウンロード、データ形式、利用規約
D. 機能	11 項目	同上	検索機能、閲覧機能、統合検索、マッチング、協働促進、外部連携等
E. 運営状況	4 項目	同上	最終更新日、更新頻度、集約型か否か、重複/分担状況
F. 共有の制約	3 項目	同上	共有可能範囲、二次利用条件、権利関係
G. 確保の仕組み	4 項目	海外事例（16 件）	情報源との契約形態、収集範囲、更新の仕組み等
H. 整備の仕組み	3 項目	同上	メタデータ設計、検索高度化手段、等価規格マッピング等
I. 提供の仕組み	3 項目	同上	提供モデル（有償/無償）、アクセス制御、対象ユーザー等
J. 運営モデル	2 項目	同上	運営主体、収益モデル

系列	項目数	調査の対象	主な内容
ル			

個別サイト・DB 調査（105 件）の結果の詳細は 4.6（国内一覧）および 4.7（海外一覧）に、海外事例調査（16 件）の結果の詳細は 4.8 に示す。

4.3 国内調査の結果

本節では、ステップ2で実施した国内43件のサイト・データベースの調査結果を報告する。各サイトが保有する情報の内容（4.3.1）、情報がどの組織のサイトに分散しているか（4.3.2）、および情報基盤として共有する際の制約（4.3.3）について述べる。

4.3.1 国内サイトが保有する情報の実態

国内43件のサイト・データベースが保有する情報の内容を、規格テーマ別×情報項目別に整理した結果を表4-4に示す。表の上段3行には、各情報項目を必要とする想定ユーザーの層を併記し、どの情報項目がどのユーザーにとって重要かを対照できるようにした。下段は各規格テーマについて、当該テーマに属するサイトのうち1件以上が保有する情報項目を○で示した。

【表4-4 国内サイトが保有する情報の実態（規格テーマ別×情報項目別）】

		規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			
		規格文書	規格番号	規格概要	策定状況	ドラフト	認証機関	認定機関	認証取得	専門家	委員会	資格	セミナー	研修PG	資格認定	活用事例	策定中	研究PJ	政策文書	ロードマップ
非専門家 (経営・企画)		—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	—	○	○	○	○	—	—	○	○
実務者 (技術・標準担当)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
政策担当 (省庁・自治体)		○	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	○	○	○	○	○	
デジタル・情報技術	情報・産業セキュリティ・プライバシー管理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	AIガバナンス・品質	—	—	○	○	—	—	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	—
	デジタル・通信基盤	○	○	○	○	—	—	—	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
	ソフトウェア品質	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	—	○	—	
機械工学・製造技術	計測・制御機器	—	○	○	—	—	—	—	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	○	—
	モビリティ全般	—	○	○	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	—	—	○	—
	ロボット・機械工学	○	○	○	○	—	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	素材・製造プロセス	—	○	○	○	○	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
建設・環境・エネルギー	建設・インフラ・土木	○	○	○	○	—	—	—	○	○	○	○	○	○	—	—	○	○	—	
	環境・エネルギー・マネジメント	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	再生可能エネルギー・電池	○	○	○	○	—	○	—	○	○	○	○	○	○	—	—	—	○	—	

		規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			
		規格 文書	規格 番号	規格 概要	策定 状況	ドラ フト	認証 機関	認定 機関	認証 取得	専門 家	委員 会	資格	セミ ナー	研修 PG	資格 認定	活用 事例	策定 中	研究 PJ	政策 文書	ロード マップ
食品・医療・安全	上下水道・環境インフラ	○	○	○	○	—	—	—	○	○	○	○	○	—	○	—	—	—	○	—
	電気・電子機器	○	○	○	—	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	—	
	食品安全・農業	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	医療機器・ライフサイエンス安全	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	防災・危機管理	○	○	○	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○	—	
組織マネジメント・事業継続	マネジメント一般	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	事業継続（BCP・BCM）	○	○	○	—	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○	—	
適合性評価・計量	適合性評価・認定（全分野）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	
	科学参照データ・計量（全分野）	—	○	—	—	—	○	○	—	○	○	○	○	○	—	○	—	○	—	

（注）「○」は当該テーマに属する国内サイトのうち1件以上が保有。「—」は該当なし。⑨専門家プロフィール、⑩委員会参加者情報、⑪資格保有者情報、⑫政策文書には STANDirectory（経済産業省運営の標準化人材DB）の保有分を含む。

4.3.2 情報の分散状況

表 4-4 で集計した情報は、43 件のサイトに分散して保有されている。全 6 情報項目グループを網羅的に保有するサイトは存在しない。各規格テーマについて、各情報項目が具体的にどの組織のサイトに保有されているかを表 4-5 に示す。

【表 4-5 情報の所在：各情報項目はどの組織のサイトに保有されているか】

<規格テーマ：デジタル・情報技術>

運営組織名	サイト・DB 名称	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			ロードマップ
		規格文書	規格番号	規格概要	策定状況	ドラフト	認証機関	認定機関	認証取得	専門家	委員会	資格	セミナー	研修PG	資格認定		活用事例	策定中	研究PJ	
日本産業標準調査会 (JISC)	JISC 日本産業標準調査会 標準化データベース	○	○	○	○	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	
総務省	情報通信技術・標準化関連審議会	—	—	—	○	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	○	○	—	
Beyond 5G 新経営戦略センター	Beyond 5G 新経営戦略センター Web サイト	—	—	○	○	—	—	—	—	○	○	—	○	○	—	—	○	○	○	—
公益財団法人 日本適合性認定協会 (JAB)	認定された適合性評価機関の検索	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	—	
製品評価技術基盤機構 (NITE)	NITE 適合性認定検索 (ASNITE/JNLA 等)	—	○	—	—	—	○	○	—	—	—	○	○	—	○	—	—	○	—	
一般社団法人 電波産業会 (ARIB)	標準規格・技術資料検索	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	
一般社団法人 情報通信技術委員会 (TTC)	制定ドキュメント検索	○	○	○	○	—	—	—	—	○	—	○	○	—	○	○	—	○	—	
一般財団法人 日本要員認証協会 (JRCA)	登録要員検索	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	○	○	○	○	—	—	—	—	
一般財団法人 日本建設情報総合センター (JACIC)	JACIC クラウド	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	
一般財団法人 日本規格協会	JSA Web Store (規格検索)	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	○	—	—	—	

運営組織名	サイト・DB 名称	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			
		規格 文書	規格 番号	規格 概要	策定 状況	ドラ フト	認証 機関	認定 機関	認証 取得	専門 家	委員 会	資格	セミ ナー	研修 PG	資格 認定		活用 事例	策定 中	研究 PJ	政策 文書
(JSA)																				
一般財団法人 日本規格協会 (JSA)	セミナー・研修検索	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—
一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)	登録組織検索	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	○	○	—	○	—	—	—	—
一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)	JEITA 規格・報告書検索	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
公益社団法人 自動車技術会 (JSAE)	技術文献・JASO規格検索	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	○	—
一般財団法人 電気安全環境研究所 (JET)	認証・試験登録リスト	—	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA)	標準化・環境・安全情報	—	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	○	—	—	—
一般社団法人 日本電気計測器工業会 (JEMIMA)	JEMIMA 規格・技術レポート	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—
ロボット革命・産業IoT イニシアティブ協議会 (RRI)	活動成果・ライブ러리	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○	—	○	—	○	○	○
一般社団法人 インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ (IVI)	業務シナリオ・辞書	○	○	○	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○	—	○	—	○	○	○
経済産業省	STANDirectory	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—

運営組織名	サイト・DB 名称	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			
		規格 文書	規格 番号	規格 概要	策定 状況	ドラ フト	認証 機関	認定 機関	認証 取得	専門 家	委員 会	資格	セミ ナー	研修 PG	資格 認定		活用 事例	策定 中	研究 PJ	政策 文書
	(標準化人材情報 Directory)																			

<規格テーマ：機械工学・製造技術>

運営組織名	サイト・DB 名称	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			
		規格 文書	規格 番号	規格 概要	策定 状況	ドラ フト	認証 機関	認定 機関	認証 取得	専門 家	委員 会	資格	セミ ナー	研修 PG	資格 認定		活用 事例	策定 中	研究 PJ	政策 文書
公益財団法人 日本適合性認定協会 (JAB)	認定された適合性評価機関の検索	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	—	
製品評価技術基盤機構 (NITE)	NITE 適合性認定検索 (ASNITE/JNLA 等)	—	○	—	—	—	○	○	—	—	—	○	○	—	○	—	—	○	—	
一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)	登録組織検索	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	—	○	—	—	—	—	
一般社団法人 日本鉄鋼連盟 (JISF)	標準化活動・JIS規格原案作成状況	—	○	○	○	○	—	—	—	—	—	○	—	—	○	○	—	—	—	
一般社団法人 日本自動車工業会 (JAMA)	資料・データ検索	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	
一般社団法人 日本ロボット工業会 (JARA)	JARA 規格・技術資料	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	○	○	—	
一般社団法人 日本機械学会 (JSME)	刊行物・資料 (技術資料・規格・基準)	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	○	—	—	—	
一般財団法人 VCCI 協会 (VCCI)	適合確認届出検索	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般社団法人 日本溶接協会 (JWES)	溶接管理技術者・技能者検索	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	○	○	—	—	—	○	—	—	
一般社団法人 日本バルブ工業会 (JVMA)	JV 規格・技術資料	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	
一般社団法人 日本電気計測器工業会 (JEMIMA)	JEMIMA 規格・技術レポート	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	

運営組織名	サイト・DB 名称	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			
		規格 文書	規格 番号	規格 概要	策定 状況	ドラ フト	認証 機関	認定 機関	認証 取得	専門 家	委員 会	資格	セミ ナー	研修 PG	資格 認定		活用 事例	策定 中	研究 PJ	政策 文書
ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会 (RRI)	活動成果・ライブ ラリー	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○	—	○	—	○	○	○
経済産業省	STANDirectory (標準化人材情報 Directory)	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	—	○	—

<規格テーマ：建設・環境・エネルギー>

運営組織名	サイト・DB 名称	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			ロードマップ
		規格文書	規格番号	規格概要	規格状況	策定ドラフト	認証機関	認定機関	認証取得	専門委員会	資格	セミナー	研修PG	資格認定	活用事例		策定中	研究PJ	政策文書	
日本産業標準調査会 (JISC)	JISC 日本産業標準調査会標準化データベース	○	○	○	○	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—
公益財団法人 日本適合性認定協会 (JAB)	認定された適合性評価機関の検索	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	—
製品評価技術基盤機構 (NITE)	NITE 適合性認定検索 (ASNITE/JNLA 等)	—	○	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	○	—	○	—	—	○	—
一般財団法人 日本規格協会 (JSA)	JSA Web Store (規格検索)	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	○	—	—	—
一般財団法人 日本規格協会 (JSA)	セミナー・研修検索	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—
一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)	登録組織検索	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	○	○	—	○	—	—	—	—
一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)	JEITA 規格・報告書検索	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
公益社団法人 自動車技術会 (JSAE)	技術文献・JASO 規格検索	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	○	—
一般財団法人 電気安全環境研究所 (JET)	認証・試験登録リスト	—	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
公益社団法人 土木学会 (JSCE)	土木学会出版物・委員会サイト	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	○	○	—
一般社団法人 日本建築学会 (AIJ)	刊行物・論文検索	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	○	—	—
一般社団法人	JEM 規格・技術資料検索	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—

運営組織名	サイト・DB 名称	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			ロードマップ
		規格文書	規格番号	規格概要	策定状況	ドラフト	認証機関	認定機関	認証取得	専門家	委員会	資格	セミナー	研修PG	資格認定		活用事例	策定中	研究PJ	
人 日本電機工業会 (JEMA)																				
一般社団法人 カメラ映像機器工業会 (CIPA)	CIPA 規格・ガイドライン	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA)	標準化・環境・安全情報	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	○	—	—	
一般財団法人 VCCI 協会 (VCCI)	適合確認届出検索	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
高圧ガス保安協会 (KHK)	検査・認定・教育情報	—	○	○	—	—	○	○	○	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	
一般財団法人 日本ガス機器検査協会 (JIA)	適合性検査合格品検索	—	○	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般社団法人 日本照明工業会 (JLMA)	JEL 規格・ガイドライン	○	○	○	—	—	—	—	—	○	—	○	—	—	○	—	—	○	—	
一般社団法人 日本電線工業会 (JCMA)	JCS 規格一覧	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般社団法人 電池工業会 (BAJ)	電池関連規格・統計	○	○	○	○	—	○	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	—	
一般社団法人 日本配電制御システム工業会 (JSIA)	JSIA 規格・技術資料	○	○	—	—	—	—	○	—	—	—	○	○	○	—	—	—	○	—	
一般社団法人 日本電気計測器工業会 (JEMIMA)	JEMIMA 規格・技術レポート	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—	

運営組織名	サイト・DB 名称	規格情報				認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			ロードマップ	
		規格文書	規格番号	規格概要	策定状況	ドラフト	認証機関	認定機関	認証取得	専門家	委員会	資格	セミナー	研修PG		資格認定	活用事例	策定中		研究PJ
公益社団法人日本水道協会 (JWWA)	JWWA 規格・検査	○	○	○	○	—	—	—	○	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—
一般財団法人日本食品分析センター (JFRL)	学術・技術情報	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	○	—	—
公益社団法人日本コンクリート工学会 (JCI)	指針・報告書	○	○	○	○	—	—	—	—	○	—	○	○	○	—	—	○	○	—	—
独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (PMDA)	https://www.pmda.go.jp/	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	○	—
総務省消防庁	https://www.fdma.go.jp/	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○	—
国立研究開発法人建築研究所	建築研究所ウェブサイト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○	○	—	—
経済産業省	STANDirectory (標準化人材情報 Directory)	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	—	○	—	—

<規格テーマ：食品・医療・安全>

運営組織名	サイト・DB 名称	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			ロードマップ
		規格文書	規格番号	規格概要	策定状況	ドラフト	認証機関	認定機関	認証取得	専門家	委員会	資格	セミナー	研修PG	資格認定		活用事例	策定中	研究PJ	
日本産業標準調査会 (JISC)	JISC 日本産業標準調査会標準化データベース	○	○	○	○	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	
農林水産省	JAS 規格の検索	○	○	○	○	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	○	○	○	—	
公益財団法人 日本適合性認定協会 (JAB)	認定された適合性評価機関の検索	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	—	
製品評価技術基盤機構 (NITE)	NITE 適合性認定検索 (ASNITE/JNLA 等)	—	○	—	—	—	○	○	—	—	—	○	○	—	○	—	—	○	—	
農林水産消費安全技術センター (FAMIC)	JAS 認証事業者検索	—	○	○	—	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—	
一般財団法人 日本規格協会 (JSA)	JSA Web Store (規格検索)	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	○	—	—	—	
一般財団法人 日本規格協会 (JSA)	セミナー・研修検索	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	
標準化人材登録センター (RCES)	標準化人材登録名簿	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	○	○	—	—	—	—	—	
一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)	登録組織検索	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	—	○	—	—	—	—	
公益社団法人 自動車技術会 (JSAE)	技術文献・JASO 規格検索	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	○	—	
一般財団法人 電気安全環境研究所 (JET)	認証・試験登録リスト	—	○	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	
高圧ガス保安協会 (KHK)	検査・認定・教育情報	—	○	○	—	—	○	○	○	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	
一般財団法人 日本ガス	適合性検査合格品検索	—	○	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

運営組織名	サイト・DB 名称	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			ロードマップ
		規格文書	規格番号	規格概要	策定状況	ドラフト	認証機関	認定機関	認証取得	専門家	委員会	資格	セミナー	研修PG	資格認定		活用事例	策定中	研究PJ	
機器検査協会 (JIA)																				
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (PMDA)	https://www.pmda.go.jp/	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	○	—
総務省消防庁	https://www.fdma.go.jp/	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	○	—
経済産業省	STANDirectory (標準化人材情報 Directory)	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	—	○	—

<規格テーマ：組織マネジメント・事業継続>

運営組織名	サイト・DB 名称	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			ロードマップ
		規格文書	規格番号	規格概要	策定状況	ドラフト	認証機関	認定機関	認証取得	専門家	委員会	資格	セミナー	研修PG	資格認定		活用事例	策定中	研究PJ	
日本産業標準調査会 (JISC)	JISC 日本産業標準調査会標準化データベース	○	○	○	○	○	○	—	○	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—	
公益財団法人 日本適合性認定協会 (JAB)	認定された適合性評価機関の検索	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	—	
製品評価技術基盤機構 (NITE)	NITE 適合性認定検索 (ASNITE/JNLA 等)	—	○	—	—	—	○	○	—	—	—	○	○	—	○	—	—	○	—	
一般財団法人 日本要員認証協会 (JRCA)	登録要員検索	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	○	○	○	—	—	—	—	
一般財団法人 日本規格協会 (JSA)	JSA Web Store (規格検索)	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	○	—	—	—	
一般財団法人 日本規格協会 (JSA)	セミナー・研修検索	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	
一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)	登録組織検索	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	—	○	—	—	—	—	
公益社団法人 自動車技術会 (JSAE)	技術文献・JASO 規格検索	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	○	—	
一般財団法人 電気安全環境研究所 (JET)	認証・試験登録リスト	—	○	—	—	—	—	—	○	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	
高圧ガス保安協会 (KHK)	検査・認定・教育情報	—	○	○	—	—	○	○	○	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	
公益社団法人 日本水道協会 (JWWA)	JWWA 規格・検査	○	○	○	○	—	—	—	○	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—	
一般財団法人 日本食	学術・技術情報	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	○	—	—	

運営組織名	サイト・DB 名称	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			ロードマップ
		規格文書	規格番号	規格概要	策定状況	ドラフト	認証機関	認定機関	認証取得	専門家	委員会	資格	セミナー	研修PG	資格認定		活用事例	策定中	研究PJ	
品分析センター (JFRL)																				
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (PMDA)	https://www.pmda.go.jp/	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	○	—
総務省消防庁	https://www.fdma.go.jp/	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—
経済産業省	STANDirectory (標準化人材情報 Directory)	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	—	○	—	

<規格テーマ：適合性評価・計量>

運営組織名	サイト・DB 名称	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			ロードマップ
		規格文書	規格番号	規格概要	策定状況	ドラフト	認証機関	認定機関	認証取得	専門家	委員会	資格	セミナー	研修PG	資格認定		活用事例	策定中	研究PJ	
公益財団法人 日本適合性認定協会 (JAB)	認定された適合性評価機関の検索	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	—
製品評価技術基盤機構 (NITE)	NITE 適合性認定検索 (ASNITE/JNLA 等)	—	○	—	—	—	○	○	—	—	—	—	○	○	—	○	—	—	○	—
一般財団法人 日本要員認証協会 (JRCA)	登録要員検索	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	○	○	○	○	—	—	—	—	—
一般財団法人 日本規格協会 (JSA)	JSA Web Store (規格検索)	○	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	○	—	—	—
一般財団法人 電気安全環境研究所 (JET)	認証・試験登録リスト	—	○	—	—	—	—	—	○	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—
一般財団法人 VCCI 協会 (VCCI)	適合確認届出検索	—	—	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高圧ガス保安協会 (KHK)	検査・認定・教育情報	—	○	○	—	—	○	○	○	—	—	○	○	○	○	—	—	—	—	—
一般社団法人 日本電気計測器工業会 (JEMIMA)	JEMIMA 規格・技術レポート	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—
公益社団法人 日本水道協会 (JWWA)	JWWA 規格・検査	○	○	○	○	—	—	—	○	—	—	—	○	—	○	—	—	—	—	—
一般財団法人 日本食品分析センター (JFRL)	学術・技術情報	—	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—	○	—	—
独立行政法人 医薬品医療機器総合機構	https://www.pmda.go.jp/	○	○	○	○	○	○	—	—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	○	—

運営組織名	サイト・DB 名称	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			ロードマップ
		規格文書	規格番号	規格概要	策定状況	ドラフト	認証機関	認定機関	認証取得	専門家	委員会	資格	セミナー	研修PG	資格認定	活用事例	策定中	研究PJ	政策文書	
(PMDA)																				
経済産業省	STANDirectory (標準化人材情報 Directory)	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	—	—	—	—	○	—

(注) 「○」は当該情報項目を保有。「—」は保有していない。1 サイトが複数テーマに属する場合、該当する全テーマに重複掲載。

4.3.3 情報基盤として共有する際の制約

国内 43 件のサイト・データベースが保有する情報を情報基盤に取り込む際には、各サイトのアクセス条件が制約となる。規格テーマ別に共有の制約を整理した結果を表 4-6 に示す。

【表 4-6 国内サイトの共有の制約（規格テーマ別）】

規格テーマ	①延べ	②非会× 無償	③非会× 有償	④会員× 無償	⑤会員× 有償	⑥比率 (②/①)
食品・医療・安全	16	11	4	1	0	69%
デジタル・情報技術	20	11	5	2	2	55%
機械工学・製造技術	13	7	3	1	2	54%
組織マネジメント・事業継続	15	8	6	1	0	53%
建設・環境・エネルギー	29	13	13	1	2	45%
適合性評価・計量	12	5	5	1	1	42%
合計	105	55	36	7	7	52%

（注 1）非会員×無償＝会員登録不要かつ完全無償。非会員×有償＝会員登録不要だが一部または完全有償。会員×無償＝会員登録要かつ無償。会員×有償＝会員登録要かつ有償。

（注 2）「比率」は非会員かつ無償でアクセス可能なサイトの割合。

『食品・医療・安全』（69%）や『デジタル・情報技術』（55%）は情報基盤への取り込みにあたり取り込みやすい条件が整っている。一方、『建設・環境・エネルギー』（45%）と『適合性評価・計量』（42%）は有償サイトの割合が相対的に高く、これらの分野の情報を取り込む際には個別の調整が必要となると考えられる。

4.4 海外との比較

本節では、4.3 で示した国内の調査結果を海外 5 カ国および EU 機関と比較し、日本において提供されていない情報を明らかにする。まず、各国の調査対象サイトが扱う規格テーマの有無を比較した上で（4.4.1）、次に情報項目ごとの提供率を比較する（4.4.2）。最後に、海外で複数の情報源から規格情報を集約して提供している事例を整理し、日本の情報基盤への示唆をまとめる（4.4.3）。

4.4.1 調査対象サイトが扱う規格テーマの比較

調査対象サイトが扱う規格テーマの有無を国別に比較した結果を表 4-7 に示す。

【表 4-7 調査対象サイトが扱う規格テーマの国別比較】

規格テーマ	規格テーマ（詳細）	日本	英国	ドイツ	米国	フランス	ベルギー	EU 等
デジタル・情報技術	情報・産業セキュリティ・プライバシー管理	9 (13)	5	1	2	1	7	0
	AI ガバナンス・品質	3	5	1	3	1	7	1
	デジタル・通信基盤	3 (8)	1	0	0	0	0	1
	ソフトウェア品質	1	1	0	3	0	0	0
	小計	16 (25)	12	2	8	2	14	2
機械工学・製造技術	計測・制御機器	1 (2)	0	0	0	0	0	0
	モビリティ全般	4 (6)	4	0	1	0	0	0
	ロボット・機械工学	1 (4)	0	0	0	0	0	0
	素材・製造プロセス	1 (4)	0	0	0	0	0	0
	小計	7 (16)	4	0	1	0	0	0
建設・環境・エネルギー	建設・インフラ・土木	2 (5)	1	0	1	0	0	0
	環境・エネルギー・マネジメント	8 (13)	5	2	5	2	7	0
	再生可能エネルギー・電池	1 (3)	2	1	0	0	0	0
	上下水道・環境インフラ	1 (2)	0	0	0	0	0	0
	小計	13 (31)	8	3	6	2	7	0
食品・医療・安全	食品安全・農業	8 (10)	4	0	0	0	0	0
	医療機器・ライフサイエンス安全	9 (11)	6	1	7	2	7	0

規格テーマ	規格テーマ（詳細）	日本	英国	ドイツ	米国	フランス	ベルギー	EU等
	防災・危機管理	4	3	0	0	1	0	0
	小計	21 (25)	13	1	7	3	7	0
組織マネジメント・事業継続	マネジメントシステム一般	5 (6)	3	0	0	0	7	0
	事業継続 (BCP・BCM)	4	3	0	0	1	0	0
	小計	9 (10)	6	0	0	1	7	0
適合性評価・計量	適合性評価・認定 (全分野)	7 (12)	0	0	1	3	2	0
	科学参照データ・計量 (全分野)	3	1	1	1	0	0	0
	小計	10 (15)	1	1	2	3	2	0
その他 (情報基盤)	標準化プラットフォーム (全分野)	0	0	6	4	3	0	3
	標準化政策・国際貿易 (全分野)	0	1	1	2	1	0	0
	標準化人材・教育 (全分野)	1	1	0	1	1	0	0
	小計	1	2	7	7	5	0	3
合計	(延べ)	77 (123)	46	14	31	16	37	5

(注 1) 日本列の括弧なしの数値は業界団体・学協会を除いた集計、括弧内は業界団体・学協会を含めた集計（国内 43 件全体の参考値）。海外の調査対象には標準化機関等、認証・認定機関、政府機関のみが含まれており業界団体・学協会は含まれていないため、括弧なしの数値が海外各国と比較可能な値である。

(注 2) 同一組織が同一の規格テーマパターンを持つ複数サイトを運営している場合は 1 件としてカウントした。

(注 3) 適合性評価・計量の日本列は詳細テーマ別の内訳データが得られなかったため、合計値を記載した。

(注 4) 延べサイト数は 1 サイトが複数の規格テーマに該当する場合に重複カウント。調査対象の実サイト数は日本 43 件、海外 62 件（計 105 件）。

表 4-7 から読み取れる傾向を表 4-8 に整理する。

【表 4-8 表 4-7 から読み取れる日本に不足する情報の傾向】

傾向	内容
その他 (情報基盤) のテーマが日本に存在しない	標準化プラットフォーム、標準化政策・国際貿易の 2 テーマは、ドイツ・米国・フランス等にサイトが存在するが、日本には該当するサイトがない。標準化人材・教育については STANDirectory (経済産業省) が存在するが、海外 (EU 等) と比較すると 1 件に

傾向	内容
	とどまる。海外では標準化機関等や政府機関が標準化政策や人材育成に特化した情報提供サイトを整備しているのに対し、日本では標準化政策・標準化プラットフォームの機能が未整備であることが示唆される。
ソフトウェア品質のテーマが日本に存在しない	ソフトウェア品質は米国（3件）にサイトが集中しており、日本には STANDirectory が該当するのみで、規格情報を提供するサイトは存在しない。
AI ガバナンス・品質のテーマが日本では手薄である	AI ガバナンス・品質は英国・米国・ベルギー等にサイトが存在するが、日本のサイトは標準化機関等に限られる。

4.4.2 情報項目の提供率の比較

次に、各国のサイトがどのような情報項目を提供しているかを比較する。規格テーマ別に情報項目の提供率を国別に比較した結果を表 4-9～表 4-14 に示す。

【表 4-9 情報項目の提供率の国別比較（規格テーマ：デジタル・情報技術）】

国	サイト数	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			
		規格文書	規格番号	規格概要	策定状況	ドラフト	認証機関	認定機関	認証取得	専門家	委員会	資格	セミナー	研修PG	資格認定	活用事例	策定中	研究PJ	政策文書	ロードマップ
日本	20	40	50	60	35	10	15	15	20	20	35	10	80	60	15	30	35	30	50	10
英国	6	17	83	67	33	33	17	17	17	0	0	17	50	33	0	33	33	17	17	0
ドイツ	2	0	100	100	50	0	50	0	0	0	0	0	100	100	50	0	0	50	50	0
米国	7	14	57	14	0	0	29	0	0	0	0	0	29	0	0	0	14	29	29	0
フランス	1	0	100	100	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0
ベルギー	7	57	43	0	43	29	0	0	0	0	0	0	43	29	0	0	57	0	0	0
EU 等	1	0	0	100	100	0	0	0	0	100	100	0	100	100	0	100	100	100	100	0

【表 4-10 情報項目の提供率の国別比較（規格テーマ：機械工学・製造技術）】

国	サイト数	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			
		規格文書	規格番号	規格概要	策定状況	ドラフト	認証機関	認定機関	認証取得	専門家	委員会	資格	セミナー	研修PG	資格認定	活用事例	策定中	研究PJ	政策文書	ロードマップ
日本	13	23	46	38	15	8	15	23	23	15	15	15	77	54	15	38	15	23	54	8
英国	4	25	75	50	25	25	25	25	25	0	0	25	25	25	0	50	25	0	0	0
ドイツ	0	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
米国	1	100	100	100	100	100	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	100	0	100	0
フランス	0	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
ベルギー	0	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
EU 等	0	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

【表 4-11 情報項目の提供率の国別比較（規格テーマ：建設・環境・エネルギー）】

国	サイト数	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			
		規格文書	規格番号	規格概要	策定状況	ドラフト	認証機関	認定機関	認証取得	専門家	委員会	資格	セミナー	研修PG	資格認定	活用事例	策定中	研究PJ	政策文書	ロードマップ
日本	29	55	66	72	24	10	21	14	28	3	14	7	76	52	28	10	14	28	45	0
英国	6	33	83	67	33	33	17	17	17	0	0	17	33	17	0	33	33	0	17	0
ドイツ	2	0	100	100	100	50	50	0	0	50	50	0	100	50	0	50	50	100	100	50
米国	6	50	100	50	33	33	33	0	0	0	0	0	33	0	0	17	33	0	33	0
フランス	2	50	100	50	50	50	0	0	0	0	0	0	50	50	50	0	50	0	0	0
ベルギー	7	57	43	0	43	29	0	0	0	0	0	0	43	29	0	0	57	0	0	0
EU 等	0	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

【表 4-12 情報項目の提供率の国別比較（規格テーマ：食品・医療・安全）】

国	サイト数	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			
		規格文書	規格番号	規格概要	策定状況	ドラフト	認証機関	認定機関	認証取得	専門家	委員会	資格	セミナー	研修PG	資格認定	活用事例	策定中	研究PJ	政策文書	ロードマップ
日本	16	38	69	62	31	19	44	25	31	12	6	19	69	56	31	12	31	19	56	0
英国	6	17	67	67	17	17	17	17	17	17	0	17	50	33	0	33	17	0	0	0
ドイツ	1	0	100	100	100	0	100	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	100	100	0
米国	7	29	86	29	14	14	29	0	0	0	0	0	29	0	0	0	14	0	14	0
フランス	2	0	100	50	50	50	50	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	0	0	0
ベルギー	7	57	43	0	43	29	0	0	0	0	0	0	43	29	0	0	57	0	0	0
EU 等	0	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

【表 4-13 情報項目の提供率の国別比較（規格テーマ：組織マネジメント・事業継続）】

国	サイト数	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			
		規格文書	規格番号	規格概要	策定状況	ドラフト	認証機関	認定機関	認証取得	専門家	委員会	資格	セミナー	研修PG	資格認定	活用事例	策定中	研究PJ	政策文書	ロードマップ
日本	15	40	60	60	33	20	33	27	40	13	7	20	80	67	40	20	27	20	47	0
英国	3	33	67	67	33	33	33	0	0	0	0	0	0	33	0	33	33	0	0	0
ドイツ	0	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
米国	0	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
フランス	1	0	100	100	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0
ベルギー	7	57	43	0	43	29	0	0	0	0	0	0	43	29	0	0	57	0	0	0
EU 等	0	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

【表 4-14 情報項目の提供率の国別比較（規格テーマ：適合性評価・計量）】

国	サイト数	規格情報					認証情報			人材情報			研修情報			事例	政策情報			
		規格文書	規格番号	規格概要	策定状況	ドラフト	認証機関	認定機関	認証取得	専門家	委員会	資格	セミナー	研修PG	資格認定	活用事例	策定中	研究PJ	政策文書	ロードマップ
日本	12	25	58	58	25	8	33	25	42	17	8	25	83	67	33	17	17	17	33	0
英国	1	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	0	0	0	100	100	0
ドイツ	1	100	100	100	100	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	100	100	0
米国	2	0	50	50	0	0	50	0	0	0	0	50	0	50	50	0	0	0	50	0
フランス	3	0	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0	33	33	0	0	0	0	0
ベルギー	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0
EU等	0	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

（注）数値は提供率（単位：％）。提供率＝当該情報項目を提供するサイト数÷サイト数（延べ）×100（四捨五入）。「---」は当該テーマを扱うサイトがその国に存在しないことを示す。

表 4-9～表 4-14 から読み取れるテーマ横断の傾向を表 4-15 に整理する。

【表 4-15 情報項目の提供率から読み取れるテーマ横断の傾向】

傾向	内容
策定状況・ドラフト規格の提供率が手薄	全テーマを通じて、英国・ドイツ・フランスでは日本より提供率が高い。日本は規格の策定プロセスに関する情報の公開が手薄であり、情報基盤において優先的に充実すべき情報項目であると考えられる。
規格番号の提供率が手薄	英国・ドイツでは多くのテーマで 100%の提供率であるのに対し、日本は 46～69%の範囲にとどまる。
認証情報の提供率が低い傾向	全テーマを通じて、日本の認証機関・認定機関・認証取得者の提供率は英国・ドイツと比較して低い傾向にある。
研修情報は日本が充実（強み）	「適合性評価・計量」分野で日本のセミナー提供率は 83%であり、ドイツ（100%）に次いで高い。研修プログラムも 67%と高水準であり、研修情報は日本が海外より充実している分野の一つである。
人材情報は日本が独自に提供（強み）	海外各国のほとんどが専門家プロフィール・委員会参加者情報を 0%としているのに対し、日本は複数テーマで 3～25%を提供している。絶対値としては低いが、海外では公開されていない情報を日本が一定程度提供している点は特徴的である。

4.4.3 海外における情報集約の事例

海外 5 カ国および EU 機関には、複数の情報源から規格情報を集約し、ユーザーに一元的にアクセスを提供するサイトが存在する。ステップ 3 では、このようなサイト 16 件を選定し、それぞれの仕組みを調査した。各サイトの調査結果の詳細は 4.8 に示す。

海外 16 件の事例は、情報の提供範囲によって「サイトへのリンクのみ」(2 件)、「索引情報の横断検索」(5 件)、「規格そのものの収録」(9 件)の 3 類型に分類できる。各類型の特徴を表 4-16 に示す。

【表 4-16 海外における情報集約事例の類型別の特徴】

情報の提供範囲	該当するサイト	提供する情報の範囲	共有における工夫	日本の情報基盤への参考となる点
サイトへのリンクのみ (2 件)	NIST Standards.gov (米)、ANSI StandardsPortal (米)	各機関のサイトへのリンクを機能別・国別に整理。規格情報そのものは持たない。	構築コストが低い。既存サイトの情報資産をそのまま活用できる。	日本でも各機関のサイトが分散しているため、著作権の問題や費用負担なしにリンク集約から着手できると考えられる。ただし情報基盤としての機能は限定的である。
索引情報の横断検索 (5 件)	AI Standards Hub (英)、DIN.ONE (独)、Norm'Info (仏)、CEN/CENELEC Standards Search (EU)、StandICT.eu/EUOS (EU)	複数の標準化機関等が公開する規格の索引情報(規格番号・概要・策定状況等)を集約し、横断検索を可能とする。規格本文は各サイトへ誘導。	規格本文を扱わないため、著作権・収益を毀損しにくい。AI Standards Hub (英)は官学連携で運営し基本機能を無料公開。Norm'Info (仏)は委員会参加のオンライン申請機能を備える。DIN.ONE (独)は産業界への共同作業環境の開放を行っている。	著作権の問題を回避しつつ横断検索を実現できるため、日本の情報基盤の初期段階として最も参考になると考えられる。特に、著作権・収益を毀損しない設計、官学連携による無料公開モデル、標準化活動への参画促進機能は、日本の制度設計に活かせると考えられる。
規格そのものの収録 (9 件)	BSI Knowledge (英)、CIS (英)、ANSI Webstore (米)、Accuris (米)、Nautos (独)、CObaz (仏)、NBN Standards Platform (白)、ETSI Standards Search (EU)、MADCAD (米)	著作権の個別調整を経て規格本文を集約し、その場で閲覧・入手を可能とする。	BSI Knowledge (英)はナレッジグラフ技術による検索高度化、Nautos (独)は 3 カ国 NSB 連携による等価規格マッピング、CObaz (仏)は法規制との自動紐付けなど、独自の付加機能を備える。API による外部連携 (NBN) や AI 活用の推薦機能 (Accuris) もある。	ユーザーの利便性は最も高いが、著作権の個別調整が前提であり、多くはサブスクリプション型の費用負担を要するため、短期的な実現の障壁が大きい。等価規格マッピング、法規制との紐付け、AI 活用の検索高度化などの付加機能は、情報基盤の高度化段階における参考になると考えられる。ETSI Standards Search (EU) のように自組織発行規格を全件無料

情報の提供範囲	該当するサイト	提供する情報の範囲	共有における工夫	日本の情報基盤への参考となる点
				公開するモデルは、公的機関発行の規格に適用できる可能性がある。

索引情報の横断検索型は著作権の問題を回避しつつ横断検索を実現できるため、日本の情報基盤の初期段階として最も参考になると考えられる。規格収録型はユーザーの利便性が最も高いが、著作権の個別調整が前提であり、高度化段階の参考となると考えられる。

4.4.4 まとめ

国内調査の結果 (4.3) : 国内 43 件のサイト・データベースは、規格テーマごとに様々な情報を保有しているが、情報は各組織のサイトに分散しており、全 6 情報項目グループを網羅的に保有するサイトは存在しない。過半数のサイトが無償かつ非会員でアクセス可能であり、情報基盤への取り込みやすい条件が整っている。

海外との比較 (4.4.1~4.4.2) : 日本では規格の策定プロセスに関する情報（策定状況、ドラフト規格）や規格番号の提供率が、英国・ドイツ・フランス等と比較して手薄であることが確認された。一方、研修情報や人材情報については日本が海外より充実している分野もある。また、海外では標準化政策・人材育成に特化した情報提供サイトが整備されている。日本では標準化人材については STANDirectory が存在するものの、標準化政策・標準化プラットフォームに該当するサイトは存在しない。

海外の情報集約事例 (4.4.3) : 海外では、索引情報の横断検索型と規格収録型の 2 つの段階で情報集約が進んでいる。索引横断検索型は著作権の問題を回避しつつ横断検索を実現できるため日本の情報基盤の初期段階の参考となる。規格収録型はユーザーの利便性が高いが著作権の個別調整が前提であり高度化段階の参考となると考えられる。

4.5 情報基盤について今後議論すべきこと

情報基盤が実現すべきことは、**想定ユーザーが、必要な規格テーマに関する情報にすぐにアクセスできる（あるいは、その情報の所在がすぐに分かる）状態を作ること**であると考えます。

この目的を踏まえ、以下では情報基盤として何を構築すべきかについて見解を述べる。

なお、本節は調査結果に基づく報告ではなく、想定ユーザーへのヒアリングを実施していないため、ユーザーの具体的な課題に基づく検討ではない。また、想定ユーザーごとに必要な情報項目は異なる（表 4-4）ため、情報基盤はユーザーの属性と関心のある規格テーマに応じて適切な情報またはその所在を提示できるものであることが望ましいと考える。

4.5.1 今後の検討内容

情報基盤として何を構築すべきか。4 つの検討内容を以下に示す。

【表 4-17 今後の検討内容】

検討内容	内容	参考
想定ユーザーの属性に応じた情報への案内機能	<ul style="list-style-type: none"> ・非専門家は規格番号や規格名称を事前に知らない場合が多く、検索以前に「何を探せばよいか」から始まるため、規格テーマと情報項目の組み合わせに応じて該当するサイトへのリンクを案内する機能が有効と考える。 ・実務者は探すべき情報の具体像を持っているが、その情報が複数サイトに分散しているため、各サイトが保有する索引情報（規格番号・概要・策定状況等）を情報基盤上で一つの画面から検索・参照できる機能が有効と考える。 	<p>StandICT.eu/EUOS（EU）が ICT 分野において標準化機関等を横断した索引情報検索を実現しており、キーワード・トピック等の条件でフィルタリング検索が可能となっている。</p> <p>https://www.standict.eu/</p>
標準化活動への参画を支援する機能	<ul style="list-style-type: none"> ・標準化委員会や専門家の情報は各業界団体のサイトに分散しており、ユーザーが知りたい場合、各業界団体のサイトを個別に確認する必要がある。 ・情報基盤上で、委員会情報や専門家情報の所在を規格テーマを横断して検索・参照できる機能を構築し、標準化活動への参画を支援することが考えられる。 ・仕様書が掲げる「人材情報の共有・マッチング」を実現するためには、まず人材情報の所在が一元的に把握できる状態を作ることが出発点になると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・Norm'Info（仏）が委員会参加のオンライン申請機能を備えている。 https://norminfo.afnor.org/ ・DIN.ONE（独）が産業界への共同作業環境の開放を行っている。 https://din.one ・StandICT.eu（EU）はフェローシッププログラムにより専門家への資金提供と国際 SDO のワーキンググループへの派遣を一体的に行っている。 https://www.standict.eu/
日本で手薄な情報の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・策定状況・ドラフト規格の提供率が海外と比較して手薄である。また、標準化政策を横断的に扱う情報提供も十分に整備されていない。 ・標準化人材に関しては経済産業省の STANDirectory が 2024 年に開設されているが、規格テーマを横断した情 	<p>表 4-15（提供率の傾向）</p> <p>表 4-8（不足する情報の傾向）</p>

検討内容	内容	参考
	<p>報提供の仕組みとしてはまだ発展途上にあると考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> これらの情報は既存サイトへのリンクの案内だけでは補完できないため、情報基盤自体が情報を収集・発信する機能を持つことが考えられる。 上記 2 つの検討内容がユーザーを既存の情報へ導く機能であるのに対し、本検討内容は既存サイトでは提供されていない情報そのものを新たに整備するものであり、性質が異なる。 	
共有の制約の見極め	<ul style="list-style-type: none"> 情報基盤が共有の対象とする規格テーマのサイトが非会員・無償でアクセス可能であれば、共有のハードルは低い。一方、会員制・有償のサイトが多いテーマでは、共有のハードルは高くなる。 この見極めにあたっては、表 4-6（規格テーマ別の非会員/会員・無償/有償の内訳）が判断材料となる。 	表 4-6（共有の制約）

（注）上記の検討内容をどの規格テーマから着手するかは、発注者が考える情報基盤の検討の方向性およびユーザーのニーズを踏まえた政策的な判断による。

4.6 調査結果：国内サイト／データベース一覧

ステップ 2 の調査結果として、国内 43 件のサイト・データベースの一覧を表 4-18 に示す。

表 4-18 国内の標準関連サイト／データベース一覧（全 43 件）

#	所管機関名	DB 名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
1	日本産業標準調査会 (JISC)	JISC 日本産業標準調査会標準化データベース	JIS 全分野をカバーに関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	JIS 全分野をカバーに関する規格文書本体 / 規格番号 / 規格概要 / 策定状況 / ドラフト規格（公開） / 認証機関リスト / 認証取得者リスト / 策定中規格 / 政策文書（サイト内掲載）	<ul style="list-style-type: none"> JIS 全分野をカバーする唯一の公的規格データベースであり、情報基盤の規格情報検索機能の中核となる。索引情報（規格番号・概要・策定状況）のメタデータ連携を最優先で実施すべき ドラフト規格を公開しており、実務者が策定プロセスに参画する際の入口として情報基盤から誘導すべき 認証機関リスト・認証取得者リストを保有。認証取得を検討する非専門家にとって「どこに相談すれば

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
					よいか」の回答となるため、分野別に整理して情報基盤に掲載
2	農林水産省	JAS規格の検索	JAS規格のみ（JISとは別体系）に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	JAS規格のみ（JISとは別体系）に関する規格文書本体/規格番号/規格概要/策定状況/認証機関リスト/セミナー/事例情報/策定中規格/研究PJ/政策文書（サイト内掲載）	<ul style="list-style-type: none"> ・JISとは別体系のJAS規格を保有しており、食品・農林分野の非専門家が「自分の業種に関係する規格は何か」を知る入口となる。情報基盤の規格情報検索でJISと横断的にヒットする仕組みが必要 ・JAS認証機関リストを保有。食品分野で認証取得を検討する企業への最初の導線として有効 ・活用事例を保有。食品・農林分野固有の標準活用事例として情報基盤に取り込み、同業種の非専門家が参照できるようにすべき
3	総務省	情報通信技術・標準化関連審議会	ICT分野の審議会情報に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	ICT分野の審議会情報に関する策定状況/専門家PF/委員会参加者（公開）/事例情報/策定中規格/研究PJ/政策文書	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT分野の審議会情報として策定状況・委員会参加者を公開しており、実務者が「どの審議団体で何が議論されているか」を把握する上で重要。情報基盤から直接リンク誘導すべき ・専門家プロフィール・委員会参加者情報を保有。ICT分野の人材ディレクトリ機能の情報源として、個人情報に配慮しつつリンク誘導 ・研究PJ・政策文書を保有。政策担当ユーザーがICT分野の標準化動向

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
					を把握する際の情報源として情報基盤から横断検索可能とすべき
4	Beyond 5G 新経営戦略センター	Beyond 5 G 新経営戦略センター Web サイト	B5G/6 G 分野の知財・標準化に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	B5G/6G 分野の知財・標準化に関する規格概要/策定状況 / 専門家 PF/委員会参加者（公開） / セミナー/研修 PG / 事例情報 / 策定中規格/研究 PJ / 政策文書/ロードマップ	<ul style="list-style-type: none"> ・B5G/6G 分野に特化しつつ 11 情報項目を保有する、分野特化型では最も充実したサイト。非専門家から実務者まで幅広いユーザーの入口となりうるため、情報基盤との包括的な連携が望ましい ・専門家プロフィール・委員会参加者を保有。次世代通信分野の人材ディレクトリの情報源として活用可能 ・ロードマップを保有。政策担当ユーザーが B5G/6G 分野の将来方向を把握する際に必須の情報であり、情報基盤での横断検索対象とすべき
5	公益財団法人日本適合性認定協会 (JAB)	認定された適合性評価機関の検索	MS 認証機関等の認定に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	認証機関リスト/認定機関リスト / セミナー / 研修 PG/資格認定 / 事例情報 / 政策文書	<ul style="list-style-type: none"> ・認定機関として MS 認証機関・認定機関のリストを保有。非専門家が「認証を取りたいがどこに依頼すればよいか」という最初の疑問に答える導線として、情報基盤の支援情報機能に組み込むべき ・セミナー・研修 PG・資格認定を保有。MS 分野の研修情報が充実しており、情報基盤の支援情報機能に分野・レベル別で掲載 ・活用事例を保有。認証取得の費用対効果を非専門家が理解するための

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
					素材として有効
6	製品評価技術基盤機構 (NITE)	NITE 適合性認定検索 (ASNITE/JNLA 等)	試験所・認証機関の認定に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	試験所・認証機関の認定に関する規格番号/規格概要 / 認証機関リスト/認定機関リスト / 認証取得者リスト / セミナー / 研修 PG/資格認定 / 事例情報 / 政策文書	<ul style="list-style-type: none"> 試験所・認証機関の認定情報を統合的に検索可能としており、情報基盤の認証関連情報の中核となる。認証機関・認定機関・認証取得者の各リストを情報基盤に連携すべき セミナー・研修 PG・資格認定を保有。適合性評価分野の人材育成に特化した研修情報として情報基盤に一覧化 規格番号・規格概要を保有しており、適合性評価の文脈で規格情報を参照する実務者の導線として活用可能
7	一般社団法人電波産業会 (ARIB)	標準規格・技術資料検索	電波利用システムの標準に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	電波利用システムの標準に関する規格文書本体/規格番号/規格概要/策定状況 / 策定中規格	<ul style="list-style-type: none"> 電波利用システム分野の ARIB 標準規格の文書本体を保有。ICT 分野の実務者が規格を参照する際の入口として、情報基盤の規格情報検索からメタデータ連携 + 本文はリンク誘導 策定中規格の情報を保有。電波利用分野で策定プロセスに関わる実務者にとって重要であり、情報基盤の将来動向情報として横断検索可能とすべき
8	一般社団法人情報通信技術委員会 (TTC)	制定ドキュメント検索	有線系システムの標準に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	有線系システムの標準に関する規格文書本体/規格番号/規格概要/策定状況 / 委員会参加者 / セミナー/研修 PG / 事例情報 / 策定中規格 / 政策文書	<ul style="list-style-type: none"> 有線系通信の規格文書本体を保有。ARIB の無線系と合わせて、ICT 分野の規格情報を網羅するために情報基盤からのメタ

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
					<p>データ連携が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会参加者情報を公開しており、有線系通信分野の人材ディレクトリの情報源となる。個人情報に配慮しリンク誘導 ・活用事例・セミナー・研修 PG を保有。ICT 分野の非専門家向け支援情報として情報基盤に一覧化
9	一般財団法人日本要員認証協会 (JRCA)	登録要員検索	MS 審査員等の資格登録に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	認証取得者リスト / 専門家 PF / 資格保有者 / セミナー / 研修 PG / 資格認定 / 事例情報	<ul style="list-style-type: none"> ・MS 審査員等の資格登録情報（専門家プロフィール・資格保有者）を個人レベルで保有しており、情報基盤の人材ディレクトリ機能の中核情報源となる。ただし個人情報の取扱いに慎重を要するため、検索は情報基盤から、詳細は JRCA サイトへのリンク誘導とすべき ・資格認定・研修 PG を保有。MS 分野でキャリアアップを目指す実務者向けの支援情報として有効
10	農林水産消費安全技術センター (FAMIC)	JAS 認証事業者検索	JAS 認証事業者情報に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	JAS 認証事業者情報に関する規格番号/規格概要 / 認証機関リスト / 認証取得者リスト / 資格認定 / 政策文書	<ul style="list-style-type: none"> ・JAS 認証事業者の検索に特化しており、食品・農林分野で認証取得済み事業者を確認する機能を持つ。情報基盤の認証情報として、分野別に整理して連携すべき ・JAS 規格の規格番号・概要を保有しており、農林水産省の JAS 規格検索と合わせて食品・農林分野の規格情報を補完
11	一般財団法人	JACIC クラウド	建設情報の統合プラ	セミナー/研修 PG / 事例情報	<ul style="list-style-type: none"> ・建設分野のセミナー・研

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
	人日本建設情報総合センター (JACIC)		ットフォームに関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの		修・活用事例に特化。規格情報は保有していないが、建設分野の非専門家が「標準化にどう取り組めばよいか」を知る入口として、情報基盤の支援情報機能に掲載すべき
12	一般財団法人日本規格協会 (JSA)	JSA Web Store (規格検索)	JIS/ISO 等規格販売に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	JIS/ISO 等規格販売に関する規格文書本体/規格番号/規格概要/策定状況 / セミナー / 研修 PG/資格認定 / 策定中規格	<ul style="list-style-type: none"> ・JIS/ISO 等の規格販売の主体であり、規格文書の入手先として代替不可。規格文書本体は有償であるため、情報基盤からは索引情報（番号・概要・策定状況）のメタデータ連携を行い、購入・閲覧は JSA サイトへ誘導する設計が必須 ・策定中規格の情報を保有。実務者が将来の規格動向を把握するために重要であり、横断検索の対象とすべき
13	一般財団法人日本規格協会 (JSA)	セミナー・研修検索	標準化関連セミナー・研修に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	標準化関連セミナー・研修に関する規格概要 / 専門家 PF / セミナー / 研修 PG/資格認定 / 事例情報	<ul style="list-style-type: none"> ・標準化分野のセミナー・研修 PG・資格認定を総合的に提供しており、情報基盤の支援情報機能において研修情報の中核となる。非専門家が「標準化を学びたい」と思った際の最初の導線として情報基盤から分野・レベル別に誘導すべき ・専門家プロフィールを保有。講師情報として人材ディレクトリの一部に活用可能
14	標準化人材登録センター (RCES)	標準化人材登録名簿	標準化人材の登録・検索に関する標準化関連情報を提供し、	専門家 PF/資格保有者 / セミナー / 研修 PG/資格認定	<ul style="list-style-type: none"> ・標準化人材の登録・検索に特化した唯一のサイトであり、情報基盤の人材

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
			関連する情報を広く発信するもの		ディレクトリ機能の最も直接的な情報源。専門分野×経験×稼働形態での検索というP.10の構想に最も近い既存リソースであるため、優先的にリンク連携すべき ・研修 PG・資格認定を保有。人材育成と人材検索を一体的に提供する支援情報として情報基盤に掲載
15	一般財団法人日本品質保証機構 (JQA)	登録組織検索	MS 認証取得組織の検索に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	認証機関リスト/認定機関リスト/認証取得者リスト / セミナー / 研修 PG/資格認定 / 事例情報	・MS 認証取得組織を統合的に検索できる機能を持ち、非専門家が「自社と同業種で認証を取得している企業はどこか」を確認する際に有効。情報基盤の認証情報の中核として連携すべき ・セミナー・研修 PG・資格認定を保有。認証取得に向けた研修情報として支援情報機能に掲載
16	一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)	JE ITA 規格・報告書検索	電子情報産業の規格・統計に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	電子情報産業の規格・統計に関する規格文書本体/規格番号/規格概要 / 委員会参加者 / セミナー / 事例情報 / 研究 PJ / 政策文書	・電子情報産業分野の規格文書・統計データ・委員会情報を総合的に保有。同分野の実務者にとって規格情報と業界動向を一体的に把握できる情報源であり、情報基盤からメタデータ連携すべき ・活用事例・研究 PJ・政策文書を保有。電子情報産業分野の非専門家・政策担当双方のニーズに対応する情報として横断検索可能とすべき
17	一般社団法人	標準化活動・	鉄鋼分野 JIS 原案	鉄鋼分野 JIS 原案作成に関する	・鉄鋼分野でドラフト規

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
	人日本鉄鋼連盟 (JISF)	JIS 規格原案作成状況	作成に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格 / 委員会参加者 / 事例情報 / 策定中規格 / 政策文書	格・策定状況・委員会参加者を公開しており、規格策定プロセスの透明性が高い。実務者が策定に参画する際の重要な情報源であり、情報基盤から誘導すべき ・活用事例を保有。鉄鋼分野固有の標準活用事例として非専門家向けに情報基盤に取り込むべき
18	一般社団法人日本自動車工業会 (JAMA)	資料・データ検索	自動車産業統計データに関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	自動車産業統計データに関する規格概要 / 事例情報 / 政策文書	・自動車産業の統計データを保有。規格の網羅性は限定的だが、自動車分野の非専門家が業界全体の標準化動向を把握する入口として情報基盤から誘導すべき
19	公益社団法人自動車技術会 (JSAE)	技術文献・JASO 規格検索	自動車規格 (JASO)・文献に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	自動車規格(JASO)・文献に関する規格文書本体/規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格 / 委員会参加者 / セミナー/研修 PG / 事例情報 / 策定中規格/研究 PJ / 政策文書/ロードマップ	・自動車規格 (JASO) について 13 情報項目を保有し、国内で最も情報が充実したサイトの一つ。規格文書は有償であるため、索引情報のメタデータ連携 + 本文は JSAE サイトへの誘導が適当 ・ドラフト規格・策定中規格・ロードマップを保有。自動車分野の将来動向を実務者・政策担当が把握するために不可欠であり、情報基盤での横断検索対象とすべき ・委員会参加者・研修 PG・活用事例を保有。自動車分野の人材ディレクトリ・支援情報の情報源として包括的に連携すべき

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
20	一般財団法人電気安全環境研究所 (JET)	認証・試験登録リスト	電気製品認証・試験に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	電気製品認証・試験に関する規格番号/規格概要 / 認証機関リスト/認定機関リスト / 認証取得者リスト / セミナー/資格認定 / 事例情報	<ul style="list-style-type: none"> ・電気製品の認証・試験に特化し、認証機関・認定機関・認証取得者のリストを保有。電気安全分野の非専門家もが認証取得の手順を理解する際の導線として、情報基盤の認証情報に連携すべき ・セミナー・資格認定を保有。電気安全分野の人材育成情報として支援情報機能に掲載
21	一般社団法人日本ロボット工業会 (JARA)	JARA 規格・技術資料	ロボット団体規格・統計に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	ロボット団体規格・統計に関する規格文書本体/規格番号/規格概要 / セミナー / 研修 PG/資格認定 / 事例情報 / 研究 PJ / 政策文書/ロードマップ	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット分野で 10 情報項目を保有する充実したサイト。情報基盤のロボット分野に関する情報の主要な連携先となる ・ロボット分野の団体規格外文書を保有。情報基盤の規格情報検索から索引情報をメタデータ連携 + 本文はリンク誘導 ・研修情報と活用事例を保有。ロボット分野で標準化に取り組む非専門家への支援情報として情報基盤に一覧化 ・策定中規格・政策文書等の将来動向情報を保有。政策担当ユーザーがロボット分野の動向を把握する際に有効
22	一般社団法人日本機械学会 (JSME)	刊行物・資料 (技術資料・規格・基準)	機械工学分野の基準・論文に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	機械工学分野の基準・論文に関する規格文書本体/規格番号/規格概要/策定状況 / 委員会参加者/資格保有者 / セミナー / 研修 PG/資格認定 / 事例情報 / 策定中規格/研究 PJ / ロードマップ	<ul style="list-style-type: none"> ・機械工学分野の情報を統合的に提供しており (13 情報項目)、同分野の実務者にとってのワンストップ情報源。情報基盤との包括的なメタデータ連携が望ましい

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
					<ul style="list-style-type: none"> ・機械工学分野の団体規格文書を保有。情報基盤の規格情報検索から索引情報をメタデータ連携 + 本文はリンク誘導 ・委員会参加者・資格保有者の情報を保有。機械工学分野の人材ディレクトリの情報源として、個人情報に配慮しリンク誘導 ・研修情報と活用事例を保有。機械工学分野で標準化に取り組む非専門家への支援情報として情報基盤に一覧化 ・策定中規格・政策文書等の将来動向情報を保有。政策担当ユーザーが機械工学分野の動向を把握する際に有効
23	公益社団法人土木学会 (JSCE)	土木学会出版物・委員会サイト	土木工学出版物・委員会に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	土木工学出版物・委員会に関する規格文書本体/規格概要 / 専門家 PF/委員会参加者/資格保有者 / セミナー / 研修 PG/ 資格認定 / 事例情報 / 研究 PJ / 政策文書	<ul style="list-style-type: none"> ・土木工学分野で 11 情報項目を保有する充実したサイト。情報基盤の土木工学分野に関する情報の主要な連携先となる ・土木工学分野の団体規格文書を保有。情報基盤の規格情報検索から索引情報をメタデータ連携 + 本文はリンク誘導 ・専門家・委員会参加者・資格保有者の情報を保有。土木工学分野の人材ディレクトリの情報源として、個人情報に配慮しリンク誘導 ・研修情報と活用事例を保有。土木工学分野で標準化に取り組む非専門

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
					<p>家への支援情報として情報基盤に一覧化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定中規格・政策文書等の将来動向情報を保有。政策担当ユーザーが土木工学分野の動向を把握する際に有効
24	一般社団法人日本建築学会 (AIJ)	刊行物・論文検索	建築分野の出版物・論文に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	建築分野の出版物・論文に関する規格文書本体/規格概要 / 専門家 PF/委員会参加者/資格保有者 / セミナー / 研修 PG/ 資格認定 / 事例情報 / 研究 PJ / 政策文書	<ul style="list-style-type: none"> ・建築分野の情報を統合的に提供しており（11 情報項目）、同分野の実務者にとってのワンストップ情報源。情報基盤との包括的なメタデータ連携が望ましい ・建築分野の団体規格文書を保有。情報基盤の規格情報検索から索引情報をメタデータ連携 + 本文はリンク誘導 ・専門家・委員会参加者・資格保有者の情報を保有。建築分野の人材ディレクトリの情報源として、個人情報に配慮しリンク誘導 ・研修情報と活用事例を保有。建築分野で標準化に取り組む非専門家への支援情報として情報基盤に一覧化 ・策定中規格・政策文書等の将来動向情報を保有。政策担当ユーザーが建築分野の動向を把握する際に有効
25	一般社団法人日本電機工業会 (JEMA)	JE M 規格・技術資料検索	電機分野の団体規格に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発	電機分野の団体規格に関する規格文書本体/ 規格番号/ 規格概要 / 委員会参加者 / セミナー / 事例情報 / 政策文書	<ul style="list-style-type: none"> ・電機分野の団体規格文書を保有。情報基盤の規格情報検索から索引情報をメタデータ連携 + 本

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
			信するもの		<p>文はリンク誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会参加者の情報を保有。電機分野の人材ディレクトリの情報源として、個人情報に配慮しリンク誘導 ・研修情報と活用事例を保有。電機分野で標準化に取り組む非専門家への支援情報として情報基盤に一覧化 ・政策文書を保有。電機分野の政策動向として情報基盤の横断検索対象とすべき
26	一般社団法人カメラ映像機器工業会 (CIPA)	CIP A 規格・ガイドライン	デジタルカメラ規格に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	デジタルカメラ規格に関する規格文書本体/ 規格番号/規格概要 / 委員会参加者 / 事例情報	<ul style="list-style-type: none"> ・カメラ映像機器分野の団体規格文書を保有。情報基盤の規格情報検索から索引情報をメタデータ連携+本文はリンク誘導 ・委員会参加者の情報を保有。カメラ映像機器分野の人材ディレクトリの情報源として、個人情報に配慮しリンク誘導 ・活用事例を保有。カメラ映像機器分野固有の標準活用事例として情報基盤で一元検索可能とすべき
27	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 (J BMIA)	標準化・環境・安全情報	事務機器の標準化情報に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	事務機器の標準化情報に関する規格概要 / 委員会参加者 / セミナー / 事例情報 / 研究 PJ / 政策文書	<ul style="list-style-type: none"> ・事務機器分野の規格索引情報を保有。情報基盤の規格情報検索でメタデータ連携すべき ・委員会参加者の情報を保有。事務機器分野の人材ディレクトリの情報源として、個人情報に配慮し

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
					<p>リンク誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修情報と活用事例を保有。事務機器分野で標準化に取り組む非専門家への支援情報として情報基盤に一覧化 ・策定中規格・政策文書等の将来動向情報を保有。政策担当ユーザーが事務機器分野の動向を把握する際に有効
28	一般財団法人 VCC I 協会 (VCCI)	適合確認届出検索	EM I 自主規制・適合確認に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	EM I 自主規制・適合確認に関する規格概要 / 認証取得者リスト / 政策文書	<ul style="list-style-type: none"> ・EMI 自主規制分野の規格索引情報を保有。情報基盤の規格情報検索でメタデータ連携すべき ・EMI 自主規制分野の認証・認定情報を保有。非専門家が認証取得先を探す際の導線として情報基盤に掲載 ・政策文書を保有。EMI 自主規制分野の政策動向として情報基盤の横断検索対象とすべき
29	高圧ガス保安協会 (KHK)	検査・認定・教育情報	高圧ガス検査・認定に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	高圧ガス検査・認定に関する規格番号/規格概要 / 認証機関リスト/認定機関リスト / 認証取得者リスト / 資格保有者 / セミナー / 研修 PG/資格認定 / 事例情報 / 政策文書	<ul style="list-style-type: none"> ・高圧ガス分野の情報を統合的に提供しており（11 情報項目）、同分野の実務者にとってのワンストップ情報源。情報基盤との包括的なメタデータ連携が望ましい ・高圧ガス分野の認証・認定情報を保有。非専門家が認証取得先を探す際の導線として情報基盤に掲載 ・資格保有者の情報を保有。高圧ガス分野の人材ディレクトリの情報源とし

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
					て、個人情報に配慮しリンク誘導 <ul style="list-style-type: none"> ・研修情報と活用事例を保有。高圧ガス分野で標準化に取り組む非専門家への支援情報として情報基盤に一覧化 ・政策文書を保有。高圧ガス分野の政策動向として情報基盤の横断検索対象とすべき
30	一般財団法人日本ガス機器検査協会 (JIA)	適合性検査合格品検索	ガス機器適合性検査に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	ガス機器適合性検査に関する規格番号/規格概要 / 認証機関リスト / 認証取得者リスト / 資格認定	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス機器分野の規格索引情報を保有。情報基盤の規格情報検索でメタデータ連携すべき ・ガス機器分野の認証・認定情報を保有。非専門家が認証取得先を探す際の導線として情報基盤に掲載 ・研修情報を保有。ガス機器分野の標準化人材育成の支援情報として情報基盤に掲載
31	一般社団法人日本溶接協会 (JWES)	溶接管理技術者・技能者検索	溶接技術者・技能者資格に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	認証取得者リスト / 専門家 PF / 資格保有者 / セミナー / 研修 PG / 資格認定 / 事例情報 / 研究 PJ	<ul style="list-style-type: none"> ・溶接分野の認証・認定情報を保有。非専門家が認証取得先を探す際の導線として情報基盤に掲載 ・専門家・資格保有者の情報を保有。溶接分野の人材ディレクトリの情報源として、個人情報に配慮しリンク誘導 ・研修情報と活用事例を保有。溶接分野で標準化に取り組む非専門家への支援情報として情報基盤に一覧化

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
					<ul style="list-style-type: none"> ・策定中規格・研究PJ情報を保有。溶接分野の将来動向として横断検索可能とすべき
32	一般社団法人日本照明工業会 (JLMA)	JE L 規格・ガイドライン	照明分野の団体規格に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	照明分野の団体規格に関する規格文書本体/規格番号/規格概要 / 委員会参加者 / セミナー / 事例情報 / 政策文書	<ul style="list-style-type: none"> ・照明分野の団体規格文書を保有。情報基盤の規格情報検索から索引情報をメタデータ連携 + 本文はリンク誘導 ・委員会参加者の情報を保有。照明分野の人材ディレクトリの情報源として、個人情報に配慮しリンク誘導 ・研修情報と活用事例を保有。照明分野で標準化に取り組む非専門家への支援情報として情報基盤に一覧化 ・政策文書を保有。照明分野の政策動向として情報基盤の横断検索対象とすべき
33	一般社団法人日本電線工業会 (JCMA)	JCS 規格一覧	電線分野の団体規格に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	電線分野の団体規格に関する規格文書本体/規格番号/規格概要 / 委員会参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・電線分野の団体規格文書を保有。情報基盤の規格情報検索から索引情報をメタデータ連携 + 本文はリンク誘導 ・委員会参加者の情報を保有。電線分野の人材ディレクトリの情報源として、個人情報に配慮しリンク誘導
34	一般社団法人電池工業会 (BAJ)	電池関連規格・統計	電池分野 SBA 規格・JIS 原案作成に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	電池分野 S BA 規格・JIS 原案作成に関する規格文書本体/規格番号/規格概要/策定状況 / 認証機関リスト / 委員会参加者/資格保有者 / セミナー/研修PG / 事例情報 / 政策文書	<ul style="list-style-type: none"> ・電池分野で 11 情報項目を保有する充実したサイト。情報基盤の電池分野に関する情報の主要な連携先となる

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
					<ul style="list-style-type: none"> ・電池分野の団体規格文書を保有。情報基盤の規格情報検索から索引情報をメタデータ連携＋本文はリンク誘導 ・電池分野の認証・認定情報を保有。非専門家が認証取得先を探す際の導線として情報基盤に掲載 ・委員会参加者・資格保有者の情報を保有。電池分野の人材ディレクトリの情報源として、個人情報に配慮しリンク誘導 ・研修情報と活用事例を保有。電池分野で標準化に取り組む非専門家への支援情報として情報基盤に一覧化 ・政策文書を保有。電池分野の政策動向として情報基盤の横断検索対象とすべき
35	一般社団法人日本配電制御システム工業会 (JSIA)	JSIA 規格・技術資料	配電盤・制御盤 JSIA 規格に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	配電盤・制御盤 JSIA 規格に関する規格文書本体/ 規格番号/ 規格概要 / 認証機関リスト/ 認定機関リスト / 認証取得者リスト / 委員会参加者/ 資格保有者 / セミナー / 研修 PG/ 資格認定 / 事例情報 / 政策文書	<ul style="list-style-type: none"> ・配電制御システム分野で 13 情報項目を保有する充実したサイト。情報基盤の配電制御システム分野に関する情報の主要な連携先となる ・配電制御システム分野の団体規格文書を保有。情報基盤の規格情報検索から索引情報をメタデータ連携＋本文はリンク誘導 ・配電制御システム分野の認証・認定情報を保有。非専門家が認証取

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
					<p>得先を探す際の導線として情報基盤に掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会参加者・資格保有者の情報を保有。配電制御システム分野の人材ディレクトリの情報源として、個人情報に配慮しリンク誘導 ・研修情報と活用事例を保有。配電制御システム分野で標準化に取り組む非専門家への支援情報として情報基盤に一覧化 ・政策文書を保有。配電制御システム分野の政策動向として情報基盤の横断検索対象とすべき
36	一般社団法人日本バルブ工業会 (JVMA)	JV 規格・技術資料	バルブ JV 規格・JIS 原案作成に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	バルブ JV 規格・JIS 原案作成に関する規格文書本体/ 規格番号/規格概要 / 委員会参加者 / セミナー / 事例情報 / 政策文書	<ul style="list-style-type: none"> ・バルブ分野の団体規格文書を保有。情報基盤の規格情報検索から索引情報をメタデータ連携 + 本文はリンク誘導 ・委員会参加者の情報を保有。バルブ分野の人材ディレクトリの情報源として、個人情報に配慮しリンク誘導 ・研修情報と活用事例を保有。バルブ分野で標準化に取り組む非専門家への支援情報として情報基盤に一覧化 ・政策文書を保有。バルブ分野の政策動向として情報基盤の横断検索対象とすべき
37	一般社団法人日本電気計測器工業	JEMIM A 規格・技術レポート	電気計測器 JEMIS 規格に関する標準化関連情報を提供し、	電気計測器 JEMIS 規格に関する規格文書本体/ 規格番号/規格概要 / 委員会参加者 / セミ	<ul style="list-style-type: none"> ・電気計測器分野の団体規格文書を保有。情報基盤の規格情報検索から

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
	会 (JEMIMA)		関連する情報を広く発信するもの	ナー/研修 PG / 事例情報 / 政策文書/ロードマップ	<p>索引情報をメタデータ連携 + 本文はリンク誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会参加者の情報を保有。電気計測器分野の人材ディレクトリの情報源として、個人情報に配慮しリンク誘導 ・研修情報と活用事例を保有。電気計測器分野で標準化に取り組む非専門家への支援情報として情報基盤に一覧化 ・政策文書を保有。電気計測器分野の政策動向として情報基盤の横断検索対象とすべき
38	公益社団法人日本水道協会 (JWWA)	JWWA 規格・検査	水道資機材 JWWA 規格・検査に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	水道資機材 JWWA 規格・検査に関する規格文書本体/規格番号/ 規格概要/策定状況 / 認証機関リスト/認定機関リスト / 認証取得者リスト / セミナー/資格認定 / 策定中規格 / 政策文書	<ul style="list-style-type: none"> ・水道分野の情報を統合的に提供しており（11 情報項目）、同分野の実務者にとってのワンストップ情報源。情報基盤との包括的なメタデータ連携が望ましい ・水道分野の団体規格文書を保有。情報基盤の規格情報検索から索引情報をメタデータ連携 + 本文はリンク誘導 ・水道分野の認証・認定情報を保有。非専門家が認証取得先を探す際の導線として情報基盤に掲載 ・研修情報を保有。水道分野の標準化人材育成の支援情報として情報基盤に掲載 ・策定中規格・政策文書等の将来動向情報を保

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
					有。政策担当ユーザーが水道分野の動向を把握する際に有効
39	一般財団法人日本食品分析センター (JFRL)	学術・技術情報	食品・医薬品分析試験に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	食品・医薬品分析試験に関する規格概要 / 認証機関リスト/認定機関リスト / セミナー/研修PG / 事例情報 / 研究PJ	<ul style="list-style-type: none"> ・食品・医薬品分析分野の規格索引情報を保有。情報基盤の規格情報検索でメタデータ連携すべき ・食品・医薬品分析分野の認証・認定情報を保有。非専門家が認証取得先を探す際の導線として情報基盤に掲載 ・研修情報と活用事例を保有。食品・医薬品分析分野で標準化に取り組む非専門家への支援情報として情報基盤に一覧化 ・策定中規格・研究PJ情報を保有。食品・医薬品分析分野の将来動向として横断検索可能とすべき
40	公益社団法人日本コンクリート工学会 (JCI)	指針・報告書	コンクリート JCI 規準・指針に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	コンクリート JCI 規準・指針に関する規格文書本体/規格番号/規格概要/策定状況 / 専門家PF/委員会参加者/資格保有者 / セミナー / 研修PG/資格認定 / 事例情報 / 研究PJ	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート分野の情報を統合的に提供しており（12 情報項目）、同分野の実務者にとってのワンストップ情報源。情報基盤との包括的なメタデータ連携が望ましい ・コンクリート分野の団体規格文書を保有。情報基盤の規格情報検索から索引情報をメタデータ連携 + 本文はリンク誘導 ・専門家・委員会参加者・資格保有者の情報を保有。コンクリート分野の人材ディレクトリの情報源として、個人情報に配慮し

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
					<p>リンク誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修情報と活用事例を保有。コンクリート分野で標準化に取り組む非専門家への支援情報として情報基盤に一覧化 ・策定中規格・研究PJ情報を保有。コンクリート分野の将来動向として横断検索可能とすべき
41	ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会 (RRI)	活動成果・ライブ	ロボット・産業IoT標準化に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	ロボット・産業IoT標準化に関する規格文書本体/規格概要 / 委員会参加者 / セミナー/研修PG / 事例情報 / 研究PJ / 政策文書/ロードマップ	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット・産業IoT分野の団体規格文書を保有。情報基盤の規格情報検索から索引情報をメタデータ連携+本文はリンク誘導 ・委員会参加者の情報を保有。ロボット・産業IoT分野の人材ディレクトリの情報源として、個人情報に配慮しリンク誘導 ・研修情報と活用事例を保有。ロボット・産業IoT分野で標準化に取り組む非専門家への支援情報として情報基盤に一覧化 ・策定中規格・政策文書等の将来動向情報を保有。政策担当ユーザーがロボット・産業IoT分野の動向を把握する際に有効
42	一般社団法人インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ (IVI)	業務シナリオ・辞書	つながる工場・業務シナリオに関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	つながる工場・業務シナリオに関する規格文書本体/規格番号/規格概要 / 委員会参加者 / セミナー/研修PG / 事例情報 / 研究PJ / 政策文書/ロードマップ	<ul style="list-style-type: none"> ・つながる工場（製造IoT）分野の情報を統合的に提供しており（10情報項目）、同分野の実務者にとってのワンストップ情報源。情報基盤との包括的なメタデータ連携が望ましい

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
					<ul style="list-style-type: none"> ・つながる工場（製造IoT）分野の団体規格文書を保有。情報基盤の規格情報検索から索引情報をメタデータ連携＋本文はリンク誘導 ・委員会参加者の情報を保有。つながる工場（製造IoT）分野の人材ディレクトリの情報源として、個人情報に配慮しリンク誘導 ・研修情報と活用事例を保有。つながる工場（製造IoT）分野で標準化に取り組む非専門家への支援情報として情報基盤に一覧化 ・策定中規格・政策文書等の将来動向情報を保有。政策担当ユーザーがつながる工場（製造IoT）分野の動向を把握する際に有効
43	経済産業省	STANDirectory （標準化人材情報 Directory）	標準化人材に関する情報を分野横断的に検索・閲覧可能とし、標準化活動への参画を支援するもの	<p>専門家プロフィール／委員会参加者情報／資格保有者情報／政策文書。分野非特定（汎用）。</p> <p>ISO/IEC/JTC1/JIS/JAS/ITU 全組織対応。弁理士検索機能付き。2024年6月リリース</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・標準化人材に特化した唯一の政府運営DBであり、情報基盤の人材ディレクトリ機能の中核となる。専門家プロフィール・委員会参加者・資格保有者の各情報を、規格テーマを横断して検索可能とする仕組みとして、情報基盤との直接的な連携が最優先で検討されるべきである ・分野非特定（汎用）で全組織対応しているため、特定分野に限定されない横断的な人材検索の基

#	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	「情報基盤」に取り込むべき情報（検討の方向性）
					盤として機能しうる ・No.14 RCES 標準化人材登録名簿（JSA 運営・民間）と機能類似だが、STANDirectory は経済産業省運営の公的DBであり、制度的な位置づけが異なる

4.7 調査結果：海外サイト／データベース一覧

ステップ3の調査結果として、海外62件のサイト・データベースの一覧を表4-19に示す。

表4-19 海外の標準関連サイト／データベース一覧（全62件）

#	国	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	我が国の「情報基盤」への示唆
1	国際（英独仏）	Perinorm Consortium (DIN, BSI, AFNOR)	Perinorm	200以上の規格機関書誌情報に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	規格文書本体（有償）/規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格 / セミナー / 事例情報 / 策定中規格 / 政策文書	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる。日本のJSA・JISCと同種の機関であるが、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する
2	英国	British Standards Institution (BSI)	BSI Training Academy / BSI Learn Central	会員向け知識支援に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要 / 策定状況/ドラフト規格 / 専門家 PF/委員会参加者 / セミナー / 事例情報	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる。日本のJSA・JISCと同種の機関であるが、専門家情報の提供、委員会参加者情報の公開、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する
3	英国	United Kingdom Accreditation United Kingdom Accreditation Service (UKAS)	UKAS CertCheck	認証検証専門に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	規格番号 / 認定機関リスト/認証取得者リスト（40万件） / 資格保有者 / セミナー / 事例情報	日本のJABと同種の機関であるが、活用事例の提供、大規模な認証取得者データベースの点で追加的な機能を有する
4	英国	Department for Business and	Find an Organisation Directory	認定研修専門に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要 / 認証機関リスト / 資格保有者 / 研修	研修・教育情報を提供しており、日本の同分野サイトと同等の情報提供を

#	国	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	我が国の「情報基盤」への示唆
					PG/資格認定	行っている
5	英国	Department for Business and Trade (DBT)	UKAS Training Academy	輸出・ビジネス支援統合に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格概要 / 専門家 PF / セミナー/研修 PG	日本の JAB と同種の情報提供を行っている
6	英国	National Physical Laboratory (NPL)	Export Support Directory	計量研修専門に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要 / 専門家 PF/資格保有者 / 研修 PG/資格認定 / 政策文書	研修・教育情報を提供しており、日本の同分野サイトと同等の情報提供を行っている
7	英国	National Physical Laboratory (NPL) - PGI	NPL Skills and Learning Hub	計量スキル統合ハブに関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格概要 / 専門家 PF / セミナー/研修 PG/資格認定 / 研究 PJ / 政策文書	研修・教育情報を提供しており、日本の同分野サイトと同等の情報提供を行っている
8	ドイツ	DIN Media GmbH	DIN-TERM Terminology Portal	用語検索専門に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要 / 策定状況/ドラフト規格 / セミナー	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
9	ドイツ	DIN + SAC	DIN-TERM Terminology Portal	規格購入・管理統合に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要 / 策定状況/ドラフト規格 / 研修 PG / 策定中規格 / ロードマップ	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
10	ドイツ	DIN Media GmbH (DIN Akademie)	DIN Media Webshop /	ドラフトコメント専門に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	規格文書本体（有償）/規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格 / 専門家 PF/委員会参加者 / セミナー / 策定中規格	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる。日本の JSA・JISC と同種の機関であるが、専門家情報の提供、委員会参加者情報の公開の点で追加的な機能を有する
11	ドイツ	PTB - Deutscher Kalibrierdienst (DKD)	Standardization Monitor	独中二国間規格情報に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要 / 策定状況/ドラフト規格 / 委員会参加者 / 資格認定 / 策定中規格/研究 PJ / ロードマップ	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
12	ドイツ	PTB - Deutscher Kalibrierdienst (DKD)	DIN Academy / DIN Training Platform	認定機関検索統合に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要 / 認定機関リスト/認証取得者リスト / 専門家 PF/委員会参加者 / セミナー/研修 PG/資格認定	日本の JSA・JISC と同種の情報提供を行っている
13	ドイツ	BAM, DAkkS, DIN, DKE, PTB	Database of Accredited Bodies	校正ガイドラインに関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧	規格番号/規格概要 / 策定状況 / 認証機	日本で提供が手薄な策定状況を提供しており、

#	国	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	我が国の「情報基盤」への示唆
				可能とし、関連する情報を広く発信するもの	関リスト/認定機関リスト / 委員会参加者 / セミナー/研修 PG / 研究 PJ / 政策文書	情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる。日本のJSA・JISCと同種の機関であるが、委員会参加者情報の公開の点で追加的な機能を有する
14	ドイツ	BMWK・BMBF 共同	PTB Services Database (Dienstleistungen)	校正ガイドライン専門に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	計量学に関する規格文書本体（一部） / 規格番号/規格概要 / 策定状況 / 認定機関リスト / 専門家 PF（一部） / 委員会参加者 / セミナー/研修 PG / 事例情報 / 研究 PJ / 政策文書	日本で提供が手薄な策定状況を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
15	ドイツ	BMWK	Energy Efficiency Platform	産業デジタル化統合に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	エネルギーに関する規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格 / 専門家 PF/委員会参加者 / セミナー / 事例情報 / 策定中規格/研究 PJ / 政策文書/ロードマップ	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
16	米国	ANSI (American National Standards Institute)	ANSI Webstore	150以上のSDOの規格を横断販売。Standards Connectで50万件以上アクセス可能に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	規格文書本体（有償）/規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
17	米国	ANSI (via NIST)	ANS Complete Lists	ASD情報専門に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要 / 策定状況 / 認定機関リスト / 資格認定 / 策定中規格	日本で提供が手薄な策定状況を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
18	米国	ANAB	ANSI Training Courses & Webinars	標準化活動情報に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要 / 策定状況/ドラフト規格 / 専門家 PF / セミナー	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
19	米国	ANAB	Standards Action Archive	法規参照規格専門に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要 / 策定中規格	日本の同分野のサイトと同等の情報項目を提供している
20	米国	ANAB	ANSI IBR Portal	認定機関検索統合に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を	規格文書本体/規格番号/規格概要/策定状況 / 認定機関	日本で提供が手薄な策定状況を提供しており、情報基盤での当該情報

#	国	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	我が国の「情報基盤」への示唆
				広く発信するもの	スト/認証取得者リスト / 資格認定	の充実に向けた参考となる
21	米国	ANAB	ANAB Accredited	MS 認証機関専門に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要 / 策定状況 / 認証機関リスト/認定機関リスト/認証取得者リスト / 資格認定 / 政策文書	日本で提供が手薄な策定状況を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
22	米国	NIST (National Institute)	ANAB CB Directory	研修専門に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要 / 認証機関リスト / 資格保有者 / 研修PG/資格認定 / 政策文書	日本の産総研と同種の情報提供を行っている
23	米国	NIST	ANAB Training Institute	人材認証専門に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要 / 策定状況 / 認定機関リスト/認証取得者リスト / 専門家 PF / 資格保有者 / セミナー/資格認定	日本で提供が手薄な策定状況を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
24	米国	NIST Standards Coordination Office	ISO/IEC 17024 Personnel Certification Bodies Directory	製品認証専門に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	人材認証に関する規格番号/規格概要 / 策定状況 / 認証機関リスト/認定機関リスト/認証取得者リスト / 資格認定 / 政策文書	日本で提供が手薄な策定状況を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
25	米国	NIST ITL/NICE	Product Certification Accreditation Directory	科学データ統合に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	製品認証に関する規格番号/規格概要 / 認証機関リスト / 研究PJ / 政策文書	日本の産総研と同種の情報提供を行っている
26	米国	NIST	NIST Standard Reference	出版物統合に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	科学データに関する規格文書本体/規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格 / 専門家 PF / 事例情報 / 研究PJ	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる。日本の産総研と同種の機関であるが、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する
27	米国	NIST Standards Coordination Office	Standards.gov	連邦政府の規格利用状況を横断提供。SIBR DBで規制引用規格を検索可能に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要 / 策定状況 / 認定機関リスト / 専門家 PF/委員会参加者 / 研修PG / 事例情報 / 策定中規格/研究PJ / 政策文書	日本で提供が手薄な策定状況を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる。日本の産総研と同種の機関であるが、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する

#	国	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	我が国の「情報基盤」への示唆
28	米国	ITA (International Trade Administration)	NIST CSRC (Cybersecurity Resource Center)	サイバーセキュリティ統合に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格 / 専門家 PF/委員会参加者/資格保有者 / セミナー/研修PG/資格認定 / 事例情報 / 策定中規格/研究 PJ / 政策文書/ロードマップ	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる。日本の産総研と同種の機関であるが、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する
29	米国	Department of Commerce	NIST Cybersecurity &	データ統合に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	サイバーセキュリティに関する規格文書本体/規格番号/規格概要 / 専門家 PF / セミナー / 事例情報 / 策定中規格/研究 PJ / 政策文書	日本の産総研と同種の機関であるが、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する
30	米国	NIST (National Institute of Standards and Technology)	NIST Code Portal	コード専門に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	科学データに関する規格文書本体/規格番号/規格概要 / 専門家 PF / 事例情報 / 研究 PJ	日本の産総研と同種の機関であるが、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する
31	米国	ITA (International Trade Administration)	ITA Standards Program	国際貿易標準に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	ソフトウェアに関する規格文書本体/規格概要/策定状況 / 専門家 PF/委員会参加者 / 事例情報 / 研究 PJ	日本で提供が手薄な策定状況を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
32	米国	Department of Commerce	Department of Commerce Directives	省内指令専門に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	国際貿易に関する規格番号/規格概要/策定状況 / 専門家 PF / セミナー / 事例情報 / 策定中規格 / 政策文書	日本で提供が手薄な策定状況を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
33	ベルギー	NBN (Bureau de Normalisation)	NBN Standards Platform	42,000 件以上の規格 (NBN/EN/ISO/IEC 統合) に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	規格文書本体 (有償) / 規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格 / 策定中規格	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
34	ベルギー	NBN (Bureau de Normalisation)	NBN Standards Platform	約 950 委員会に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	規格文書本体 (有償) / 策定状況/ドラフト規格 / 策定中規格	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
35	ベルギー	NBN (Bureau de Normalisation)	NBN Committee Database	ドラフト規格パブリックコメント用に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格 / 策定中規格	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向

#	国	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	我が国の「情報基盤」への示唆
						けた参考となる
36	ベルギー	BELAC (FPS Economy 管轄)	NBN Public Portal	3,000 名以上登録、年会費 €145-€740 に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	規格文書本体 / 研修 PG / 策定中規格	日本の JSA と同種の情報提供を行っている
37	ベルギー	BELAC (FPS Economy 管轄)	NBN Expert Registration	ISO に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	セミナー/研修 PG/資格認定	日本の JSA と同種の情報提供を行っている
38	ベルギー	BELAC (FPS Economy 管轄)	NBN Learning Solutions	40,000 件以上の規格へ無償アクセスに関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	マネジメントシステムに関する規格番号/規格概要 / セミナー/研修 PG / 事例情報	日本の JSA と同種の機関であるが、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する
39	ベルギー	BELAC (FPS Economy 管轄)	NBN Education Portal	試験所/校正機関/検査機関/認証機関統合 DB に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	教育機関向けに関する規格文書本体 / 認定機関リスト / セミナー / 事例情報	日本の JSA と同種の機関であるが、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する
40	ベルギー	BELAC (FPS Economy 管轄)	BELAC Accredited Bodies Database	ISO/IEC 17025 認定試験所に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	認定機関リスト / 政策文書	日本の JAB と同種の情報提供を行っている
41	ベルギー	BELAC (FPS Economy 管轄)	BELAC Testing Laboratories	ISO/IEC 17024 認定（エネルギー診断士等）に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	認定機関リスト / 資格認定	日本の JAB と同種の情報提供を行っている
42	フランス	AFNOR (Association Française de Normalisation)	Norm*Info	約 950 委員会、約 20,000 名の専門家名簿公開に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要 / 策定状況/ドラフト規格 / 認証機関リスト / 専門家 PF / 事例情報 / 策定中規格 / 政策文書	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる。日本の JSA・JISC と同種の機関であるが、専門家情報の提供、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する
43	フランス	AFNOR (Association Française de Normalisation)	AFNOR Commission Participation	標準化委員会専門家認証制度に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	認証取得者リスト / 専門家 PF / 事例情報	日本の JSA・JISC と同種の機関であるが、専門家情報の提供、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する
44	フランス	AFNOR Certification	AFNOR Expert Certification	標準化委員会専門家認証プログラムに関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	認定機関リスト/認証取得者リスト / 委員会参加者/資格保有者 / 研修 PG/資格認定	日本の JSA・JISC と同種の機関であるが、委員会参加者情報の公開の点で追加的な機能を有する
45	フランス	AFNOR	AFNOR	フランス最大の MS 研修機関、	職業訓練・能力開発	日本の JSA・JISC と同

#	国	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	我が国の「情報基盤」への示唆
	ス	Compétences	Compétences Training Platform	85以上のCPF対象コースに関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	に関する規格番号/規格概要/専門家PF/セミナー/研修PG/資格認定/事例情報/研究PJ	種の機関であるが、専門家情報の提供、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する
46	フランス	AFNOR (Association Française de Normalisation)	AFNOR Spec	迅速標準化文書（ファストトラック）に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格文書本体/規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格/委員会参加者/事例情報/策定中規格/政策文書	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる。日本のJSA・JISCと同種の機関であるが、委員会参加者情報の公開、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する
47	フランス	AFNOR (Association Française de Normalisation)	AFNOR Exchange Platforms	ベストプラクティス共有プラットフォームに関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格概要/委員会参加者/事例情報/研究PJ	日本のJSA・JISCと同種の機関であるが、委員会参加者情報の公開、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する
48	フランス	COFRAC (Comité Français d'Accréditation)	COFRAC Accredited Bodies Database	3,596以上の認定機関、フランス唯一の認定機関に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	認証機関リスト/認定機関リスト/セミナー	日本のJABと同種の情報提供を行っている
49	フランス	COFRAC (Comité Français d'Accréditation)	COFRAC Easy Search	詳細検索、停止/終了履歴（5年保存）含むに関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	認定に関する規格番号/規格概要/策定状況/認証機関リスト	日本で提供が手薄な策定状況を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
50	フランス	COFRAC (Comité Français d'Accréditation)	COFRAC Certification Bodies - Persons	ISO/IEC 17024認定（エネルギー診断、不動産検査等）に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	認定機関リスト/資格保有者/セミナー/政策文書	日本のJABと同種の情報提供を行っている
51	英国	BSI (British Standards Institution)	BSI Knowledge	110,000以上のBS/EN/ISO/IEC/PAS/ASTM規格を統合提供。80以上の分野モジュールに関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	規格文書本体（有償）/規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格/セミナー/研修PG/事例情報/策定中規格	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる。日本のJSA・JISCと同種の機関であるが、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する
52	英国	Accuris (旧 IHS Markit) / NBS	Construction Information Service (CIS)	建設分野特化。26,000件以上の文書、500以上の出版社。7サブメント構成に関する標準	建設・建築分野に関する規格文書本体（有償）/規格番号	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤で

#	国	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	我が国の「情報基盤」への示唆
				化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	/規格概要/策定状況/ドラフト規格 / 事例情報 / 策定中規格 / 政策文書	の当該情報の充実に向けた参考となる
53	米国	Accuris (旧 IHS Markit / S&P Global Engineering Solutions)	Accuris Engineering Workbench	世界最大級。400 以上の SDO、280 万件以上の規格。AI 搭載の Thread 機能で要件抽出自動化に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	規格文書本体 (有償) / 規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格 / セミナー / 事例情報 / 策定中規格 / 政策文書	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
54	ドイツ	DIN Media (旧 Beuth Verlag)	Nautos	Perinorm の後継。DIN/ISO/VDI/DWA 規格の全文提供。学術機関向けライセンスが充実に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	規格文書本体 (有償) / 規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格 / 策定中規格	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
55	フランス	AFNOR Editions	CObaz	AFNOR 版の規格統合 PF。NF/ISO/IEC 規格全文 + 海外 85 出版社の書誌。Expert'baz で専門家解説。Norme Augmentée (規格拡張閲覧) サービスに関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	規格文書本体 (有償) / 規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格 / セミナー / 事例情報 / 策定中規格 / 政策文書	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる。日本の JSA・JISC と同種の機関であるが、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する
56	EU	ETSI (European Telecommunications Standards Institute)	ETSI Standards Search	EU3 大 ESO の一つ。ICT 分野特化。900 以上の会員、65 カ国。規格 PDF 無料ダウンロード。5G/NFV/サイバーセキュリティ等に関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	ICT (情報通信技術) 分野に関する規格文書本体/規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格 / 専門家 PF/委員会参加者 / セミナー / 策定中規格/研究 PJ / 政策文書	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる。日本の ARIB・TTC と同種の機関であるが、委員会参加者情報の公開の点で追加的な機能を有する
57	米国	Compu-ecture, Inc.	MADCAD	建設コード特化。60,000 以上のコード・規格。50 州 + 2,500 以上の管轄区域の地方コード情報。GPS 連動 Building Codes アプリに関する標準化関連情報を統合的に検索・閲覧可能とし、関連する情報を広く発信するもの	建設・建築コード分野に関する規格文書本体 (有償) / 規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格 / 事例情報 / 策定中規格 / 政策文書	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
58	英国	The Alan Turing Institute / BSI / NPL	AI Standards Hub	AI 分野特化。869 名以上の AI 専門家コミュニティ。規格デー	AI (人工知能) 分野に関する規格番号	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提

#	国	所管機関名	DB名	設置の目的	登録されている情報の内容	我が国の「情報基盤」への示唆
				データベース+政策データベース+研究ライブラリに関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	/規格概要/策定状況/ドラフト規格 / 専門家 PF/委員会参加者 / セミナー/研修PG / 事例情報 / 策定中規格/研究PJ / 政策文書/ロードマップ	供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる。日本のJSA・JISCと同種の機関であるが、専門家情報の提供、委員会参加者情報の公開、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する
59	ドイツ	DIN (Deutsches Institut für Normung)	DIN.ONE	DINの標準化エコシステム全体のポータル。委員会活動・プロジェクト追跡・専門家募集を統合。規格本文はNautos/DIN webshopに誘導に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格 / 専門家 PF/委員会参加者 / セミナー/研修PG / 事例情報 / 策定中規格/研究PJ / 政策文書/ロードマップ	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる。日本のJSA・JISCと同種の機関であるが、専門家情報の提供、委員会参加者情報の公開、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する
60	EU	CEN-CENELEC Management Centre (CCMC)	CEN/CENELEC Standards Search	CEN+CENELECの統合規格検索。書誌情報のみ無償公開。全文は34カ国のNSB/NCから購入。SME向けヘルプデスク43カ所に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格番号/規格概要/策定状況/ドラフト規格 / セミナー / 事例情報 / 策定中規格 / 政策文書/ロードマップ	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる。日本のJISC (ISO対応)と同種の機関であるが、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する
61	EU	Trust-IT Services (コーディネーター) / コンソーシアム	StandICT.eu / EUOS	EU助成のICT標準化支援CSAプロジェクト。EUOS (オブザトリー)に2,500+規格をカタログ化。300+の専門家にフェローシップ資金提供。8つのTWGに関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	ICT (情報通信技術)分野に関する規格概要/策定状況/ドラフト規格 / 専門家 PF/委員会参加者 / セミナー/研修PG / 事例情報 / 策定中規格/研究PJ / 政策文書/ロードマップ	日本で提供が手薄な策定状況・ドラフト規格を提供しており、情報基盤での当該情報の充実に向けた参考となる
62	米国	ANSI (American National Standards Institute)	ANSI StandardsPortal	米国・中国・韓国・インド・ブラジル等の主要経済圏の規格・適合性評価制度情報を集約。SDOディレクトリで数百のSDO情報を検索可能に関する標準化関連情報を提供し、関連する情報を広く発信するもの	規格概要 / セミナー/研修PG / 事例情報 / 政策文書	日本のJISCと同種の機関であるが、活用事例の提供の点で追加的な機能を有する

4.8 調査結果：海外の集約型情報提供サイト一覧

ステップ3の調査結果として、海外16件の集約型情報提供サイトの一覧を表4-20に示す。

表4-20 海外の集約型情報提供サイト一覧（全16件）

#	サイト名（運営主体）	国	情報基盤としての機能概要
1	NIST Standards.gov (NIST (国立標準技術研究所))	米国	各サイトへのリンクを集約しており、規格に関する情報そのものは持たない。連邦政策文書、各連邦機関の規格データベースへのリンクを機能別に整理。無料公開。Standards Information Centerで、標準化機関・技術専門家への紹介を実施。
2	ANSI StandardsPortal (ANSI (米国規格協会))	米国	各サイトへのリンクを集約しており、規格に関する情報そのものは持たない。各国市場に関する規格・適合性評価・規制情報を国・経済圏別ポータルで整理。無料公開。
3	AI Standards Hub (アラン・チューリング研究所+BSI+NPL)	英国	各標準化機関等の規格の索引情報を集約し横断検索を可能としており、規格の中身は各標準化機関等サイトへ誘導する。AI関連規格をカタログ化し、各国政府のAI政策文書も収録。4本柱構造。基本機能は無料公開。
4	DIN.ONE (DIN e.V./DKE)	ドイツ	各標準化機関等の規格の索引情報を集約し横断検索を可能としており、規格の中身は各標準化機関等サイトへ誘導する。DIN・DKEの作業項目情報、委員会情報、ロードマップを構造化。共同作業環境を産業界等に開放。
5	Norm'Info (AFNOR Normalisation)	フランス	各標準化機関等の規格の索引情報を集約し横断検索を可能としており、規格の中身は各標準化機関等サイトへ誘導する。フランスの全標準化委員会・20分野別事務局の情報を収録。無料公開。委員会参加を申請可能。
6	CEN/CENELEC Standards Search	EU	各標準化機関等の規格の索引情報を集約し横断検索を可能としており、規格の中身は各標準化機関等サイトへ誘導する。全欧州規格・ドラフト規格を網羅。無料検索。規格本文の購入は各国NSBを通じて実施。
7	StandICT.eu/EUOS (Trust-IT Srl等コンソーシアム)	EU	各標準化機関等の規格の索引情報を集約し横断検索を可能としており、規格の中身は各標準化機関等サイトへ誘導する。3,000件以上のICT規格エントリを収集。フェローシッププログラムで欧州専門家を標準化機関等WGに派遣。無料公開。
8	BSI Knowledge (旧BSOL) (英国規格協会(BSI))	英国	規格そのものを収録しその場で入手を可能としており、標準化機関等との著作権交渉を経て構築されている。11万件超の規格を商業契約で集約。セマンティック検索で横断検索可能。サブスクリプション/個別購入で提供。
9	CIS (NBS+Accuris合併)	英国	規格そのものを収録しその場で入手を可能としており、標準化機関等との著作権交渉を経て構築されている。500以上の出版者から26,000件超の技術文書を集約。Uniclass 2015で統一構造化。サブスクリプション型。
10	ANSI Webstore/Standards Connect (ANSI)	米国	規格そのものを収録しその場で入手を可能としており、標準化機関等との著作権交渉を経て構築されている。米国主要標準化機関等の規格を集約販売。法人向け一元管理サービス。商用サブスクリプション型。
11	Accuris Engineering Workbench (Accuris)	米国	規格そのものを収録しその場で入手を可能としており、標準化機関等との著作権交渉を経て構築されている。複数標準化機関等の規格をAI活用の

#	サイト名 (運営主体)	国	情報基盤としての機能概要
			検索高度化で提供。法人向けサブスクリプション型。
12	Nautos (DIN Media GmbH)	ドイツ	規格そのものを収録しその場で入手を可能としており、標準化機関等との著作権交渉を経て構築されている。DIN・BSI・AFNOR の三者 NSB 連携で索引情報を共同標準化。等価規格マッピング機能あり。索引無料+ 規格有料。
13	CObaz (旧 SAGAWEB) (AFNOR Editions)	フランス	規格そのものを収録しその場で入手を可能としており、標準化機関等との著作権交渉を経て構築されている。全 NF 規格、EN 規格、ISO/IEC 規格を集約。法規制との自動紐付け機能。サブスクリプション型。
14	NBN Standards Platform (NBN (ベルギー規格協会))	ベルギー	規格そのものを収録しその場で入手を可能としており、標準化機関等との著作権交渉を経て構築されている。全 NBN 規格・EN 規格を集約。API 提供あり。サブスクリプション型。
15	ETSI Standards Search (ETSI)	EU	規格そのものを収録しその場で入手を可能としている。ETSI 発行のすべての規格・技術仕様書を収録。無料ダウンロード可能。
16	MADCAD (Compu-tecture, Inc.)	米国	規格そのものを収録しその場で入手を可能としており、標準化機関等との著作権交渉を経て構築されている。建設・建築分野の規格・コードを集約。法規制との紐付け機能。サブスクリプション型。